

第2章 南城市の地域福祉に関する現況

Ⅰ 市の動向

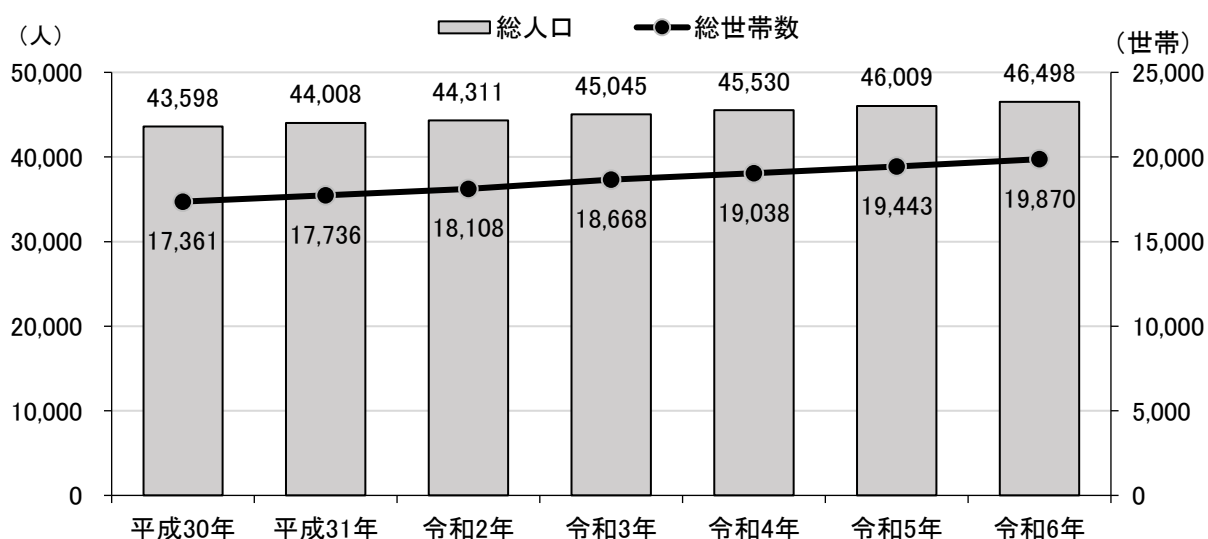
(Ⅰ) 総人口・年齢3区分別人口の推移

①総人口・総世帯数

本市では、総人口・総世帯数ともに増え続けており、令和6年の総人口は 46,498 人、総世帯数は 19,870 世帯となっています。平成 30 年と比較すると、総人口は 2,900 人、総世帯数は 2,509 世帯増加しています。

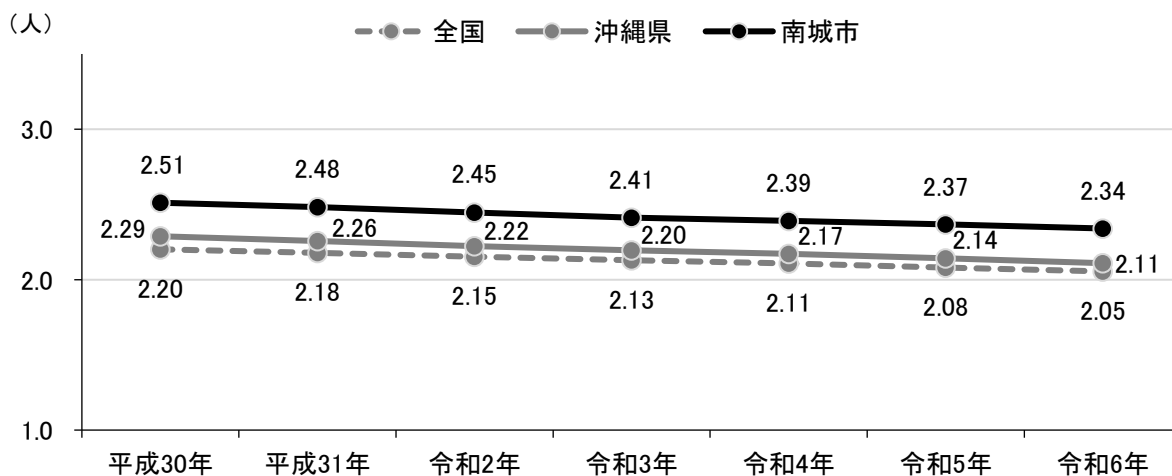
一世帯当たり人員については、平成 30 年の 2.51 人から、令和6年には 2.34 人と年々微減していますが、全国、沖縄県より高い水準で推移しています。

総人口・総世帯数の推移



資料：南城市人口統計（各年 3 月末日現在）

一世帯当たり人員の推移



資料：南城市人口統計（各年 3 月末日現在）

全国・沖縄県は住民基本台帳（各年 1 月 1 日現在）

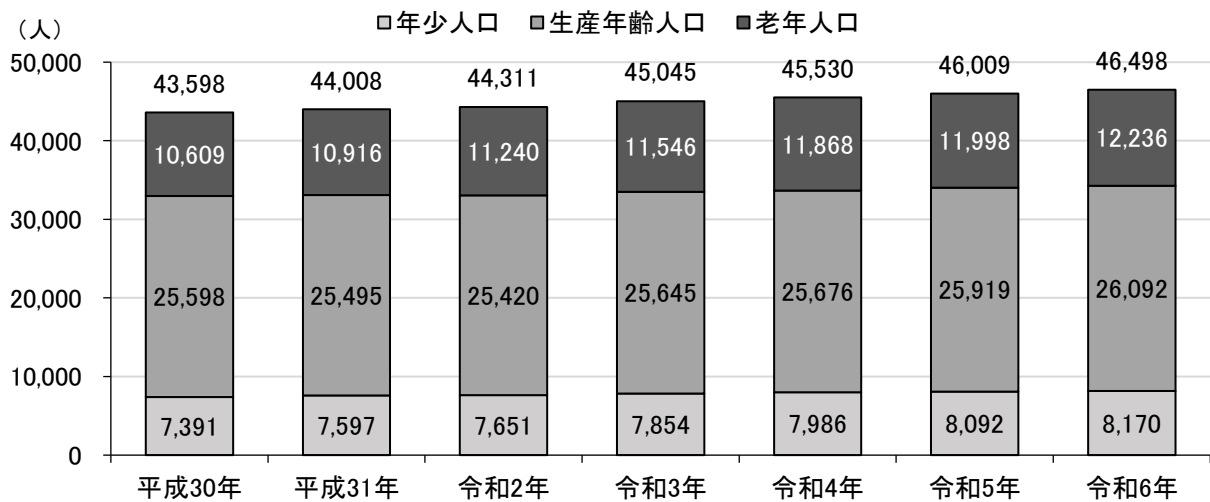
②年齢3区分別人口

平成30年以降の年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口（0～14歳）は年々増加しています。生産年齢人口（15～64歳）は令和2年まで減少していましたが、その後は年々増加しています。老年人口（65歳以上）も年々増加しており、3区分の中で最も増加が大きくなっています。

年齢3区分の構成比をみると、年少人口割合は17%台で推移しており、少しずつ上昇傾向にあります。生産年齢人口割合は平成30年の58.7%から下降傾向にあり、令和6年には56.1%と、2.6ポイント減となっています。老年人口割合は、平成30年の24.3%から年々上昇しており、令和6年には26.3%と、2.0ポイント増となっています。

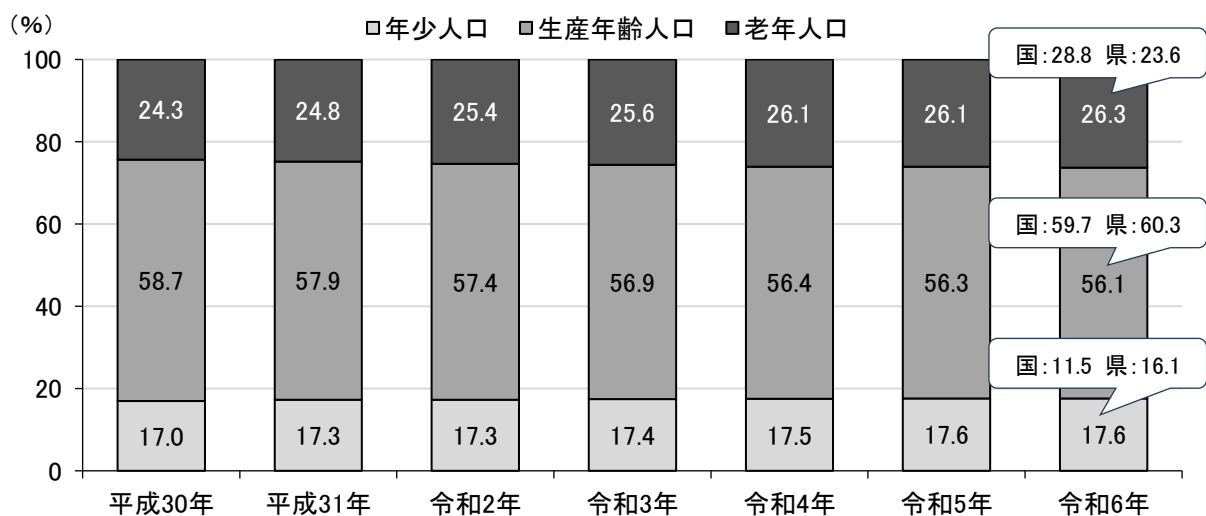
本市の令和6年の年齢3区分の構成比について全国・沖縄県と比較すると、年少人口割合は全国・沖縄県より高くなっており、老年人口割合は全国より低く、沖縄県より高くなっています。

年齢3区分別人口の推移



資料：南城市人口統計（各年3月末日現在）

年齢3区分別人口割合の推移



資料：南城市人口統計（各年3月末日現在）

全国・沖縄県は住民基本台帳（令和6年1月1日現在）

③世帯数と人口

ア) 地域別

地域別の人口をみると、大里地域が16,376人と最も多く、次いで玉城地域が12,837人、佐敷地域が12,630人、知念地域が4,655人となっています。

地域別世帯数・人口（令和6年3月末日現在）

地域	世帯数	人口			構成比		1世帯当たり人員
		総数	男性	女性	世帯	人口	
玉城地域	5,462	12,837	6,445	6,392	27.5%	27.6%	2.35
知念地域	2,163	4,655	2,430	2,225	10.9%	10.0%	2.15
佐敷地域	5,639	12,630	6,312	6,318	28.4%	27.2%	2.24
大里地域	6,606	16,376	8,207	8,169	33.2%	35.2%	2.48
合計	19,870	46,498	23,394	23,104	—	—	2.34

資料：南城市人口統計（令和6年3月末日現在）

地域別世帯数・人口の推移 平成30年との比較

地域	世帯数			人口（総数）		
	平成30年	令和6年	増加率	平成30年	令和6年	増加率
玉城地域	4,788	5,462	14.08%	12,074	12,837	6.32%
知念地域	2,084	2,163	3.79%	4,860	4,655	-4.22%
佐敷地域	4,982	5,639	13.19%	12,005	12,630	5.21%
大里地域	5,679	6,606	16.32%	14,887	16,376	10.00%
合計	17,533	19,870	13.33%	43,826	46,498	6.10%

資料：令和6年：住民基本台帳（令和6年3月末日時点）

平成30年：第3次南城市地域福祉計画P49-50（平成30年10月1日時点）

イ) 行政区別

行政区別の世帯数と人口をみると、世帯数・人口ともに「津波古」が最も多く、次いで「船越」「大里グリーンタウン」が同程度で続きます。

一世帯当たり人員は、「大里ニュータウン」が 3.25 人と最も多く、次いで「親慶原（県営親慶原団地）」の 3.19 人、「第二グリーンタウン」の 3.16 人となっています。

行政区別世帯数・人口（令和 6 年 3 月末日現在）

行政区		世帯数 (世帯)	人口(人)			構成比		一世帯当たり 人員(人)
			総数	男性	女性	世帯	人口	
玉 城	親慶原	499	1,084	543	541	2.5%	2.3%	2.17
	垣花	188	433	239	194	0.9%	0.9%	2.30
	仲村渠	105	222	112	110	0.5%	0.5%	2.11
	百名	390	852	415	437	2.0%	1.8%	2.18
	新原	90	194	103	91	0.5%	0.4%	2.16
	玉城	91	194	99	95	0.5%	0.4%	2.13
	中山	91	214	104	110	0.5%	0.5%	2.35
	奥武	375	855	439	416	1.9%	1.8%	2.28
	志堅原	229	573	291	282	1.2%	1.2%	2.50
	堀川	263	584	294	290	1.3%	1.3%	2.22
	富里	190	485	237	248	1.0%	1.0%	2.55
	當山	193	442	208	234	1.0%	1.0%	2.29
	屋嘉部	300	685	355	330	1.5%	1.5%	2.28
	糸数	262	606	322	284	1.3%	1.3%	2.31
	喜良原	194	439	222	217	1.0%	0.9%	2.26
	船越	817	2,264	1,136	1,128	4.1%	4.9%	2.77
	愛地	449	1,168	554	614	2.3%	2.5%	2.60
	前川	580	1,282	678	604	2.9%	2.8%	2.21
	親慶原(県営親慶原団地)	48	153	63	90	0.2%	0.3%	3.19
	喜良原(朝日の家)	108	108	31	77	0.5%	0.2%	1.00
	小計(玉城)	5,462	12,837	6,445	6,392	27.5%	27.6%	2.35
知 念	志喜屋	263	594	325	269	1.3%	1.3%	2.26
	山里	107	203	103	100	0.5%	0.4%	1.90
	具志堅	81	184	103	81	0.4%	0.4%	2.27
	知念	243	552	290	262	1.2%	1.2%	2.27
	吉富	62	129	67	62	0.3%	0.3%	2.08
	久手堅	151	339	184	155	0.8%	0.7%	2.25
	安座真	269	573	304	269	1.4%	1.2%	2.13
	知名	281	640	315	325	1.4%	1.4%	2.28
	海野	181	403	197	206	0.9%	0.9%	2.23
	久原	209	514	268	246	1.1%	1.1%	2.46
	久高	129	210	100	110	0.6%	0.5%	1.63
	具志堅(刑務所)	54	114	73	41	0.3%	0.2%	2.11
	知念(自衛隊1)	35	35	30	5	0.2%	0.1%	1.00
	久手堅(老人ホーム)	57	57	20	37	0.3%	0.1%	1.00
	知念(県営団地)	41	108	51	57	0.2%	0.2%	2.63
	小計(知念)	2,163	4,655	2,430	2,225	10.9%	10.0%	2.15

行政区		世帯数	人口(人)			構成比		一世帯当たり 人員
			総数	男性	女性	世帯	人口	
佐 敷	津波古	1,695	3,756	1,850	1,906	8.5%	8.1%	2.22
	小谷	135	299	159	140	0.7%	0.6%	2.21
	新里	489	1,233	595	638	2.5%	2.7%	2.52
	兼久	235	570	284	286	1.2%	1.2%	2.43
	佐敷	313	748	370	378	1.6%	1.6%	2.39
	手登根	363	869	457	412	1.8%	1.9%	2.39
	伊原	120	292	151	141	0.6%	0.6%	2.43
	屋比久	141	326	159	167	0.7%	0.7%	2.31
	外間	75	153	80	73	0.4%	0.3%	2.04
	富祖崎	202	467	244	223	1.0%	1.0%	2.31
	仲伊保	253	561	285	276	1.3%	1.2%	2.22
	新開	547	1,138	599	539	2.8%	2.4%	2.08
	県営団地	148	341	157	184	0.7%	0.7%	2.30
	第二団地	90	208	85	123	0.5%	0.4%	2.31
	県営仲伊保団地	45	125	58	67	0.2%	0.3%	2.78
	自衛隊	87	87	78	9	0.4%	0.2%	1.00
	小谷(小谷園)	70	70	13	57	0.4%	0.2%	1.00
	つきしろ	631	1,387	688	699	3.2%	3.0%	2.20
	小計(佐敷)	5,639	12,630	6,312	6,318	28.4%	27.2%	2.24
大 里	西原	50	116	61	55	0.3%	0.2%	2.32
	南風原	133	352	187	165	0.7%	0.8%	2.65
	平良	225	593	290	303	1.1%	1.3%	2.64
	嶺井	289	699	345	354	1.5%	1.5%	2.42
	嶺井団地	180	440	220	220	0.9%	0.9%	2.44
	古堅	120	272	134	138	0.6%	0.6%	2.27
	福原	311	690	353	337	1.6%	1.5%	2.22
	島袋	469	1,301	673	628	2.4%	2.8%	2.77
	当間	294	773	401	372	1.5%	1.7%	2.63
	仲程	419	1,059	513	546	2.1%	2.3%	2.53
	高宮城	181	510	271	239	0.9%	1.1%	2.82
	銭又	69	164	84	80	0.3%	0.4%	2.38
	平川	222	558	283	275	1.1%	1.2%	2.51
	稲嶺	562	1,400	713	687	2.8%	3.0%	2.49
	大里グリーンタウン	805	1,861	918	943	4.1%	4.0%	2.31
	目取真	382	900	451	449	1.9%	1.9%	2.36
	湧稲国	304	770	377	393	1.5%	1.7%	2.53
	大城	438	995	510	485	2.2%	2.1%	2.27
	稲福	255	649	323	326	1.3%	1.4%	2.55
	真境名	152	397	211	186	0.8%	0.9%	2.61
	大里団地	118	250	108	142	0.6%	0.5%	2.12
	大里第二団地	70	183	74	109	0.4%	0.4%	2.61
	大里ニュータウン	259	843	417	426	1.3%	1.8%	3.25
	第二グリーンタウン	140	442	224	218	0.7%	1.0%	3.16
	島添の丘	30	30	14	16	0.2%	0.1%	1.00
	東雲の丘	76	76	19	57	0.4%	0.2%	1.00
	鵜生の叢	53	53	33	20	0.3%	0.1%	1.00
	小計(大里)	6,606	16,376	8,207	8,169	33.2%	35.2%	2.48
南城市合計		19,870	46,498	23,394	23,104	—	—	2.34

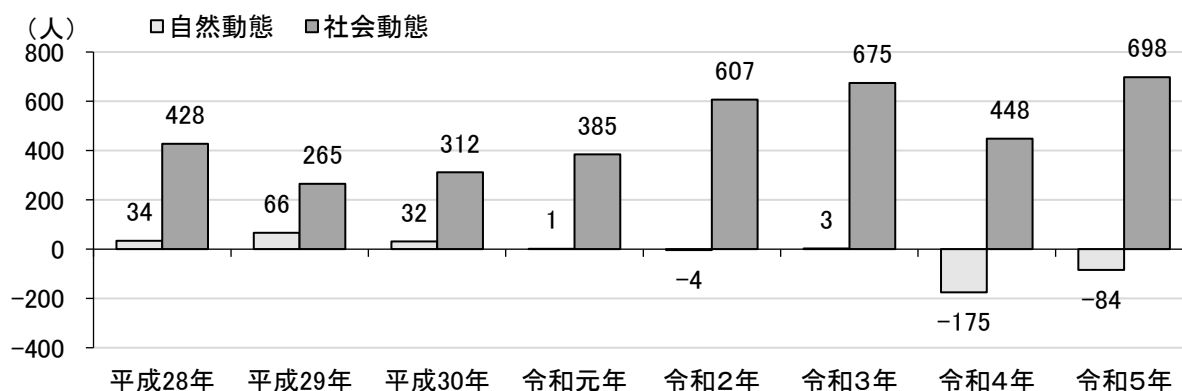
資料：南城市人口統計(令和6年3月末日現在)

(2) 人口動態

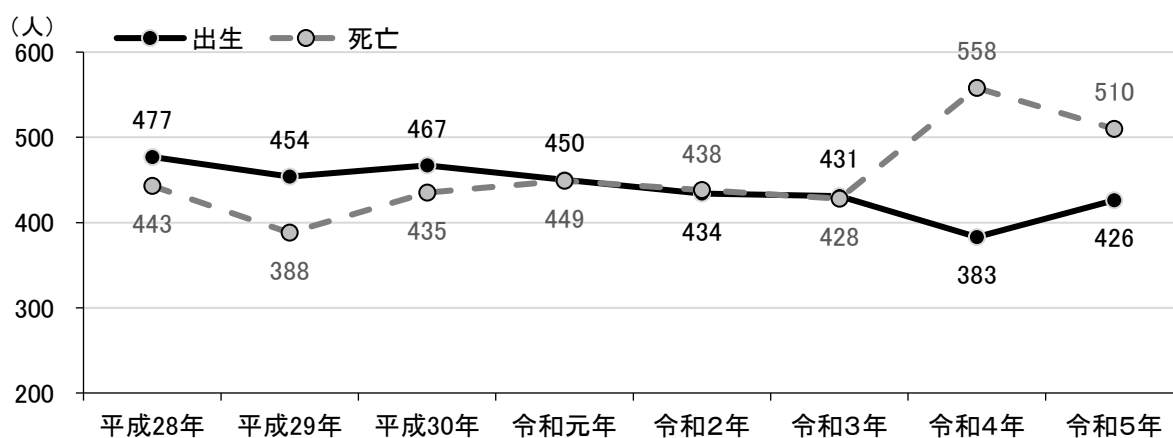
本市の人口動態をみると、出生と死亡による自然動態では、令和元年までは出生数が死亡数を上回っていましたが、その後は令和3年を除いて死亡数が出生数を上回っています。

社会動態では、平成28年以降、毎年転入が転出を上回り、令和5年には698人増となっています。転入者を年齢別にみると、子育て世帯が多いことから、ベッドタウンとしての機能もうかがえます。

人口動態の推移



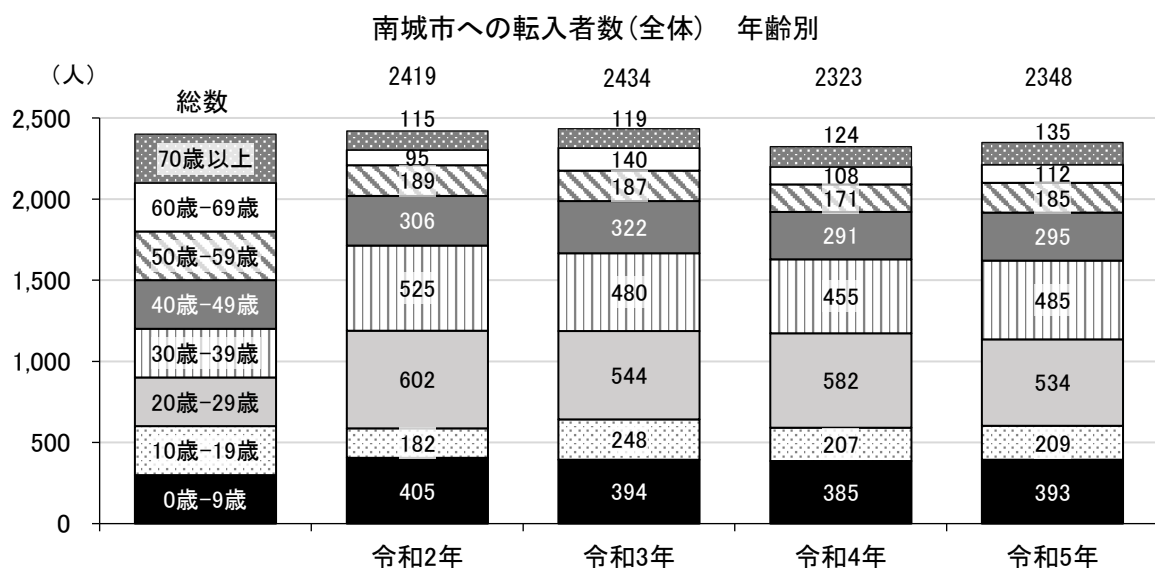
自然動態の推移



社会動態の推移



資料：沖縄県人口移動報告年報（各年10月～9月）



資料:住民基本台帳人口移動報告年報(2023年10月現在)

(3) 世帯構成

本市の世帯構成の推移をみると、親族のみの世帯、単独世帯ともに増加傾向にあります。一般世帯数に占める割合をみると、単独世帯の割合が上昇しており、平成17年の14.4%から令和2年には25.3%となっています。単独世帯の割合が高くなる一方で、親族のみの世帯の割合は低下しています。

また、一般世帯における65歳以上世帯員のいる世帯割合は、平成17年の40.6%から令和2年には44.1%に上昇しています。

令和2年における世帯の構成比を沖縄県と比べると、親族のみの世帯は県より高く、単独世帯は県より低くなっています。

世帯構成の推移

単位: 世帯、%

	平成17年		平成22年		平成27年		令和2年		
		%		%		%		%	沖縄県(%)
一般世帯数	11,533	—	12,644	—	14,249	—	15,842	—	—
A 親族のみの世帯	9,844	85.4	10,307	81.5	11,049	77.5	11,677	73.7	61.1
核家族世帯	8,052	69.8	8,764	69.3	9,547	67.0	10,345	65.3	55.2
その他親族世帯	1,792	15.5	1,543	12.2	1,502	10.5	1,332	8.4	5.9
B 非親族世帯	0	0.0	90	0.7	120	0.8	148	0.9	1.3
C 単独世帯	1,661	14.4	2,245	17.8	3,077	21.6	4,003	25.3	37.4
高齢者単独世帯	765	6.6	1,011	8.0	1,321	9.3	1,803	11.4	11.2
3世代以上	1,365	11.8	1,068	8.4	963	6.8	762	4.8	3.2
65歳以上人員のいる世帯	4,684	40.6	5,187	41.0	5,982	42.0	6,991	44.1	34.7
一世帯当たり人員(人)	3.30	—	3.02	—	2.83	—	2.67	—	2.33

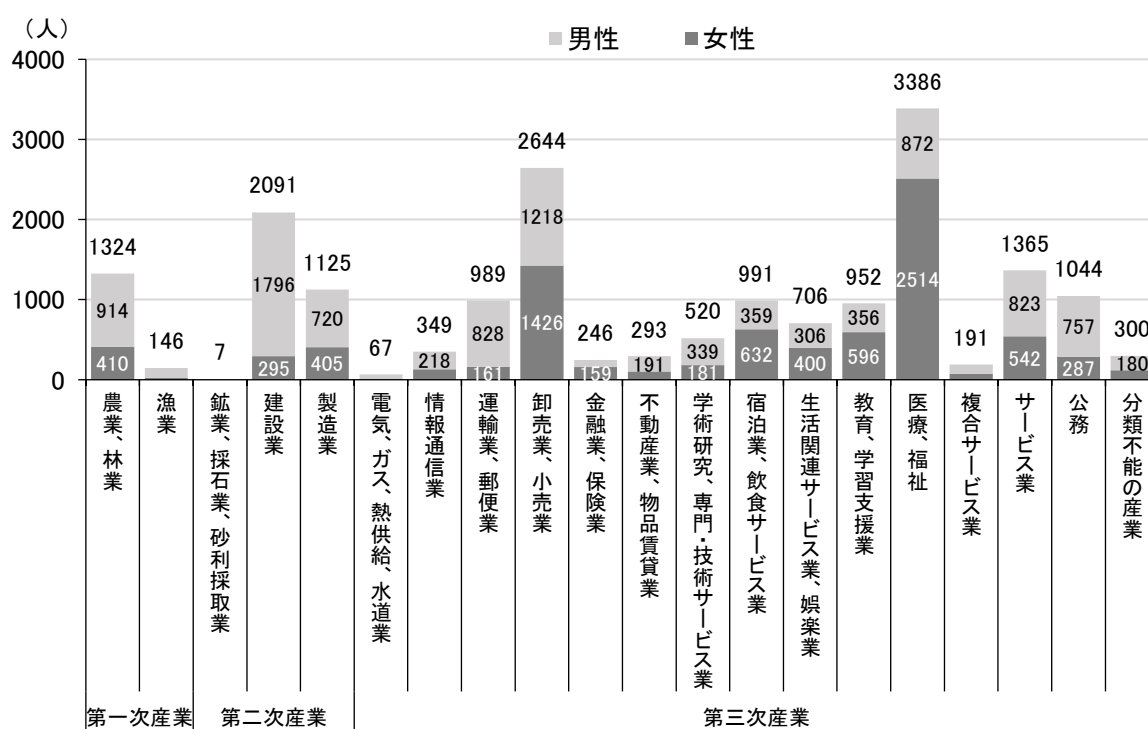
資料:国勢調査

(4) 業種別男女別就業者数

令和2年の就業状況をみると、「医療、福祉」に携わる人が 3,386 人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」の 2,644 人、「建設業」の 2,091 人となっています。

産業・業種別の男女比をみると、第一次産業と第二次産業では、いずれも男性が女性を大きく上回っています。第三次産業では、男性が「運輸業、郵便業」で 83.7%、「電気、ガス、熱供給、水道業」で 76.1%、「公務」で 72.5%を占めています。女性は「医療、福祉」で 74.2%、「金融業、保険業」で 64.6%、「宿泊業、飲食サービス業」で 63.8%を占めています。

業種別男女別就業者数（令和2年）



資料：国勢調査

業種別男女別就業者割合（令和２年）

業種	就業者数(人)			構成比(%)	
	総数	男性	女性	男性	女性
	18,736	10,259	8,477	54.8	45.2
第一次産業	1,470	1,038	432	70.6	29.4
農業、林業	1,324	914	410	69.0	31.0
漁業	146	124	22	84.9	15.1
第二次産業	3,223	2,521	702	85.8	14.2
鉱業、採石業、砂利採取業	7	5	2	71.4	28.6
建設業	2,091	1,796	295	85.9	14.1
製造業	1,125	720	405	64.0	36.0
第三次産業	13,743	6,520	7,223	48.7	51.3
電気、ガス、熱供給、水道業	67	51	16	76.1	23.9
情報通信業	349	218	131	62.5	37.5
運輸業、郵便業	989	828	161	83.7	16.3
卸売業、小売業	2,644	1,218	1,426	46.1	53.9
金融業、保険業	246	87	159	35.4	64.6
不動産業、物品賃貸業	293	191	102	65.2	34.8
学術研究、専門・技術サービス業	520	339	181	65.2	34.8
宿泊業、飲食サービス業	991	359	632	36.2	63.8
生活関連サービス業、娯楽業	706	306	400	43.3	56.7
教育、学習支援業	952	356	596	37.4	62.6
医療、福祉	3,386	872	2,514	25.8	74.2
複合サービス業	191	115	76	60.2	39.8
サービス業	1,365	823	542	60.3	39.7
公務	1,044	757	287	72.5	27.5
分類不能の産業	300	180	120	60.0	40.0

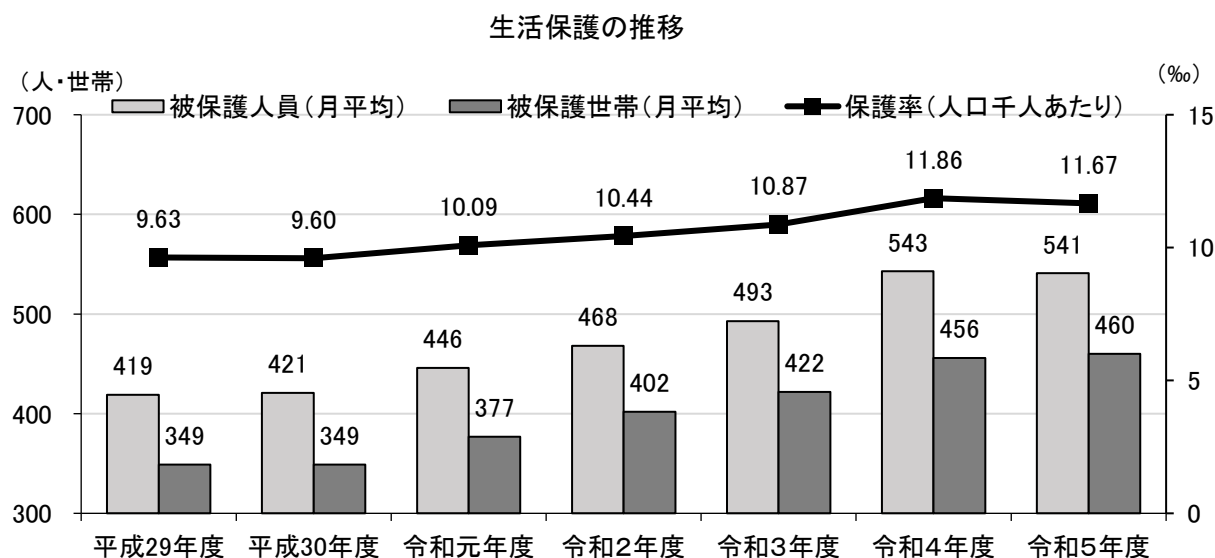
資料：国勢調査

(5) 生活保護世帯

①保護率

本市の平成 29 年度以降の生活保護の被保護人員（月平均）は増加傾向にあり、同じく被保護世帯（月平均）も増加傾向にあります。

また、保護率（人口千人あたり）も上昇傾向にあり、令和5年度には 11.67%となっています。



資料：南城市福祉事務所概要

※保護率は人口千人あたりの被保護者の割合

※‰=パーミル(千分率)

②生活保護世帯の内訳

本市の平成 29 年度以降の生活保護世帯の内訳をみると、各年度とも高齢者世帯が最も多く、平成 29 年度以降年々増加しており、令和5年度には 305 世帯となっています。高齢者世帯以外では、障がい者世帯が増加傾向にあります。

生活保護世帯の内訳（月平均世帯数）

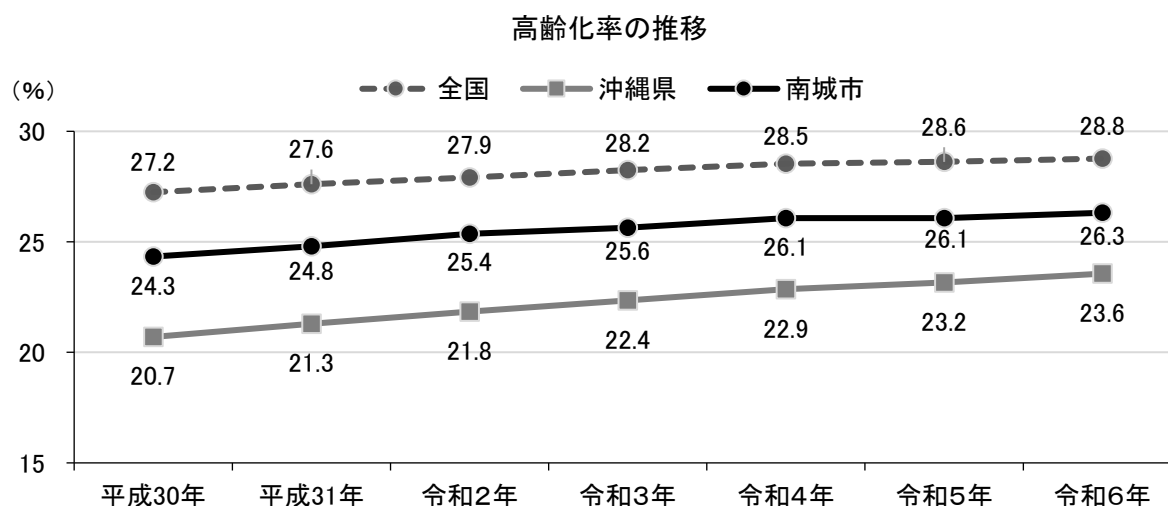
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高齢者世帯	210	223	242	256	269	290	305
母子世帯	7	6	4	5	7	11	11
障がい者世帯	42	43	45	49	50	51	50
傷病世帯	39	43	50	53	54	49	38
その他世帯	36	29	30	32	38	46	48
保護停止中	15	5	6	7	4	9	8
計	349	349	377	402	422	456	460

資料：南城市福祉事務所概要

2 高齢者の概況

(1) 高齢化率

本市の高齢化率は上昇傾向にあり、平成30年の24.3%から令和6年には26.3%と、2.0ポイント増となっています。本市の高齢化率は、全国より低く、沖縄県より高い水準で推移しています。

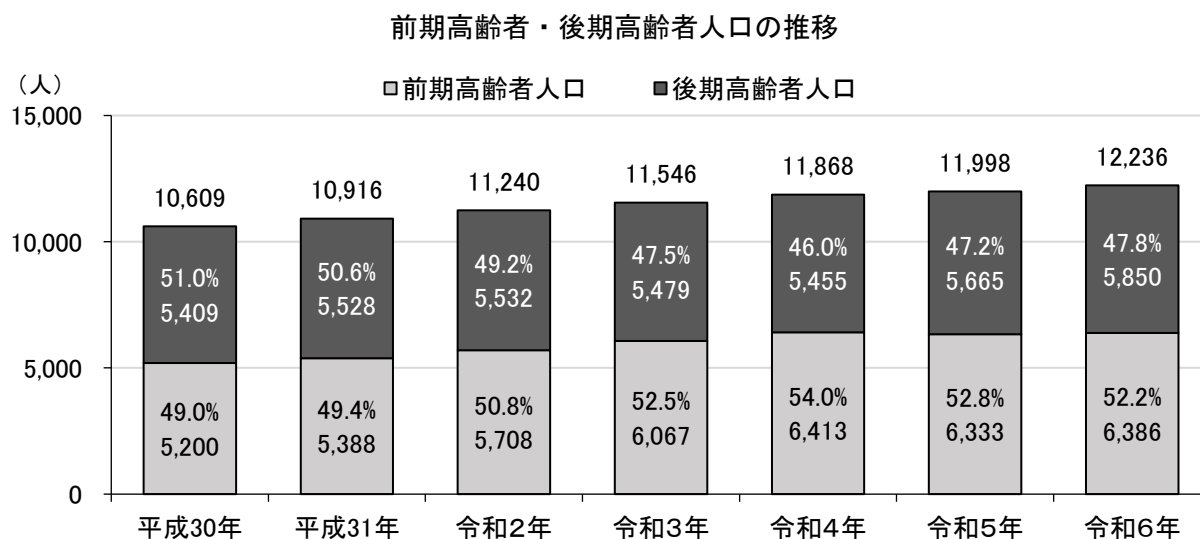


資料：南城市人口統計（各年3月末日現在）

全国・沖縄県は住民基本台帳（各年1月1日現在）

(2) 前期・後期高齢者人口

高齢者人口を前期（65～74歳）、後期（75歳以上）別でみると、令和2年以降、前期高齢者が後期高齢者より多くなっています。割合でみると、令和4年には前期高齢者が54.0%を占めていましたが、その後下がり、令和6年には、前期高齢者が52.2%、後期高齢者が47.8%となっています。



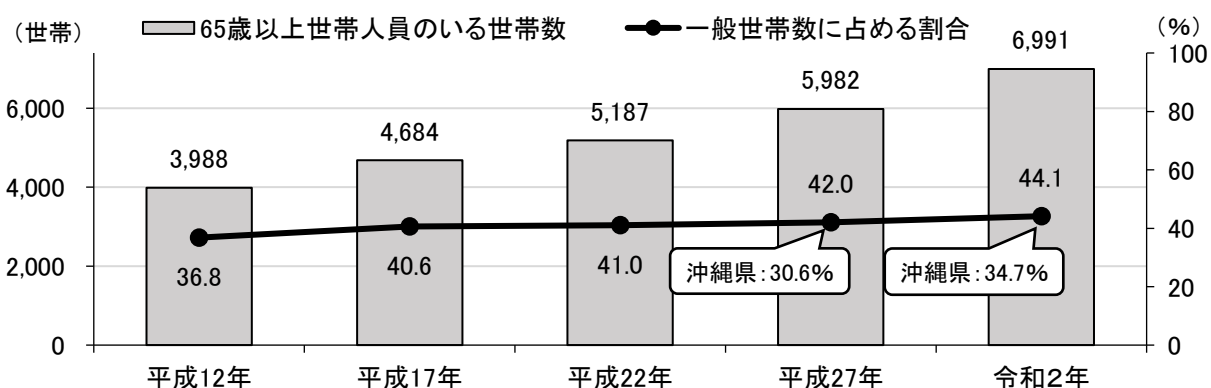
資料：南城市人口統計（各年3月末日現在）

(3) 高齢者のいる世帯

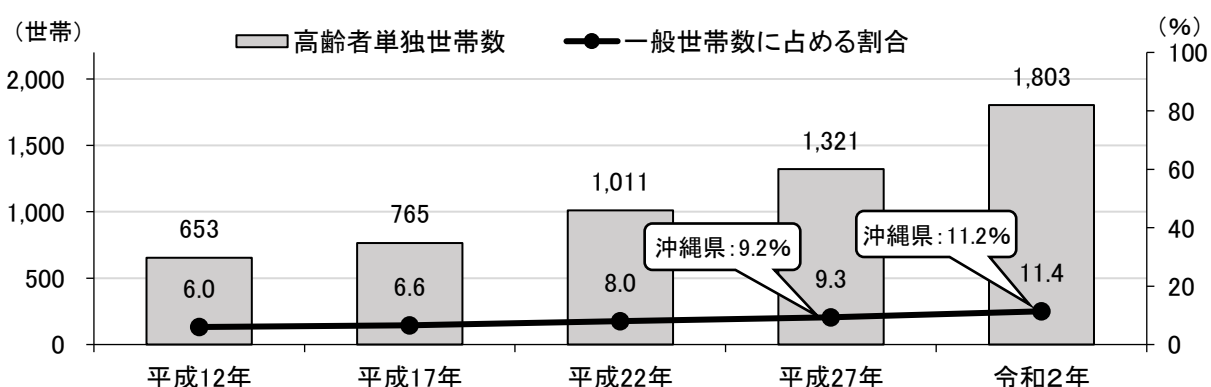
本市の65歳以上世帯人員のいる世帯数は年々増加しており、平成12年から令和2年の20年間で約1.8倍となっています。一般世帯数に占める割合も年々上昇しており、令和2年には44.1%となっています。沖縄県と比較すると、9.4ポイント高い状況です。

また、高齢者単独世帯数も増加し、平成12年から令和2年の20年間で約2.8倍となっており、一般世帯数に占める割合も上昇しています。今後、沖縄県全体で高齢者世帯が増加すると予想される中、南城市でも高齢者人口の増加に伴い高齢者の単独世帯もさらに増えることが予想されています。

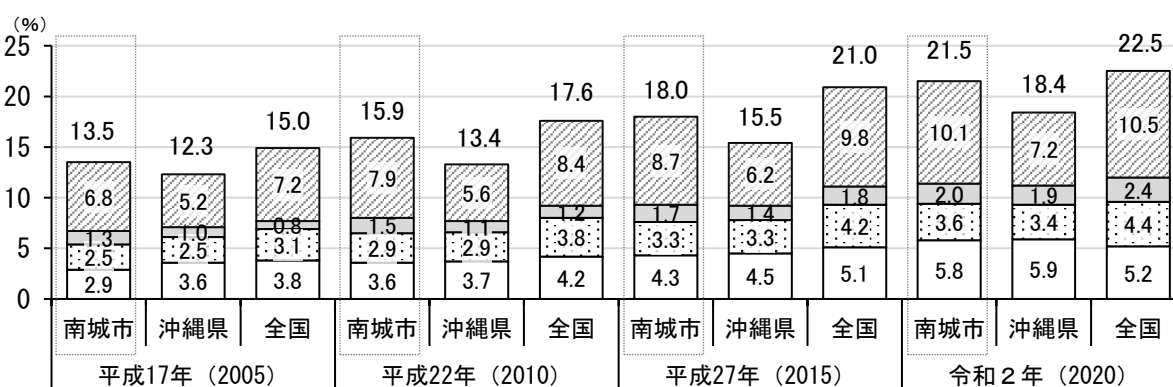
65歳以上世帯人員のいる世帯の推移



高齢者単独世帯の推移

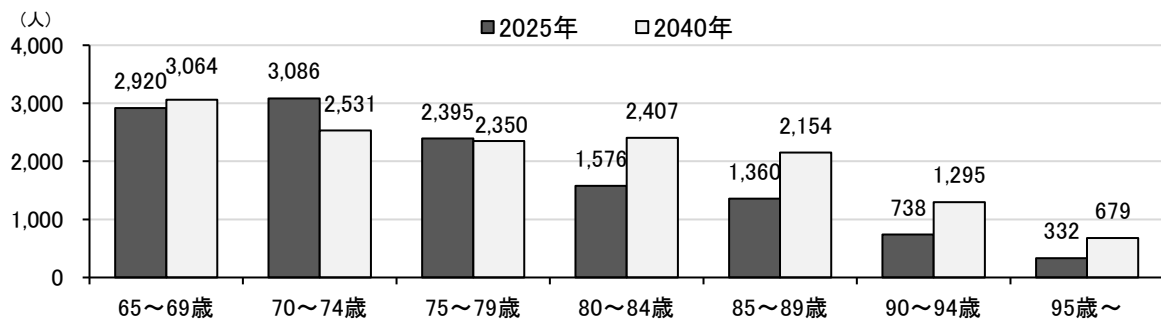


高齢者のみ世帯の推移



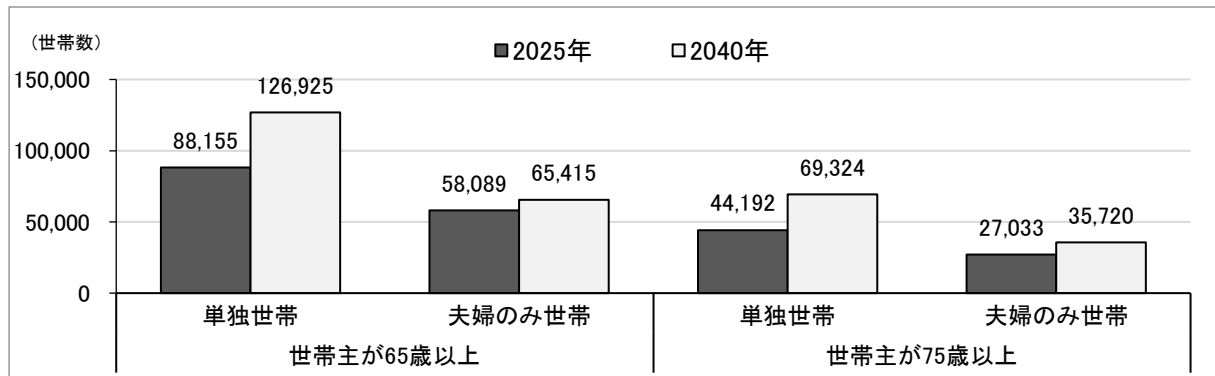
資料: 国勢調査

南城市の高齢者 5 歳階級別人口推計（各年 10 月 1 日時点の推計人口）



資料：国立社会保障・人口問題研究所（令和6（2024）年推計）

【参考】沖縄県の世帯主が高齢者の世帯数推計（沖縄県：各年 10 月 1 日時点の推計値）



資料：国立社会保障・人口問題研究所（令和6（2024）年推計）

（４）地域別高齢化率・世帯の状況

地域別の高齢化率は、知念地域が 36.1%と最も高く、大里地域が 22.6%と最も低くなっています。

また、世帯の状況をみると、高齢者のみの世帯割合は、知念地域で 33.7%と最も高く、次いで佐敷地域が 28.7%となっています。また、ひとり暮らしの高齢者数は、佐敷地域が 978 人と最も多くなっています。

地域別高齢化率

単位：人、世帯、%

地域	世帯数(再掲)	人口(再掲)	65 歳以上人口			
			前期高齢者	後期高齢者	合計	高齢化率
大里	6,606	16,376	1,984	1,712	3,696	22.6
玉城	5,462	12,837	1,694	1,632	3,326	25.9
佐敷	5,639	12,630	1,862	1,673	3,535	28.0
知念	2,163	4,655	846	833	1,679	36.1
計	19,870	46,498	6,386	5,850	12,236	26.3

資料：南城市人口統計（令和6年3月末日現在）

地域別 高齢者（65 歳以上）世帯

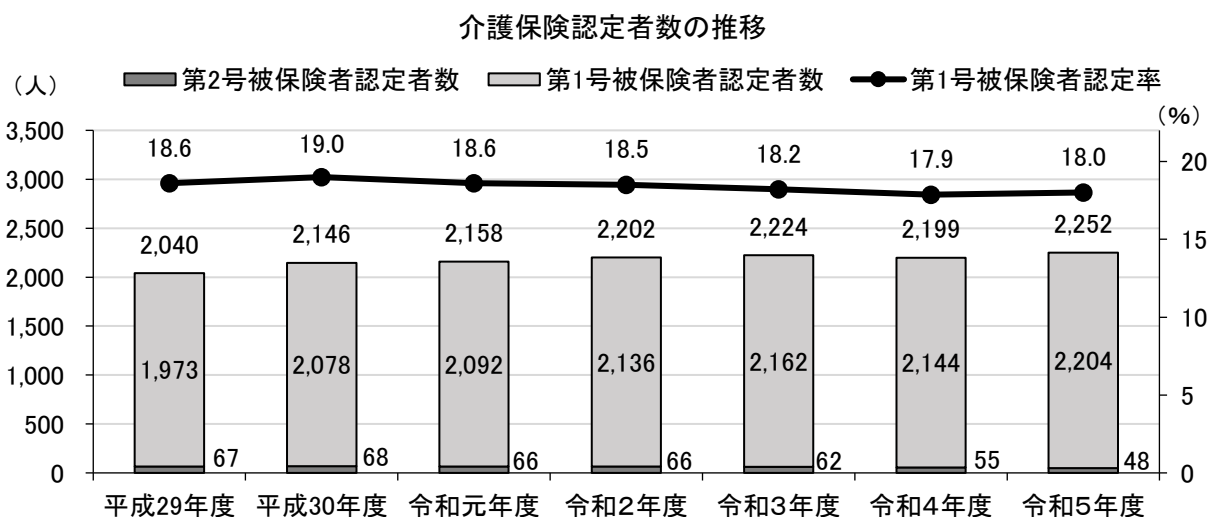
地域	高齢者のみの世帯		ひとり暮らしの高齢者	
	世帯数(世帯)	地域の世帯数に対する割合	ひとり暮らしの高齢者数(人)	人口に対する割合
大里	1,579	23.9%	851	5.2%
玉城	1,499	27.4%	879	6.8%
佐敷	1,619	28.7%	978	7.7%
知念	730	33.7%	399	8.6%

資料：市民課（令和 6 年 3 月末日）※施設、自衛隊等を除く一般世帯のみ

(5) 介護保険の状況

① 認定者数

訪問介護や通所介護、老人福祉施設等の「介護保険サービス」を利用するための要支援・要介護認定者は横ばいで推移しており、令和5年度には2,252人となっています。また、高齢者に占める認定者割合を示す認定率は、18～19%前後で推移しています。

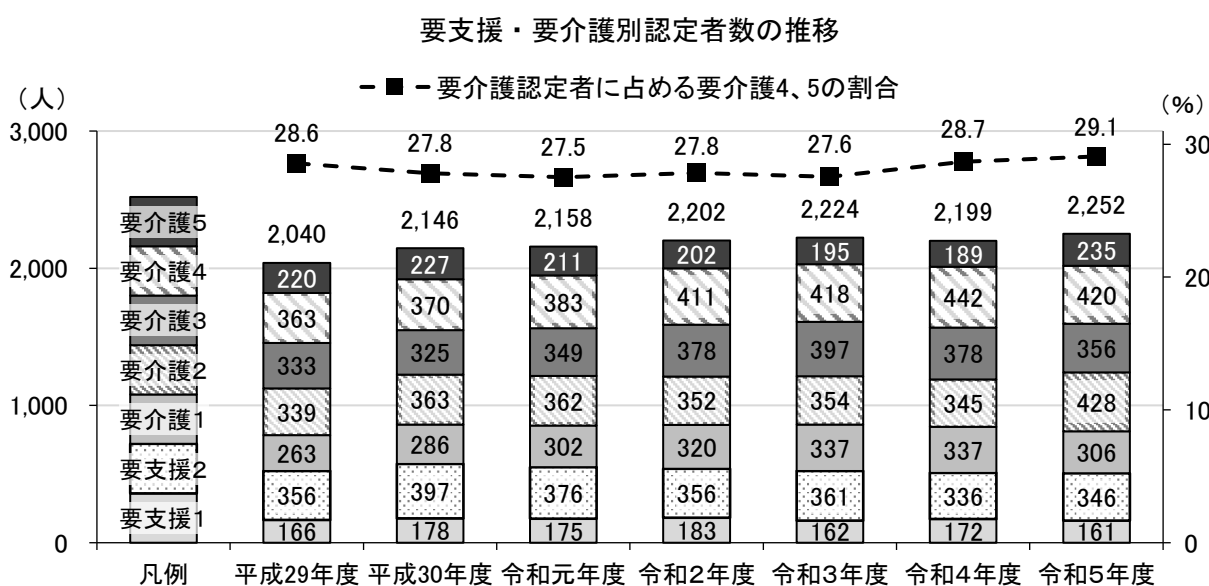


資料：南城市福祉事務所概要

② 要介護度別認定者数

本市の要介護度別認定者数をみると、令和4年度までは要介護4が最も多くなっていますが、令和5年度には要介護2が最も多くなっています。

要介護認定者に占める重度者（要介護4、5）の割合は横ばいで推移しており、令和5年度は29.1%となっています。



資料：南城市福祉事務所概要（2号被保険者含む）

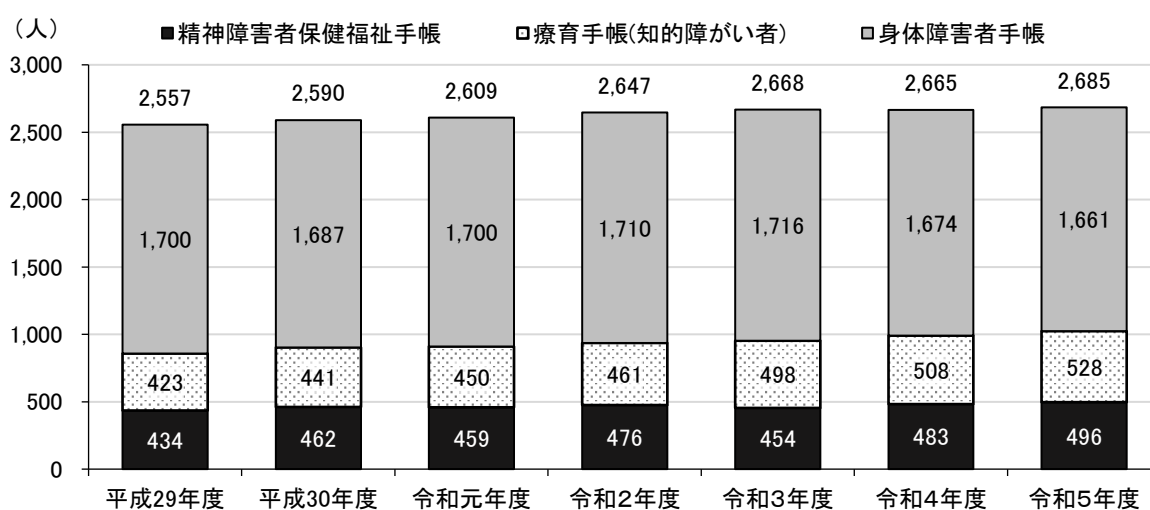
3 障がい者の概況

(1) 障害者手帳所持者

障害者手帳の所持者数では、精神障害者保健福祉手帳所持者及び療育手帳(知的障がい者)所持者は年々増加傾向にあります。身体障害者手帳所持者については、1,700人前後で推移しています。

各手帳所持者の構成比をみると、身体障害者手帳所持者の割合が最も高く、いずれの年においても全体の6割以上を占めています。

障害者手帳所持者の推移



単位 (%)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
構成比	身体障害者手帳	66.5	65.1	65.2	64.6	64.3	62.8	61.9
	療育手帳(知的障がい者)	16.5	17.0	17.2	17.4	18.7	19.1	19.7
	精神障害者保健福祉手帳	17.0	17.8	17.6	18.0	17.0	18.1	18.5

資料: 生きがい推進課(各年度末現在)

(2) 身体障害の種類別人数

身体障害の種類別人数は、「肢体不自由(上・下・体幹)」が最も多く、次いで「内部機能障害」となっており、両障害を合わせると、令和3年度、令和5年度とも全体の約8割となっています。

身体障害の種類別人数の推移

	令和3年度		令和5年度		対令和3年度(%)
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	
視覚障害	86	5.0	82	4.9	95.3
聴覚障害・平衡機能障害	227	13.2	215	12.9	94.7
音声・言語・そしゃく機能障害	22	1.3	20	1.2	90.9
肢体不自由(上・下・体幹)	695	40.5	681	41.0	98.0
内部機能障害	686	40.0	663	39.9	96.6
合 計	1,716	—	1,661	—	96.8

資料: 生きがい推進課(各年度末現在)

(3) 障害の程度

①身体障がい者

令和5年度の身体障がい者全体の障がいの程度は、1級が604人と最も多く、次いで4級の316人、3級の291人となっています。

「内部機能障害」では、1級、4級、3級の順に多く、「肢体不自由(上・下・体幹)」では、1級、2級の順に多くなっています。

身体障害の程度

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
視覚障害	38	24	6	7	3	4	82
聴覚障害・平衡機能障害	18	37	28	49	0	83	215
音声・言語・そしゃく機能障害	1	5	10	4	0	0	20
肢体不自由(上・下・体幹)	199	185	99	95	69	34	681
内部機能障害	348	6	148	161	0	0	663
合 計	604	257	291	316	72	121	1,661

単位:人

資料:生きがい推進課(令和5年度末現在)

②知的障がい者

知的障害の程度

令和5年度の知的障がい者の障がいの程度をみると、最も軽度の「B2」が185人で35.0%、「B1」が153人で29.0%となっており、これらを合わせた『B判定』が知的障がい者(療育手帳所持者)全体の6割以上を占めています。

単位:人、%

	人数(R5年度)	構成比
A1	58	11.0
A2	132	25.0
B1	153	29.0
B2	185	35.0
合計	528	100.0

資料:生きがい推進課(令和5年度末現在)

③精神障がい者

精神障がい者の等級

令和5年度の精神障がい者の等級は、「2級」が284人と最も多く、全体の5割以上を占めています。

単位:人、%

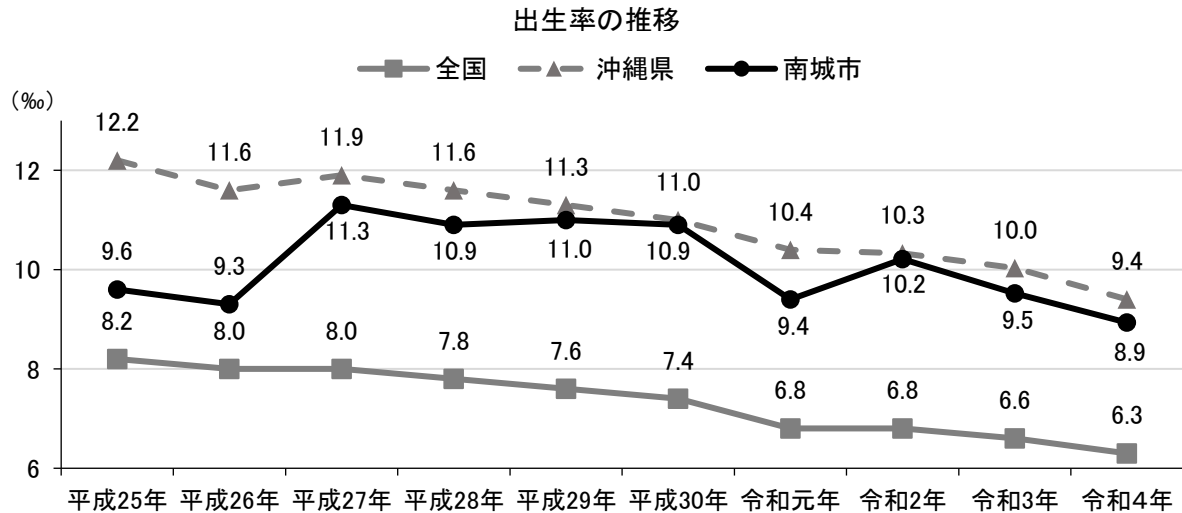
	人数(R5年度)	構成比
1級	116	23.4
2級	284	57.3
3級	96	19.4
合計	496	100.0

資料:生きがい推進課(令和5年度末現在)

4 こどもの概況

(1) 出生率

本市の出生率は、国より高く県より低い水準となっています。平成27年から平成30年は横ばいで推移していましたが、その後下降傾向で推移しており、令和4年には8.9%となっています。



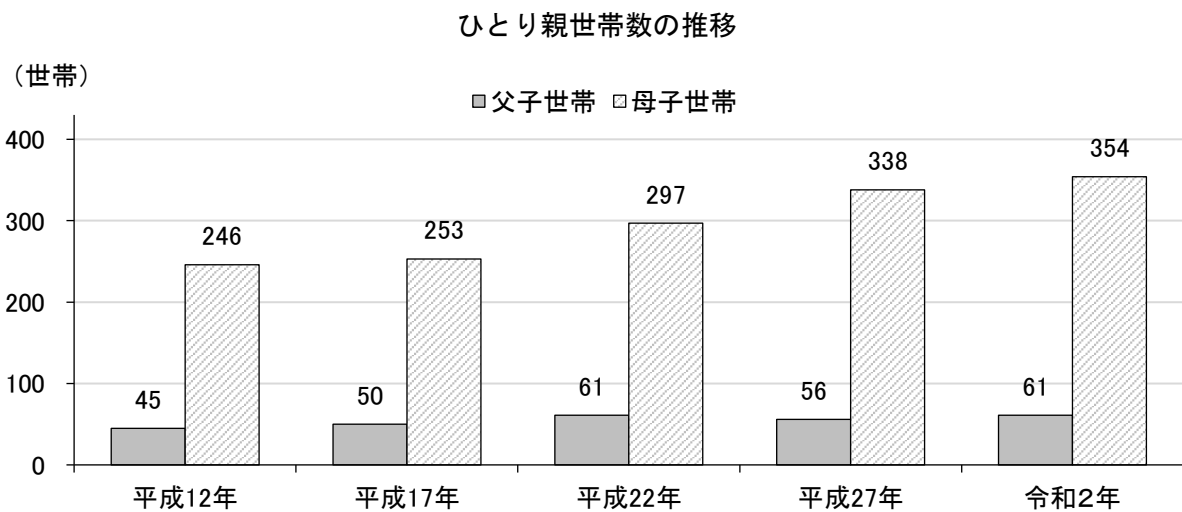
資料：人口動態総覧 人口動態統計

※ 出生率＝1年間の出生数／10月1日現在の人口×1000

(2) ひとり親世帯

本市のひとり親世帯の状況をみると、母子世帯が増加傾向にあり、平成12年の246世帯から令和2年には354世帯となっています。

父子世帯は、平成17年以降50～60世帯で推移しています。



資料：国勢調査

(3) 保育事業（保育所等）

① 保育施設と児童数

令和6年4月1日現在では、公私連携認定こども園、公立認定こども園、認可保育所、地域型保育事業等合計34か所で乳幼児の保育がなされています。

年齢別利用児童数

保育所名		入所児童数（上段は障がい児内数）							定数
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
佐 敷	めばえ保育園	5	12	18	19	17	17	88	90
	めだか保育園	3	12	18	18	18	19	88	90
	馬天保育園	7	18	18	21	18	20	102	90
	さしき保育園	9	11	18	14	15	15	82	90
	つはこきらきらほいくえん	0	7	7	—	—	—	14	19
	南城みなみ保育園	5	12	13	15	12	—	57	60
	佐敷こども園（公私連携）	—	—	—	15	21	47	83	77
	佐敷 計	0	0	0	2	6	5	13	0
知 念	知念あさひ保育園	4	7	12	6	0	0	29	70
	家庭的保育くだから	1	1	3	—	—	—	5	5
	知念こども園（公私連携）	—	—	—	7	19	21	47	56
	知念 計	0	0	0	1	2	1	4	0
玉 城	バンビ保育園	9	18	23	24	24	—	98	90
	小羊保育園	3	18	24	30	17	—	92	100
	以和貴保育園	5	24	12	25	15	—	81	90
	どんぐり保育園	4	12	10	13	9	—	48	60
	船越認定こども園	5	12	18	19	16	17	87	90
	愛地友遊保育園	3	16	12	12	11	13	67	60
	玉城こども園（公私連携）	—	—	—	15	19	106	140	140
	玉城 計	0	0	1	7	6	8	22	0
		29	100	99	138	111	136	613	630

保育所名		入所児童数（上段は障がい児内数）							定数
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
大里	愛護保育園	6	12	18	20	17	15	88	90
	おひさま保育園	6	—	—	16	11	4	37	60
	おひさま保育園分園	—	16	16	—	—	—	32	30
	木の国保育園	6	12	18	20	19	15	90	90
	むぎの子共同保育園	4	12	12	12	11	14	65	69
	輝咲保育園	9	18	18	20	21	18	104	90
	おおざと保育園	4	12	12	20	14	0	62	60
	のびるっこ保育園	9	16	18	20	23	18	104	90
	さくら保育園	0	6	6	—	—	—	12	19
	かりゆしキッズ保育園	5	7	9	—	—	—	21	19
	ゆうな小規模保育園	2	6	7	—	—	—	15	19
	しののめ nursery school	1	7	8	—	—	—	16	19
	あおぞらこども園	10	17	16	18	16	15	92	90
	あおぞら第2こども園	9	16	18	17	18	16	94	90
	松の実こども園	8	12	18	18	16	12	84	90
	こうさぎ保育園	3	7	4	—	—	—	14	19
	大里こども園（公立認定）	—	—	—	31	48	107	186	176
	大里 計	82	176	198	212	214	234	1,116	1,120
合 計		145	356	404	465	445	509	2,324	2,378

資料：南城市福祉事務所概要（令和6年4月1日現在）

②保育所待機児童数

本市の保育所待機児童数は、平成31年には145人まで増加しましたが、その後減少し、令和6年には16人となっています。

保育所待機児童数の推移

	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
待機児童数(人)	143	145	110	45	64	9	16

資料：沖縄県子ども生活福祉部子育て支援課 令和6年4月1日時点における沖縄県の待機児童数

5 地域の状況

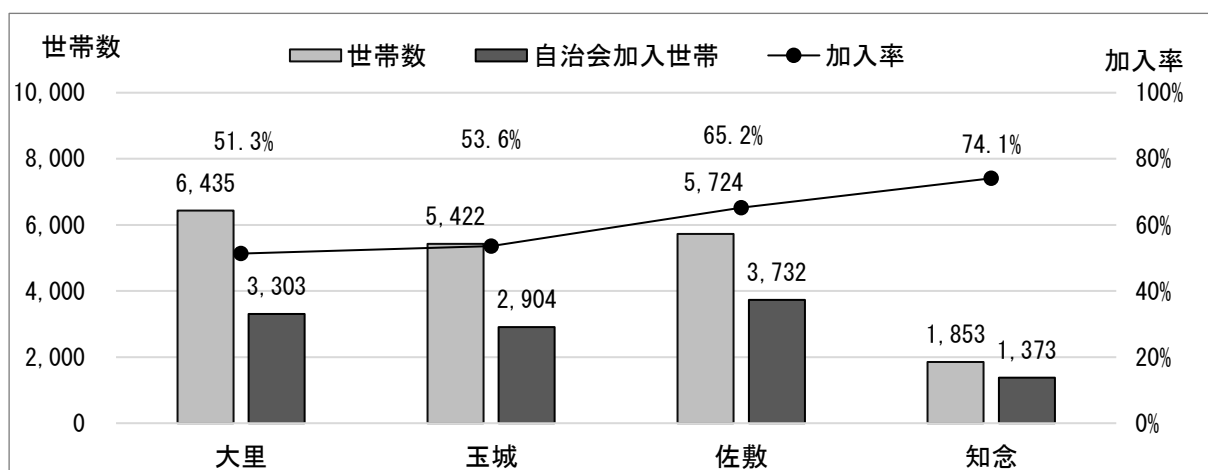
(1) 公民館の開館状況（職員が在席し、開館している公民館の状況）

地域	自治公民館名	開館日と開館時間	地域	自治公民館名	開館日と開館時間
大里	仲程	月～金(8:30～12:00)	佐敷	津波古	月～金(8:30～17:00)
	稲嶺	月～金(8:30～12:00)		新里	月～金(13:00～18:00)
	大里グリーンタウン	月～金(13:00～18:00)		佐敷	月～金(13:00～18:00)
	目取真	月～金(8:00～12:00)		仲伊保	月～金(14:00～17:00)
	湧稲国	月～金、第4日曜日(8:00～12:00)		つきしろ	月～金(10:00～17:00)
	大城	月～土(10:00～12:00)	知念	志喜屋	平日(時間不定)
玉城	親慶原	月～金(9:00～16:00)			
	百名	毎日(8:30～12:00)			
	奥武	月～金(9:00～17:00)			
	堀川	月～金(9:00～12:00)			
	當山	月～金(8:30～12:30)			
	糸数	月～金(9:00～12:00)			
	船越	月～金(9:00～12:00)			
	愛地	月～金(9:00～12:00)			
	前川	月～金(8:30～12:30)			

※不定期に開館している公民館は除き、『職員が在籍し、定期的に開館している公民館』のみ表示しています。

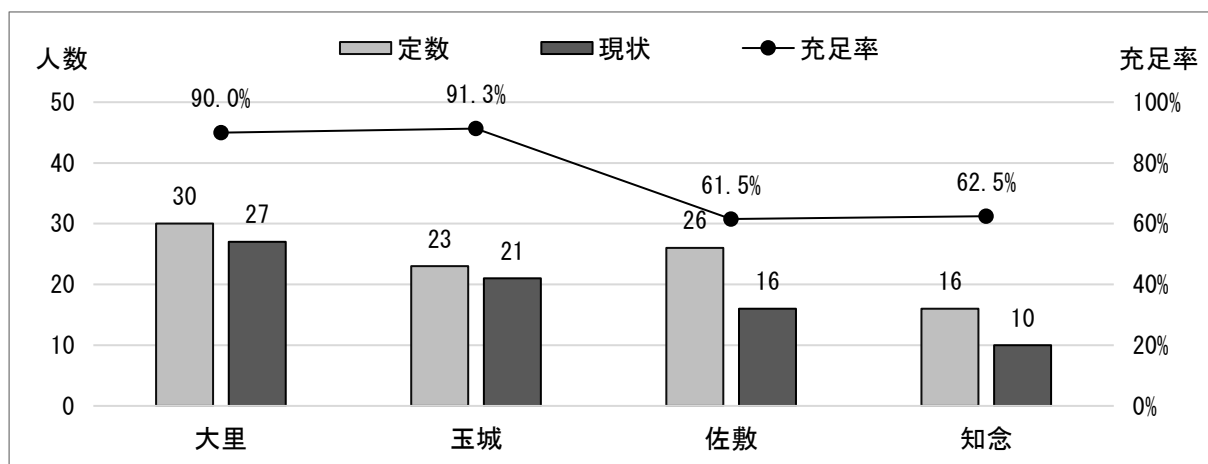
資料：南城市（令和6年3月末現在）

(2) 自治会加入



資料：南城市（令和6年6月末現在）

(3) 民生委員・児童委員充足率



資料：南城市（令和6年9月末現在）

6 市民意識調査からみえる現状

(1) 調査概要

「第4次南城市地域福祉計画・南城市地域福祉活動計画」を策定するにあたり、市民の地域福祉に関する意識や地域活動等への参加状況、地域福祉推進における課題等を把握し、計画策定の基礎資料とすることを目的として市民意識調査を実施しました。

実施内容

区 分	内 容
調査対象者	20 歳以上の方 3,000 人
調査方法	郵送配布、郵送・WEB 回収
調査時期	令和 6 年 9 月 10 日～9 月 30 日まで
回収状況	有効回収数：828 件（内 WEB 回収数：264 件）27.6%

【グラフ・表の見方】

※単一回答における構成比(%)は、回答人数を分母として算出しています。百分比の小数第2位を四捨五入しているため、合計は 100%にならない場合があります。

※表記中の(n=●)は、回答者数を表しており、無回答者を除いている場合があります。

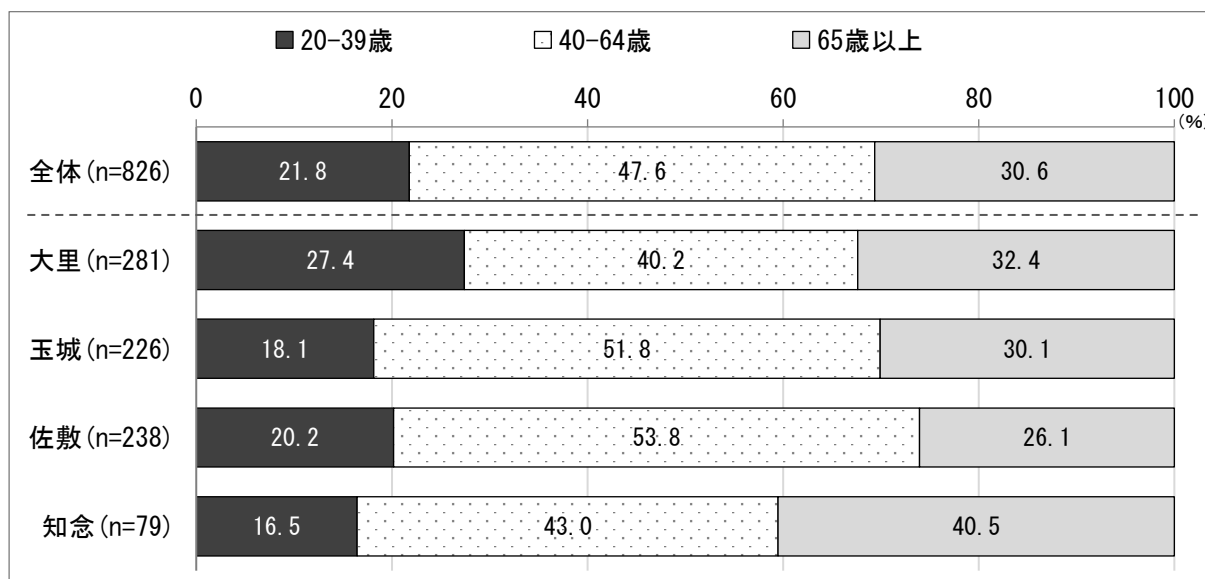
※グラフ中の値は、レイアウトの関係上省略している場合があります。

※自由記述については、要約または一部抜粋して表示しています。

(2) 回答者について

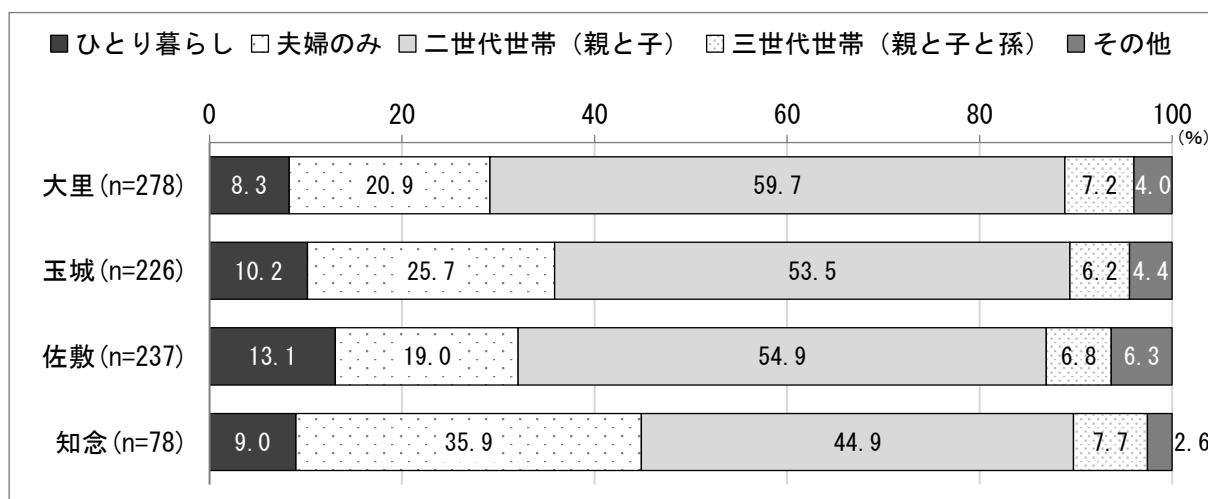
①年齢と居住地域

全体では 40-64 歳の回答者割合が最も高くなっています。地域別でみると大里地域は 20-39 歳が他地域より高く、比較的年齢の偏りが少なくなっています。また、知念地域では他地域より 20-39 歳が最も低くなっており、65 歳以上の割合が最も高くなっています。

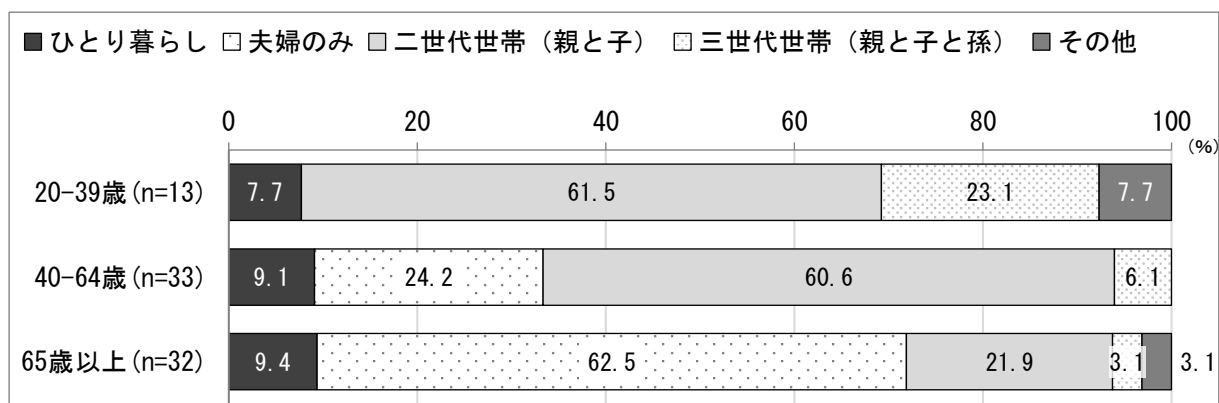


②家族構成

各地域とも二世世代世帯の割合が高くなっています。知念地域は、夫婦のみ世帯が他地域より高く、年齢別でみると、65歳以上のひとり暮らし世帯が9.4%、夫婦のみ世帯が62.5%であることから、高齢者のみと思われる世帯が約7割を占めています。

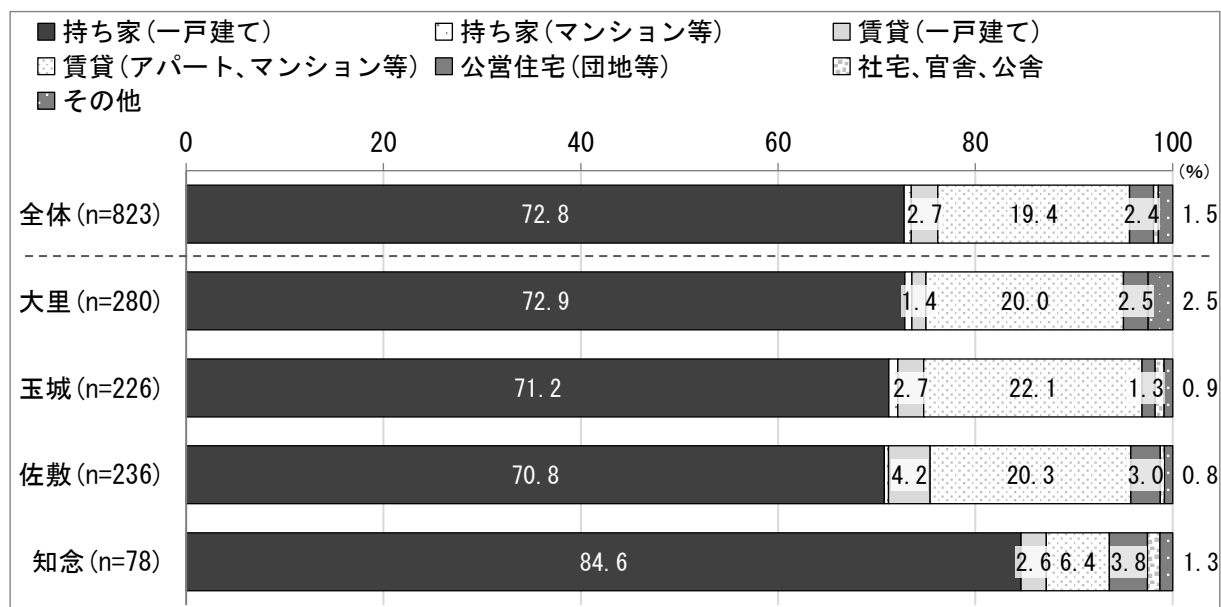


【知念地域】



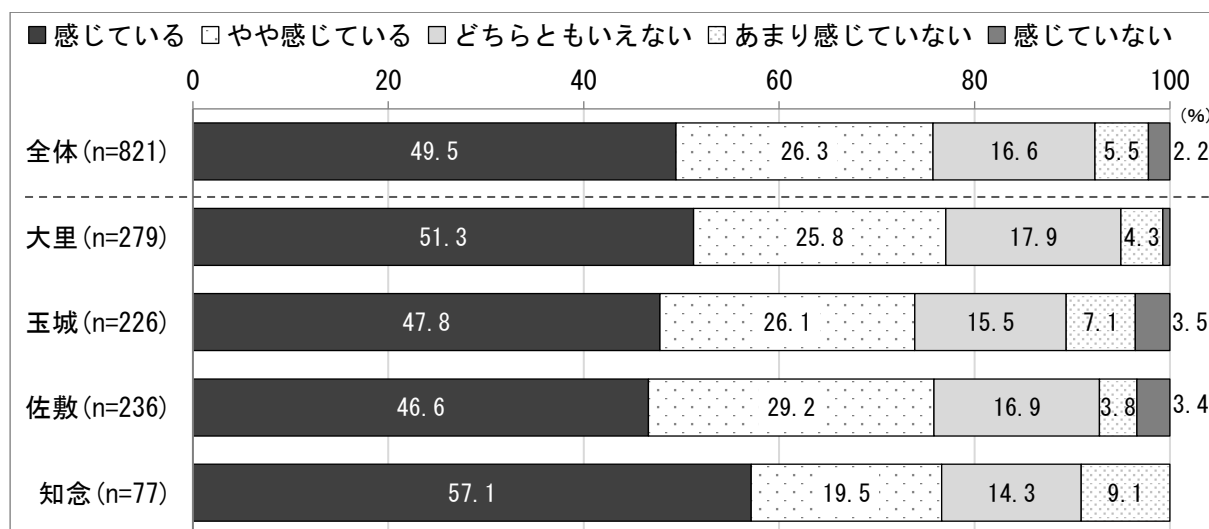
③住宅の種類

住宅の種類別では、どの地域も「持ち家（一戸建て）」が最も高くなっていますが、大里・玉城・佐敷地域では、集合住宅（賃貸アパート、マンション、公営住宅）の割合が 23%前後を占めています。



④地域への愛着

全体では、地域への愛着を『感じている（感じている+やや感じている）』が 75.8%と大半を占め、愛着を『感じていない（感じていない+あまり感じていない）』は 7.7%となっています。



【愛着を感じる理由、感じない理由】 ※多い意見のみ

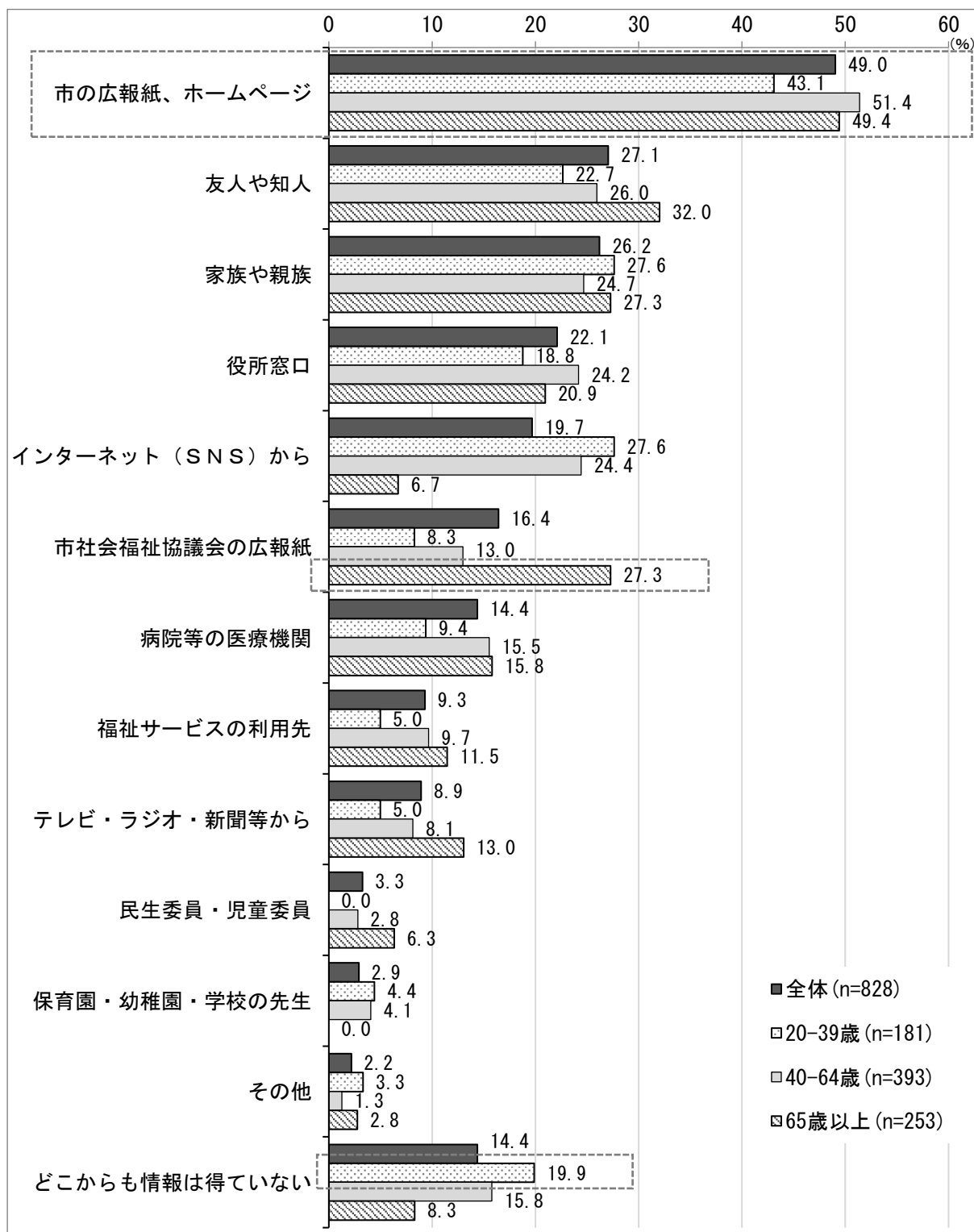
愛着を感じる理由： 生まれ育った地域／自然が多い／地域のつながりが強い／行事が多い／住みやすい

愛着を感じない理由： 近所付き合いが少ない／住んで間もない／交通や病院などが不便

⑤福祉サービスに関する情報の入手先

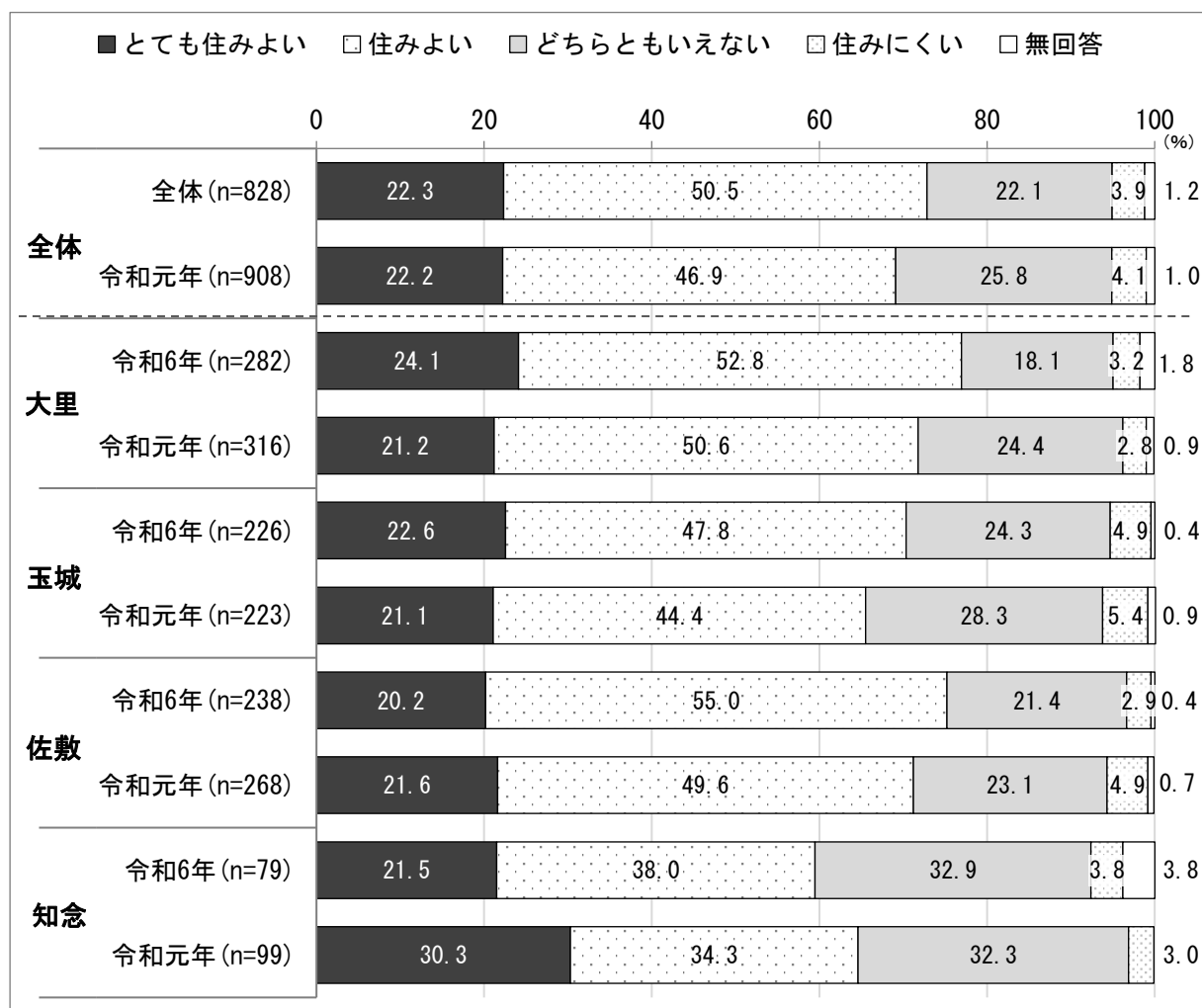
全体でみると「市の広報紙、ホームページ」が49.0%と約半数を占めています。

「どこからも情報は得ていない」人は全体の14.4%で、年齢別でみると20-39歳が19.9%となっており、若い世代の興味の低さや福祉に触れる機会が少ないことがうかがえます。また、そのほかの年齢別では65歳以上で「市社会福祉協議会の広報紙」が他の世代より高くなっています。



⑥住みごころ

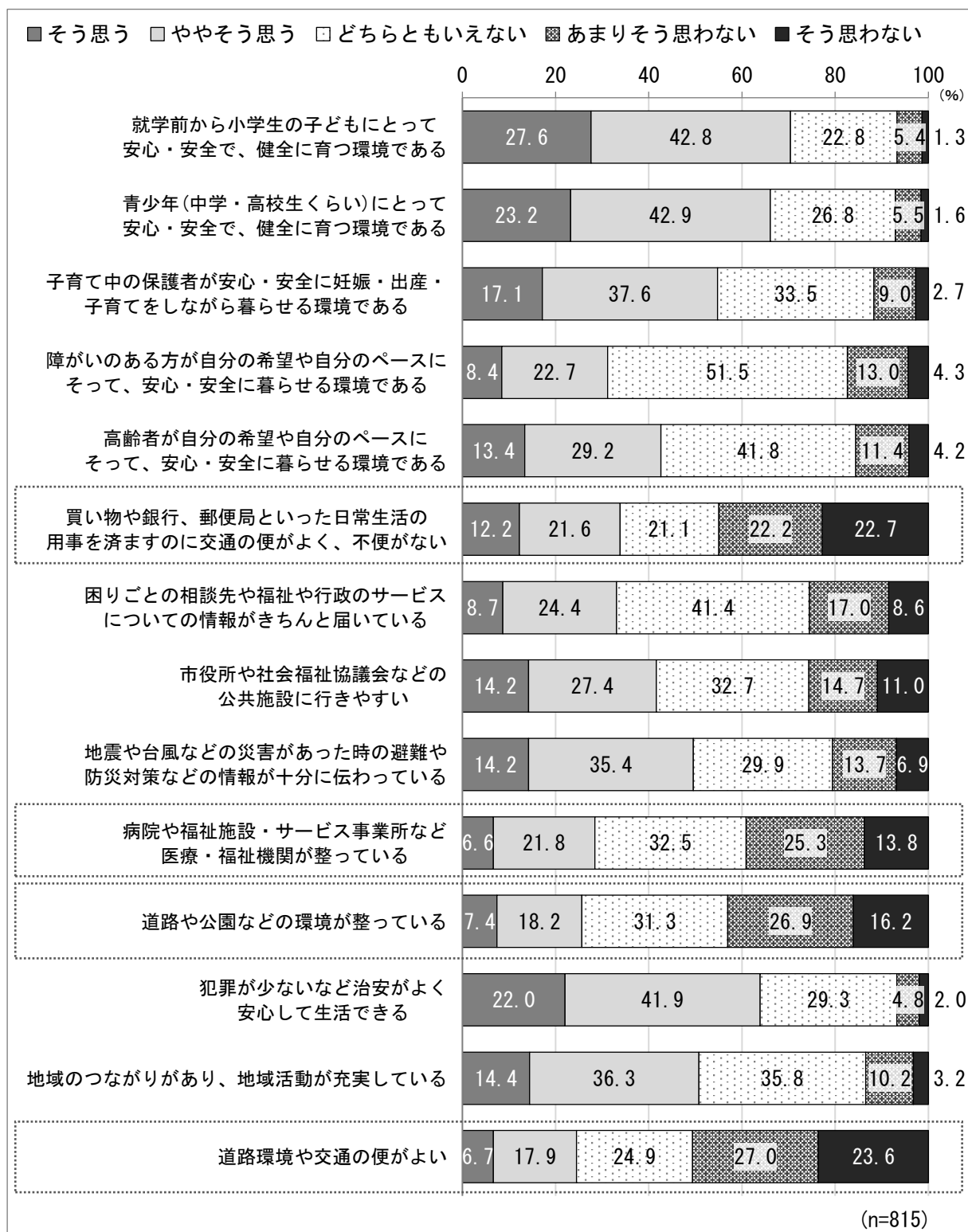
全体では、『住みよい(住みよい+とても住みよい)』が 7 割を占めています。地域別では、大里・玉城・佐敷地域で、『住みよい』が令和元年の調査より高くなっていますが、知念地域では「とても住みよい」が令和元年の調査結果 30.3%に対し、21.5%と下がっています。



⑦南城市の生活環境

ア) 全体

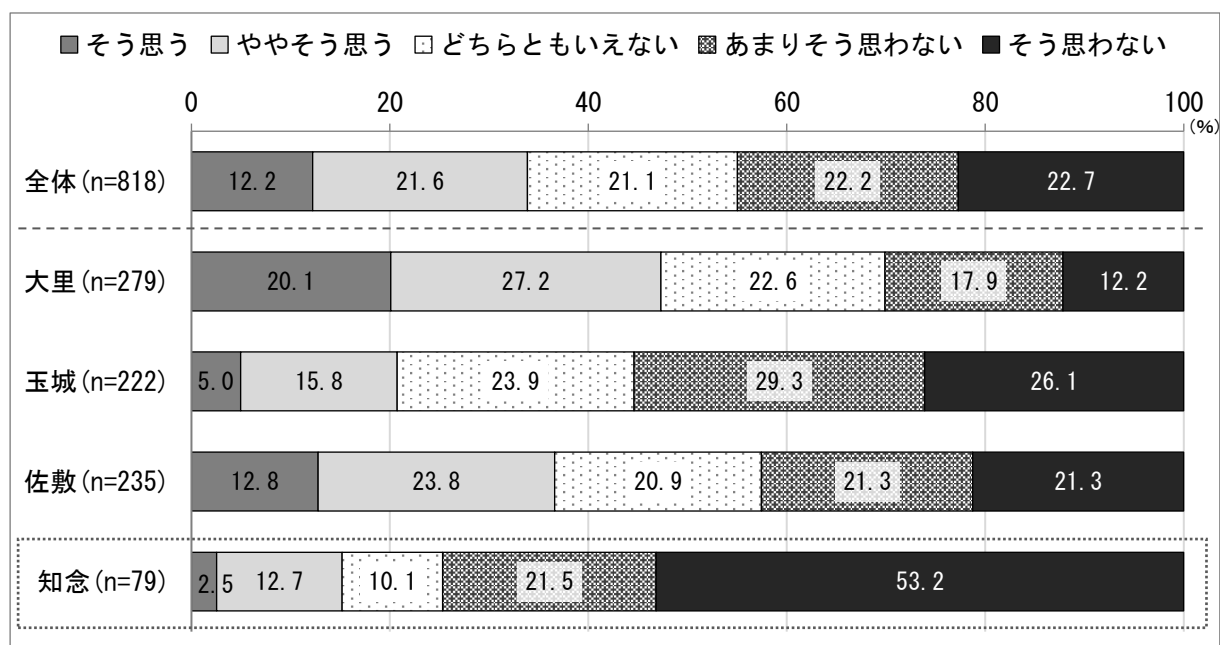
南城市の生活環境について、交通や病院などの生活インフラに関する4項目(グラフ中の□)について、約4割もしくはそれ以上の方が『そう思わない(あまりそう思わない+そう思わない)』と回答しています。



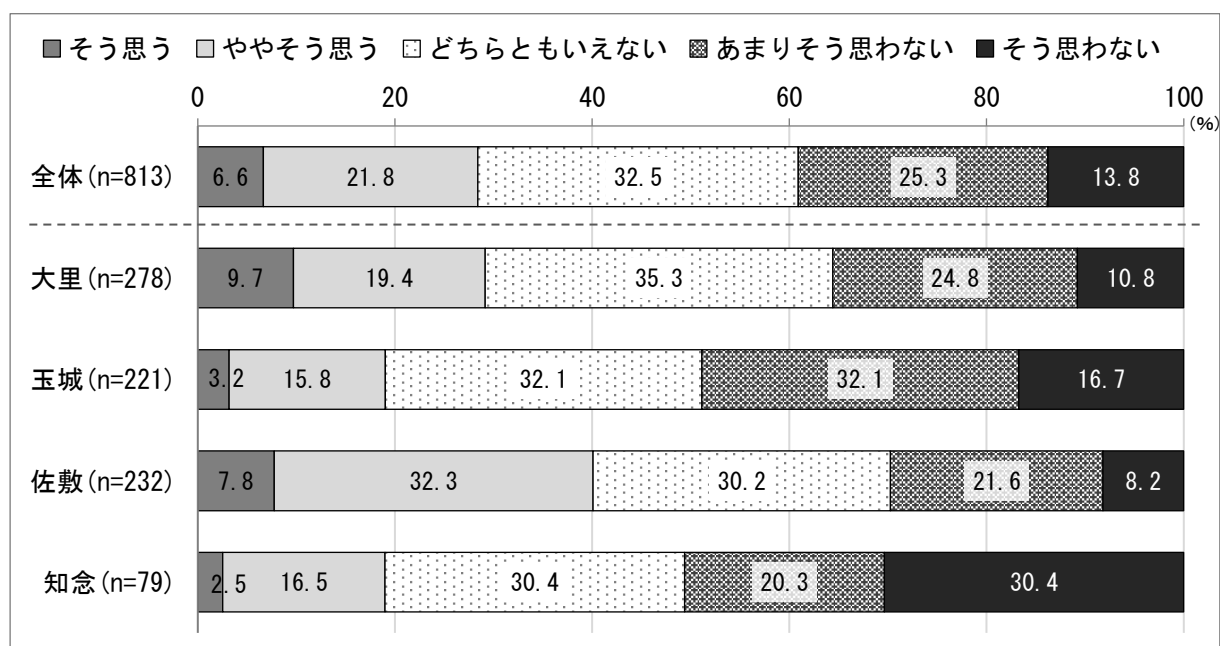
イ) 地域別（交通・道路環境・医療機関など4項目）

生活環境のうち、『そう思わない（あまりそう思わない＋そう思わない）』の割合が高い4項目について地域別にみると、特に交通の便に関して、知念地域で「そう思わない」の割合が他の地域より高くなっています。

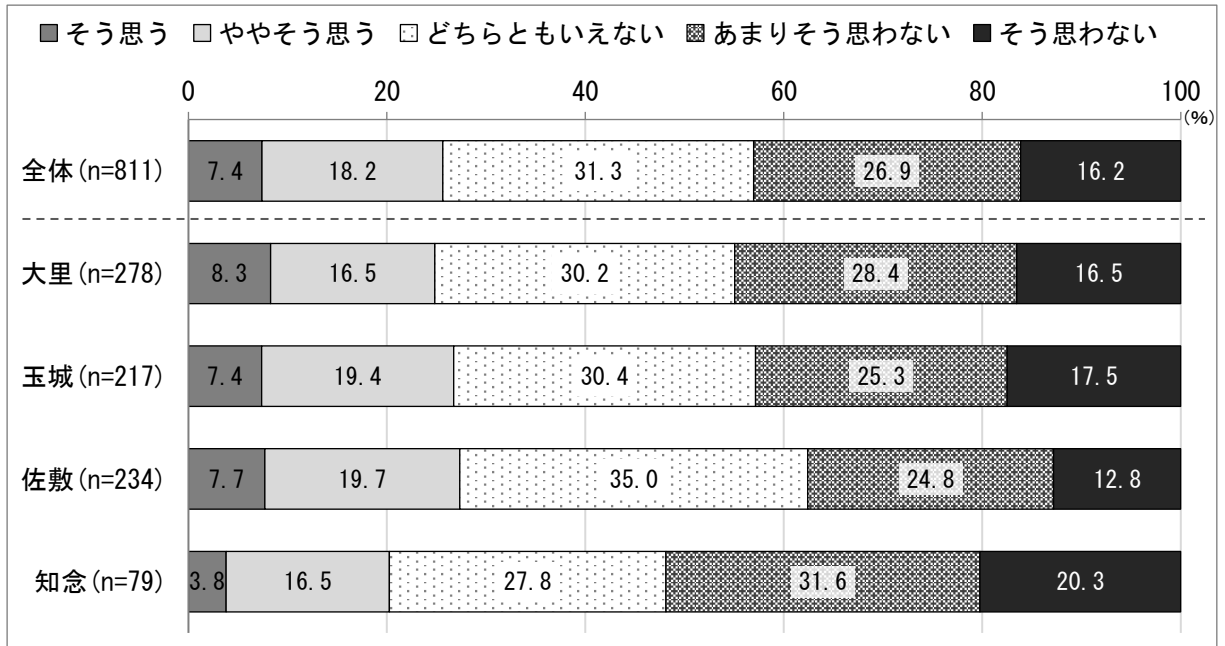
【買い物や銀行、郵便局といった日常生活の用事を済ますのに交通の便がよく不便がない】



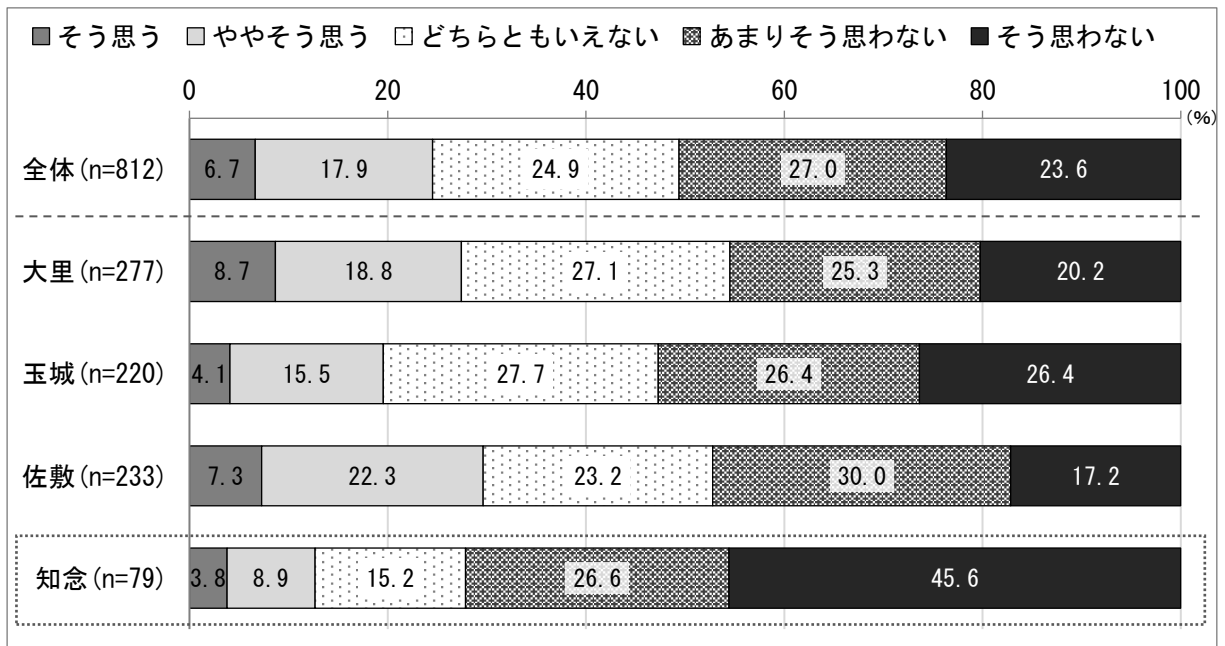
【病院や福祉施設・サービス事業所など、医療・福祉機関が整っている】



【道路や公園などの環境が整っている】



【道路環境や交通の便がよい】

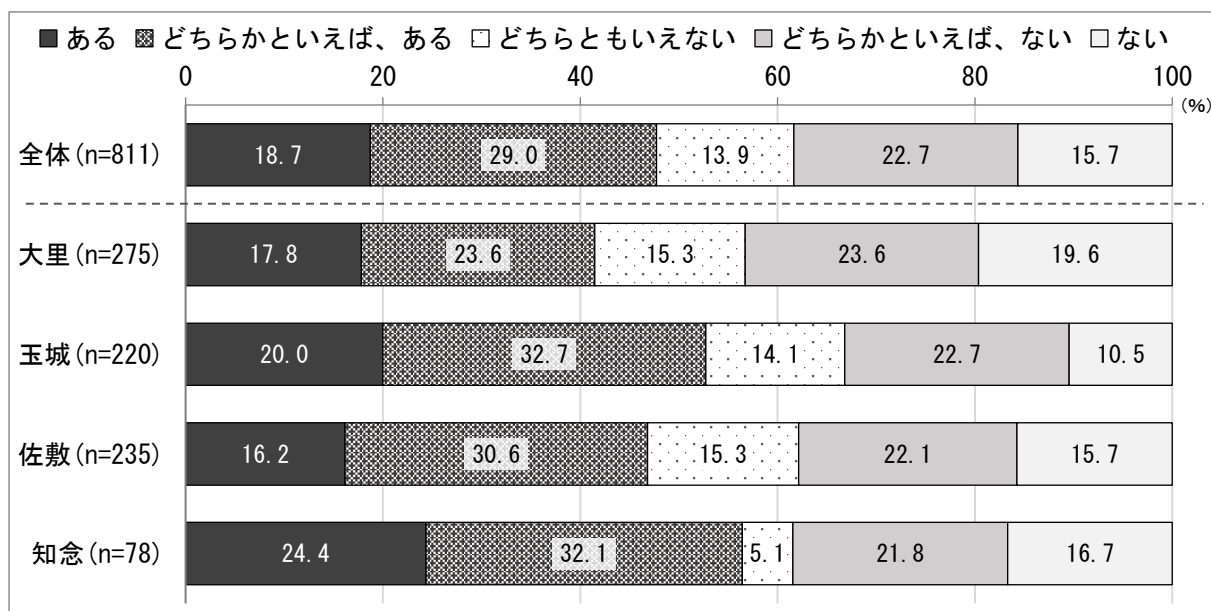


⑧普段の暮らしの中での困りごと・心配ごと・悩みごと

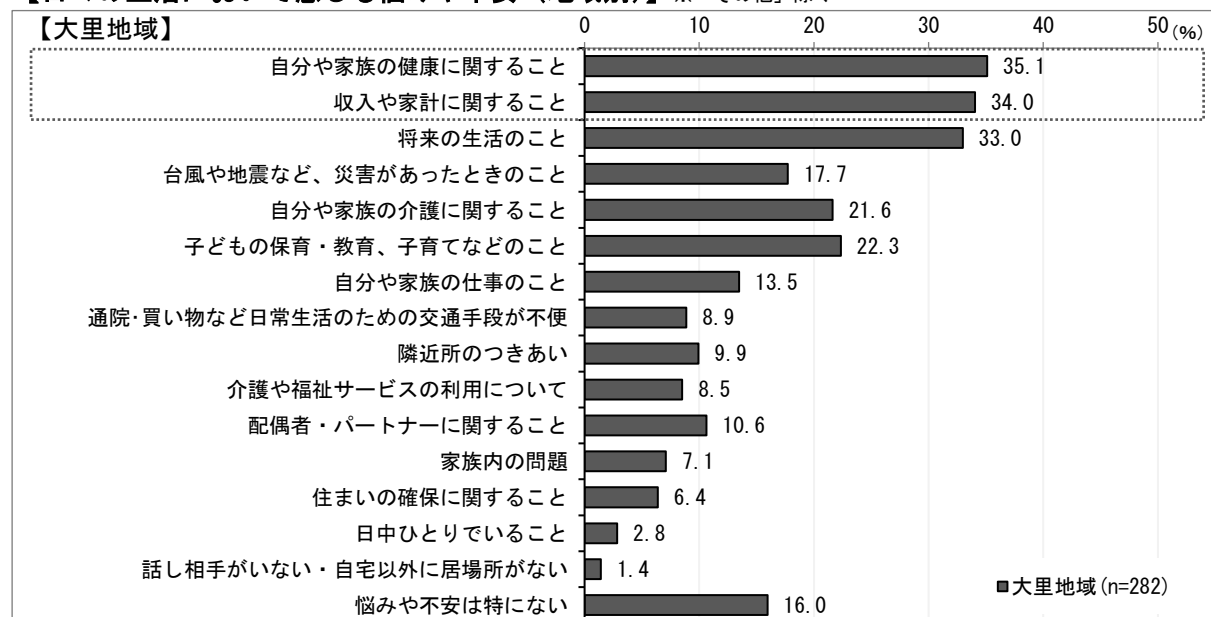
全体では『ある（ある＋どちらかといえば、ある）』が47.7%、『ない（ない＋どちらかといえば、ない）』が38.4%となっています。地域別では、知念地域で『ある』の割合が他の地域より高くなっています。

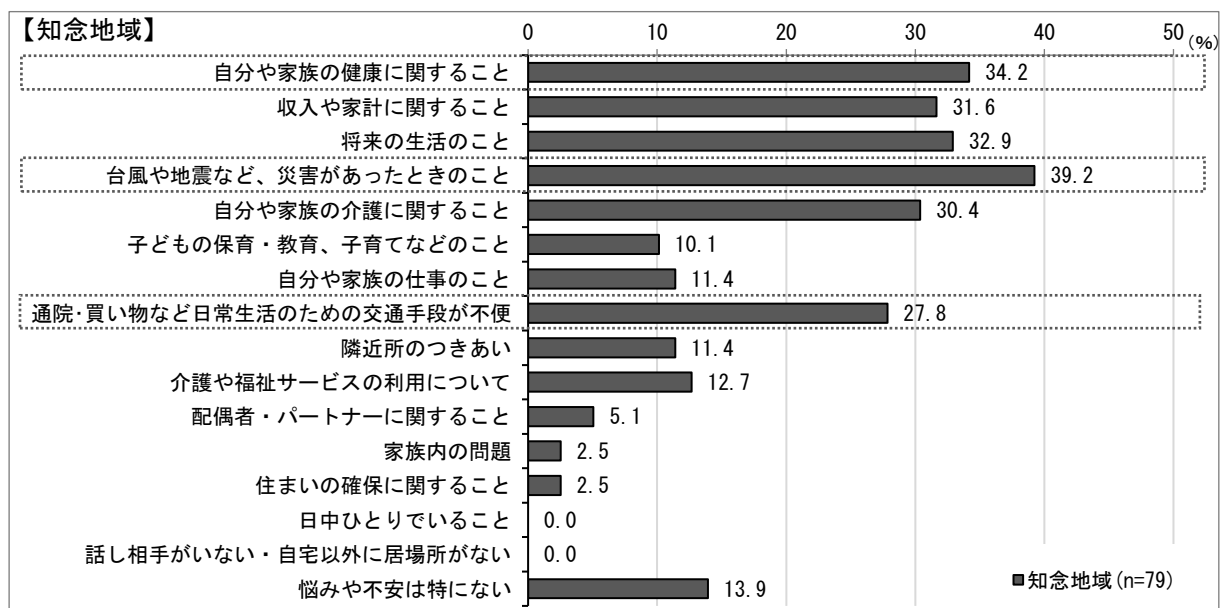
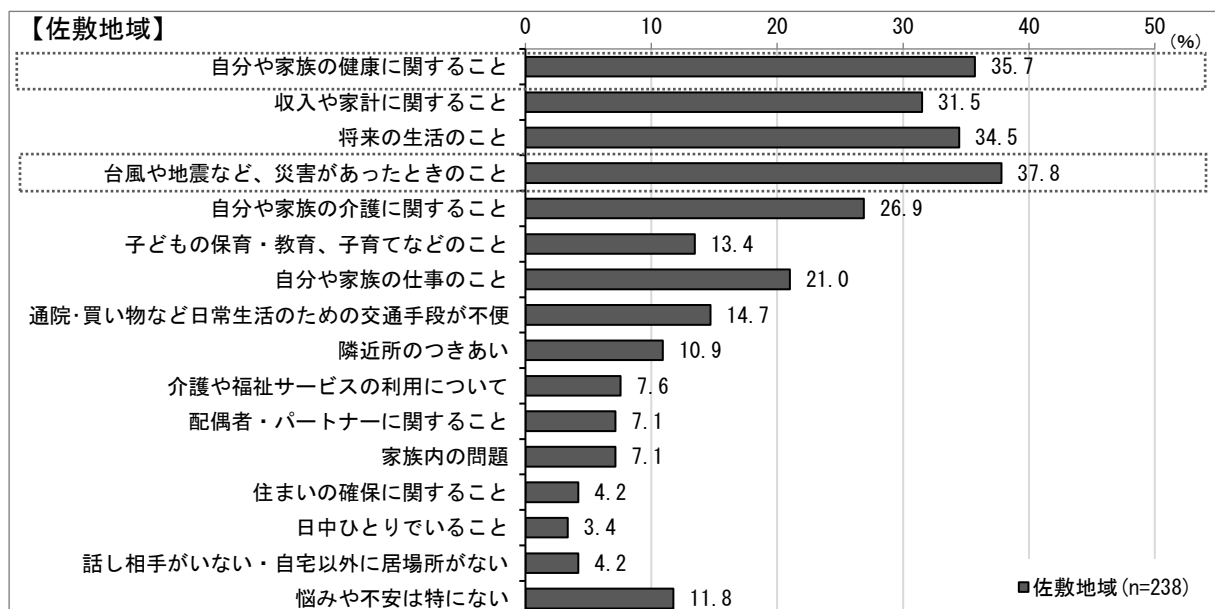
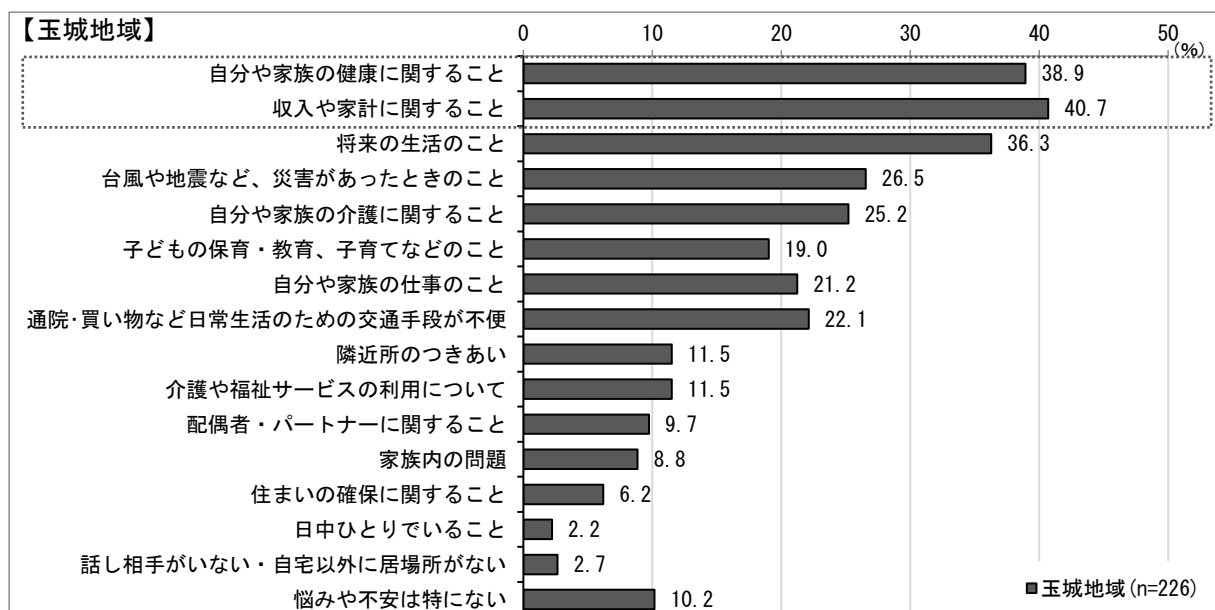
また、「日々の生活において感じる悩みや不安」では、どの地域も自分や家族の健康に関することが高い傾向にあります。知念・佐敷地域では「台風や地震など、災害があったときのこと」が最も高くなっています。また、知念地域では、「通院・買い物など日常生活のための交通手段が不便」が他の地域より高くなっています。

【普段の暮らしの中での困りごと・心配ごと・悩みごと】



【日々の生活において感じる悩みや不安（地域別）】 ※「その他」除く





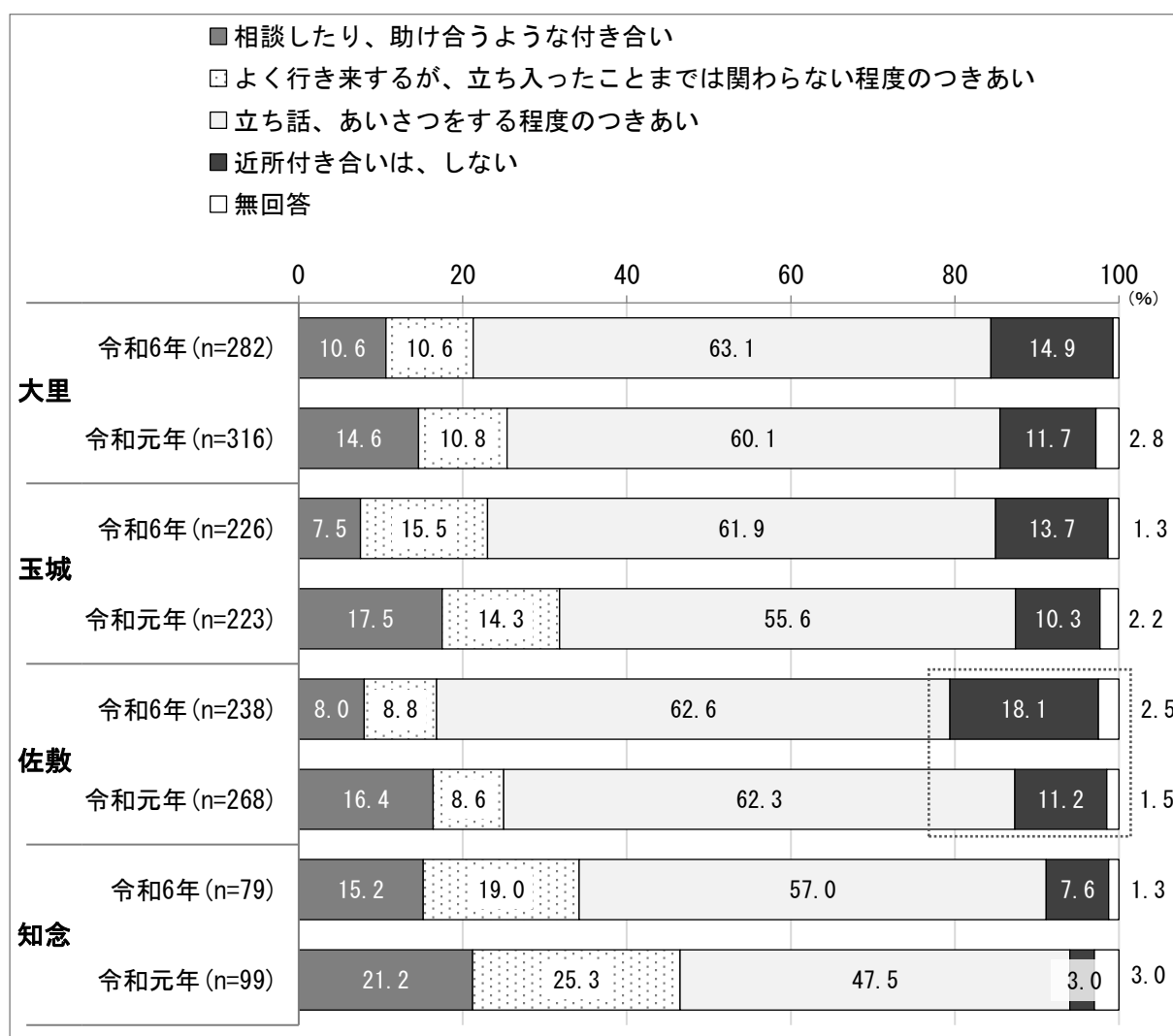
(3)「地域」との関わりや福祉施策について

①近所付き合い

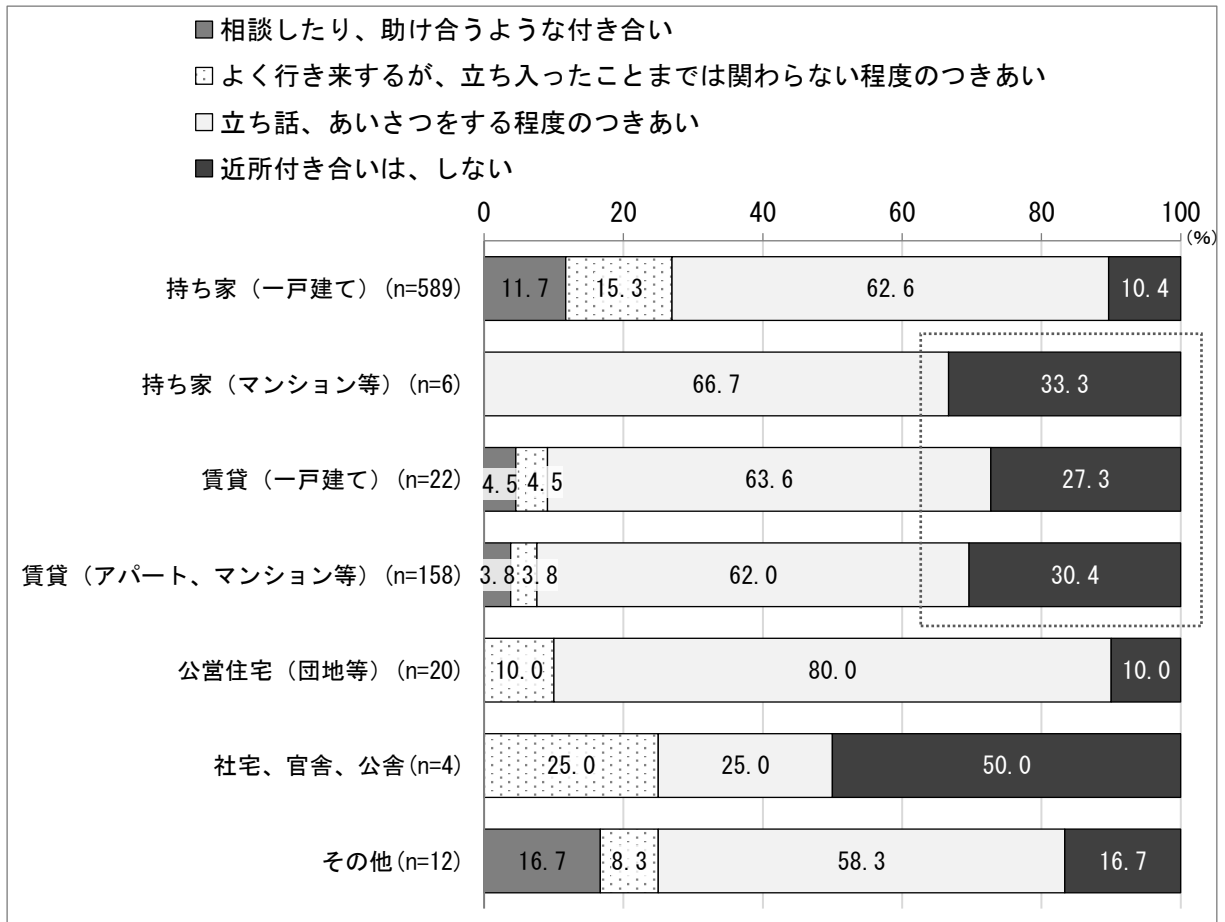
近所付き合いについて、どの地域も「立ち話、あいさつをする程度のつきあい」が最も高くなっていますが、令和元年調査と比較すると「相談したり、助け合うような付き合い」が低下しています。佐敷地域では「近所付き合いは、しない」の割合が他地域より高く、令和元年調査と比較しても大幅に上昇しています。

住居別ではアパート・マンションなどの集合住宅や賃貸一戸建ての世帯で「近所付き合いは、しない」の割合が高くなっています。

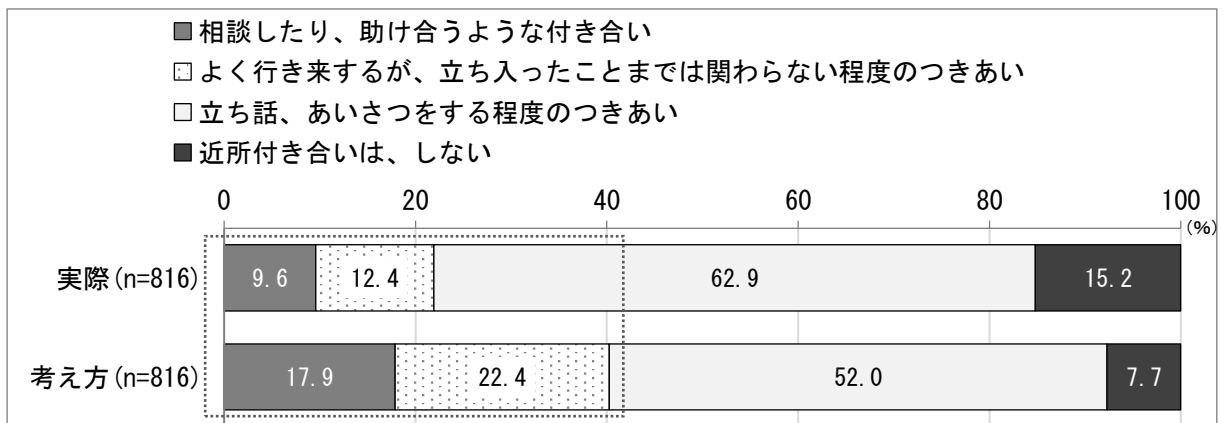
近所付き合いに対する考え方をみると、実際より深い近所付き合いが望ましいと考えていることがわかります。



【住居別比較】



【実際の付き合いと考え方の比較】

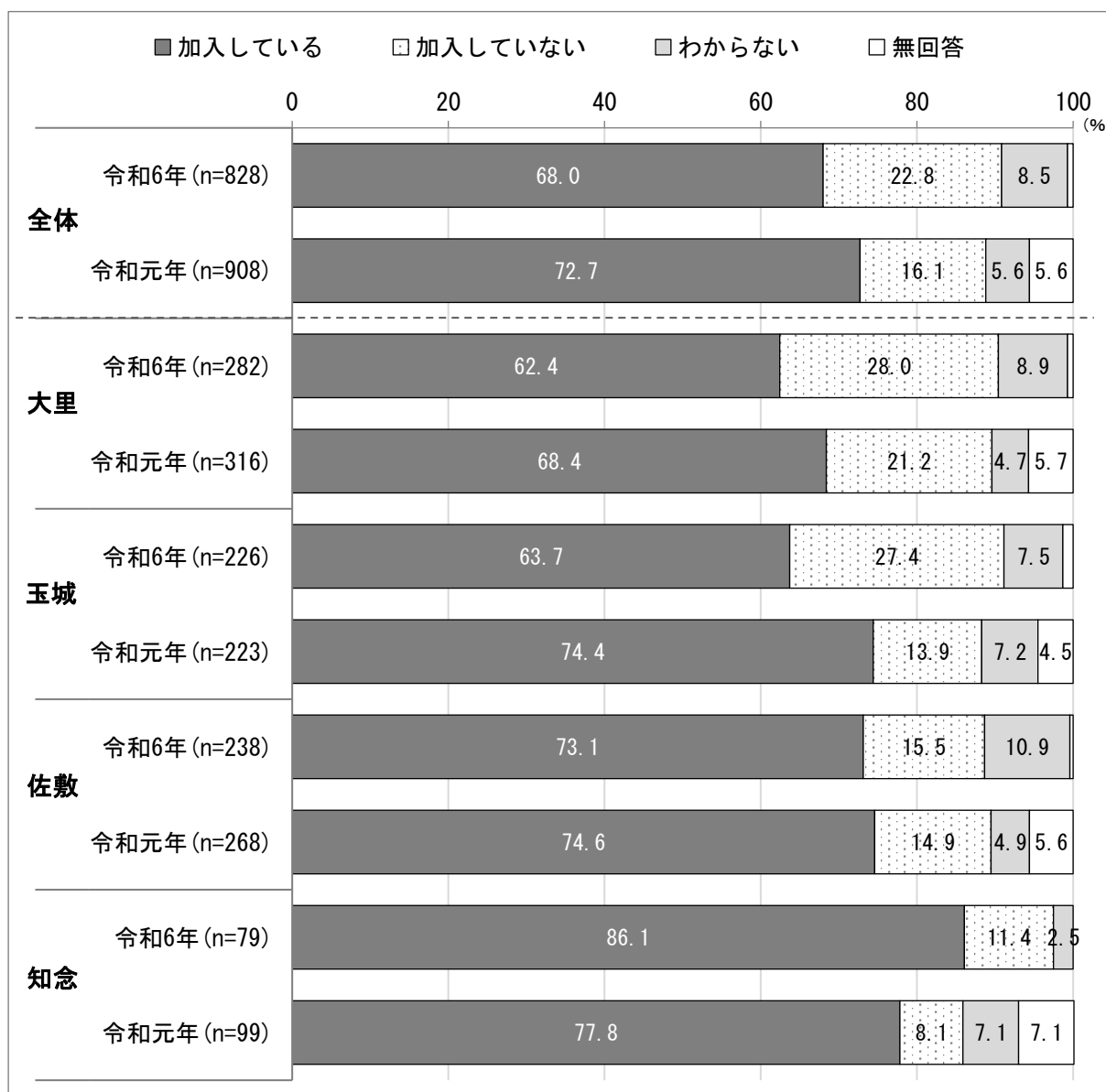


②自治会

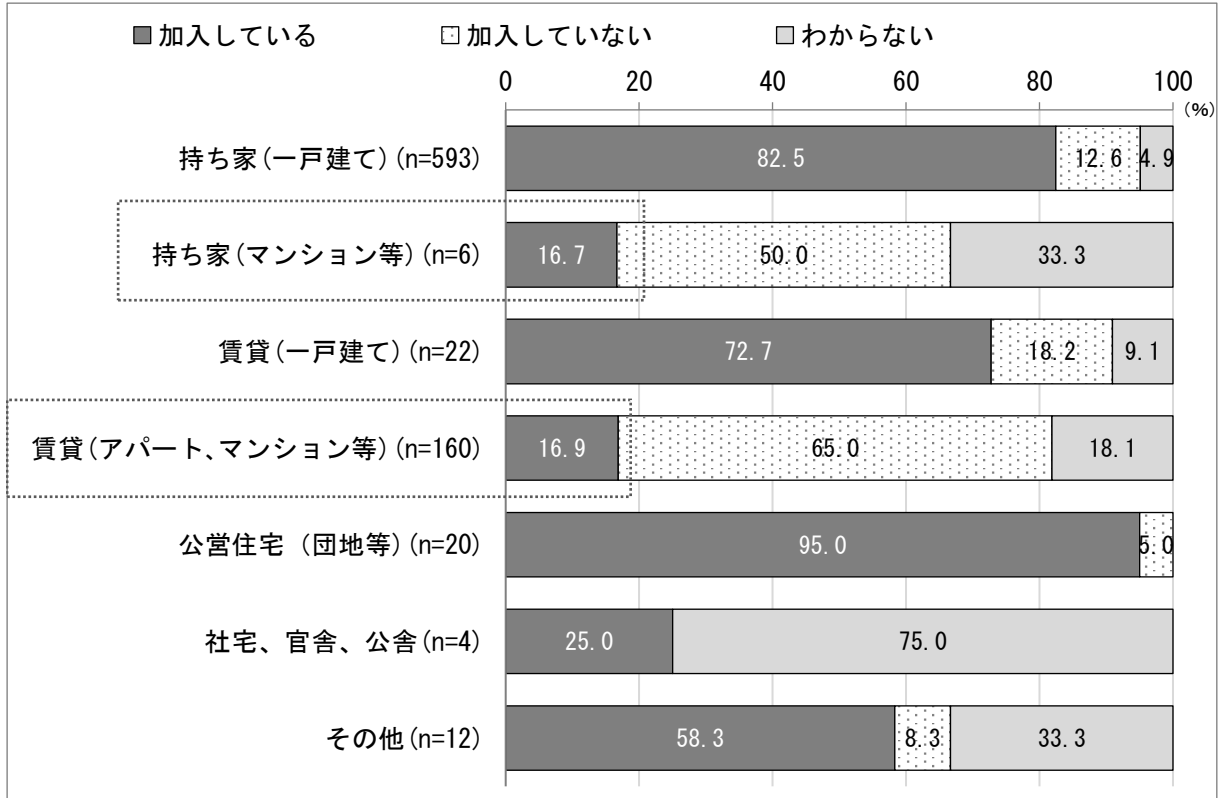
全体では、「加入している」が 68.0%となっており、令和元年の調査より低下しています。住居別にみると、アパート・マンションの世帯で加入率が低く、分譲、賃貸のいずれも約 17%程度となっています。

自治会に加入していない理由は、「仕事等でゆとりがなく自治会活動に参加できないから」が 38.1%と最も高く、次いで「会費などの出費がかかるから」となっています。

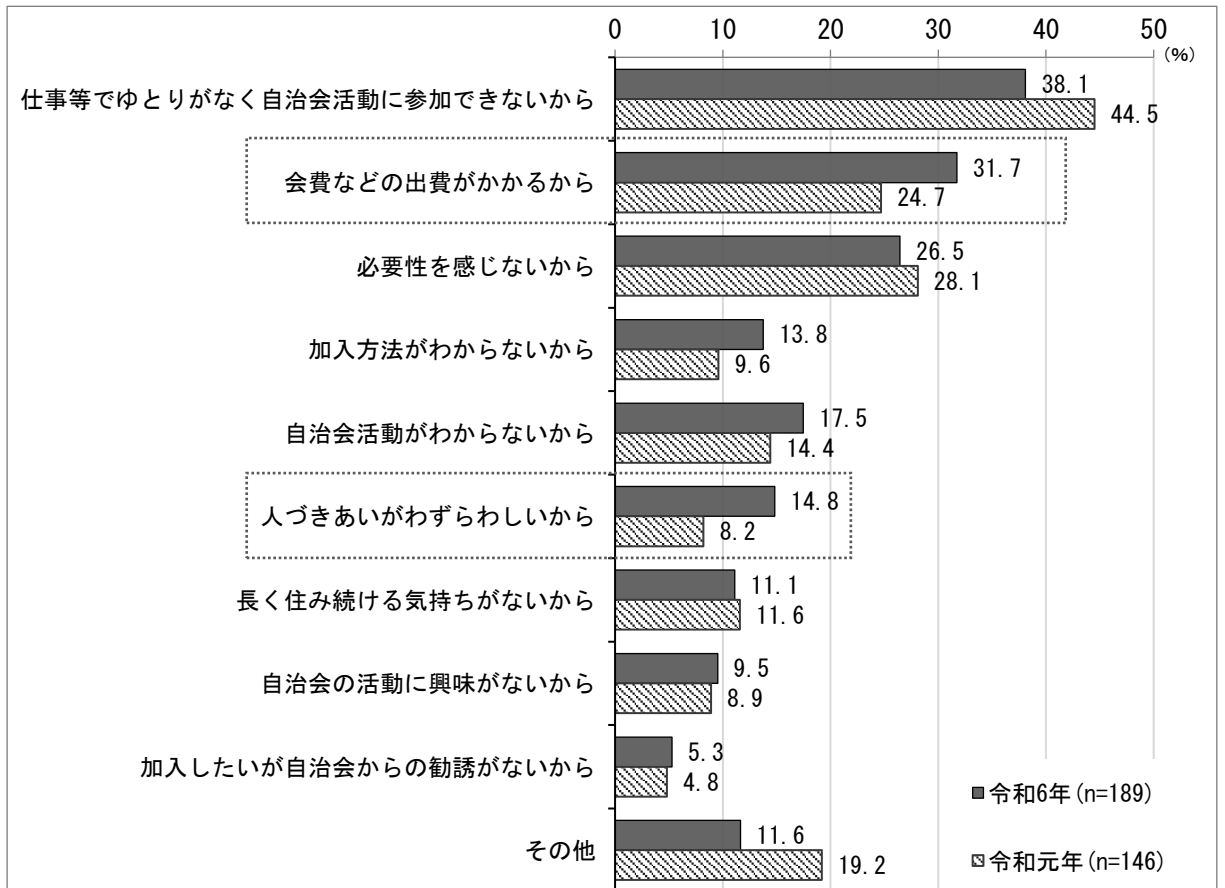
また、令和元年の調査と比較すると、「会費などの出費がかかるから」「人づきあいがわずらわしいから」が大きく上昇しています。



【住居別比較】



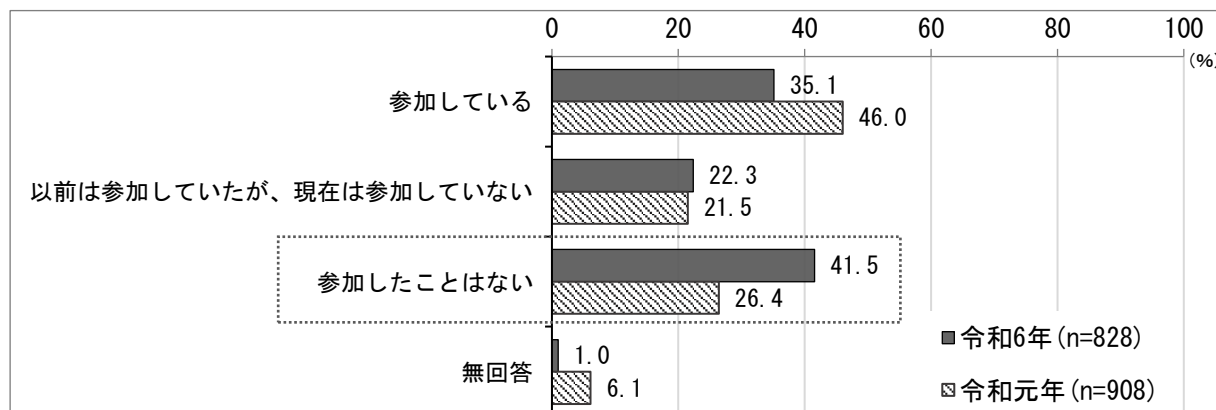
【自治会に加入していない理由】



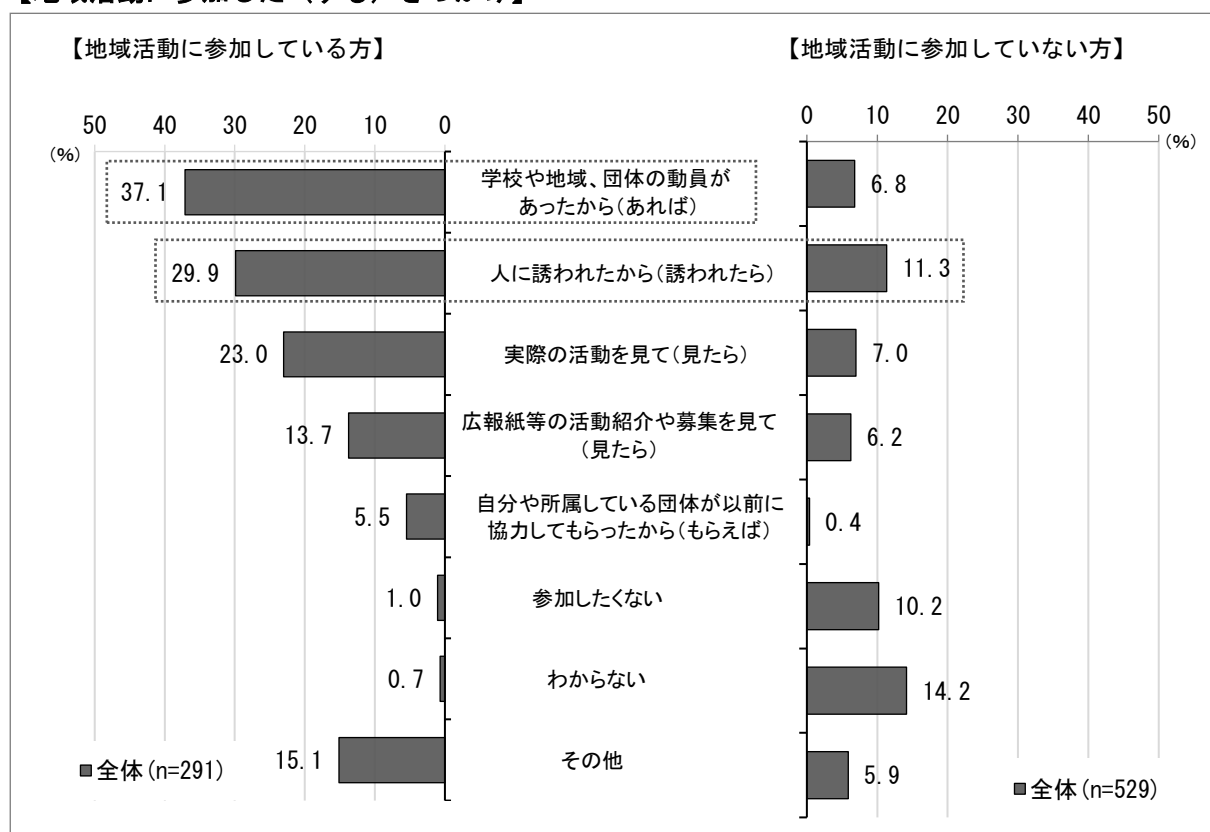
③地域活動

地域活動への参加状況は、令和元年の調査で最も高かった「参加している」が低下し、「参加したことはない」が41.5%と最も高くなっています。

地域活動に参加している方について、きっかけは「学校や地域、団体の動員があったから」が37.1%と最も高く、次いで「人に誘われたから」が29.9%となっています。一方で、地域活動に参加していない方のうち、11.3%が今後「人に誘われたら」参加したいと回答しています。



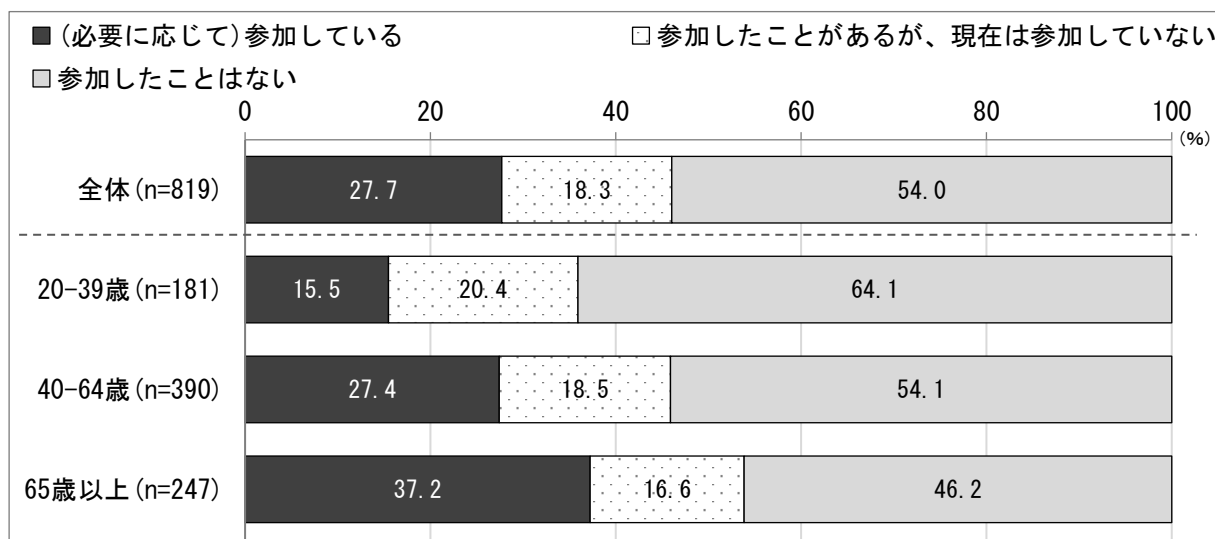
【地域活動に参加した（する）きっかけ】



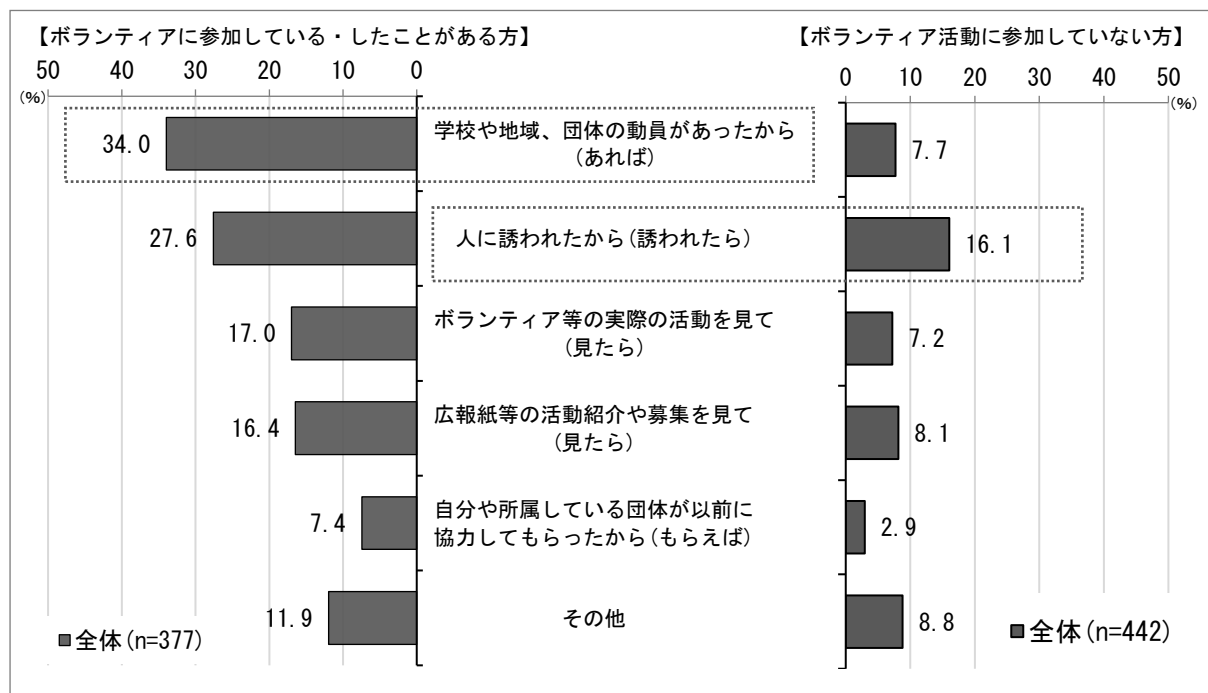
④ボランティア活動

ボランティア活動への参加について、全体では「参加したことはない」が 54.0%、「(必要に応じて)参加している」が 27.7%となっています。65 歳以上では、半数以上が『参加したことがある(参加している+参加したことがあるが、現在は参加していない)』と回答しています。

ボランティア活動に参加している・したことがある方のきっかけは、「学校や地域、団体の動員があったから」が最も高く 34.0%となっています。一方で、ボランティア活動に参加していない方のうち 16.1%が「人に誘われたら」参加したいというと回答しています。



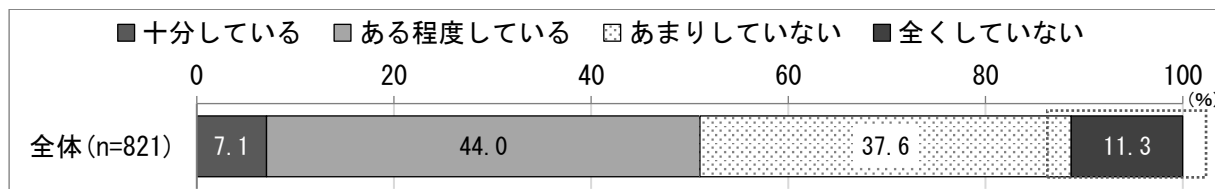
【ボランティア活動に参加した(参加する)きっかけ】



(4) 災害時の対応等について

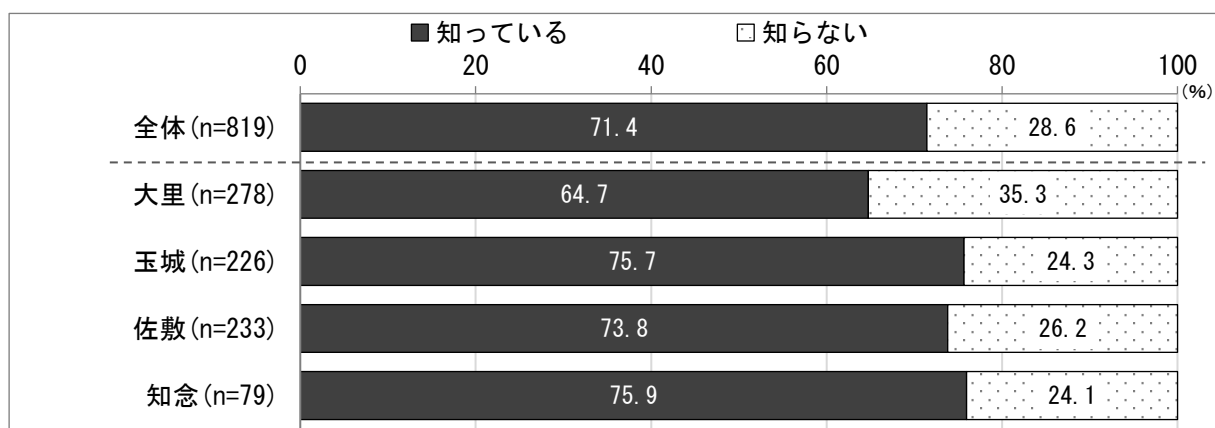
①災害に対する備え

地震や台風・大雨などの災害に対する備えを「ある程度している」が44.0%と最も高く、「十分している」を合わせると51.1%の方は災害に対する備えをしています。一方、約1割の方が「全くしていない」と回答しています。

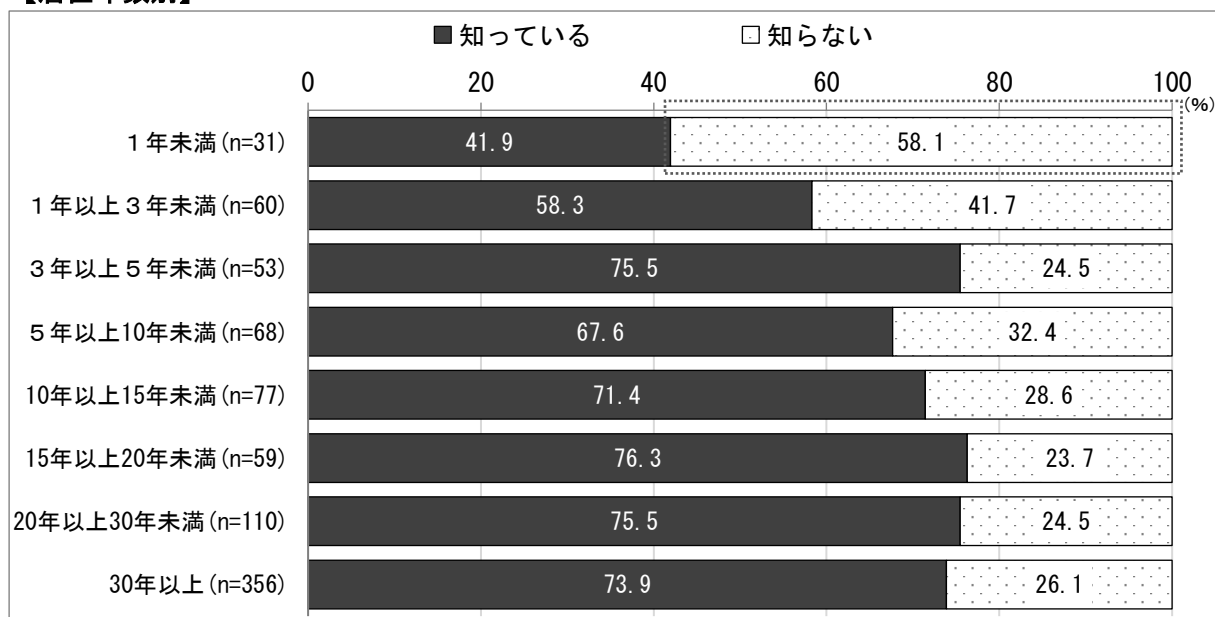


②避難場所の認知度

全体では「知っている」が71.4%、「知らない」が28.6%となっています。居住年数が1年未満では58.1%が「知らない」と回答しています。

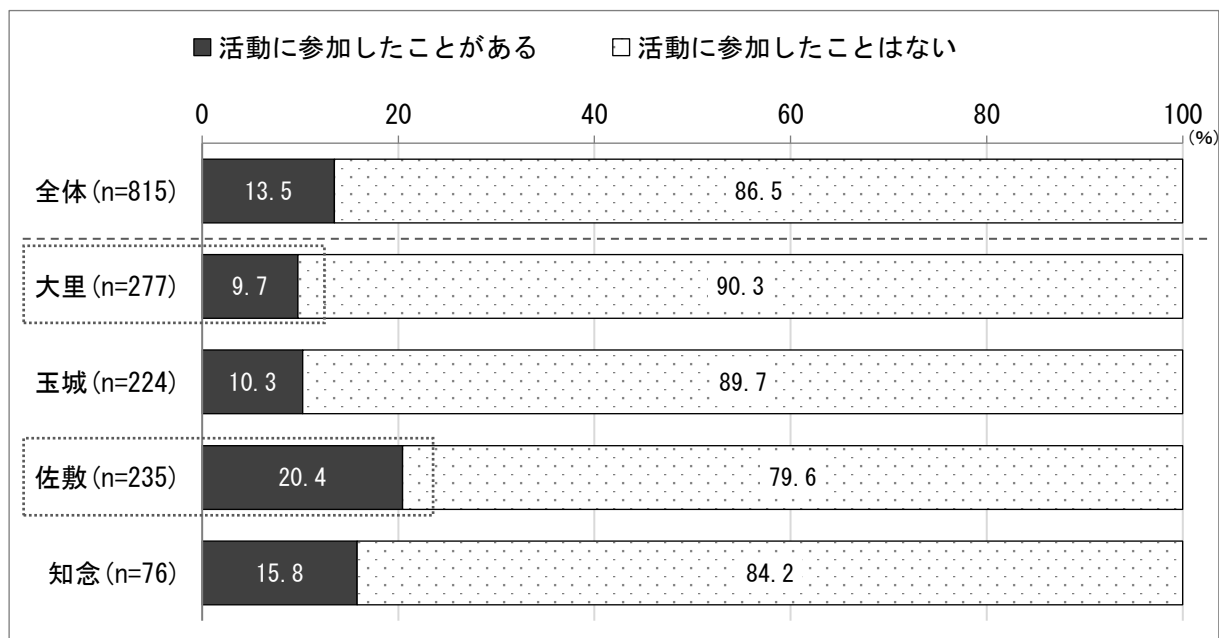


【居住年数別】



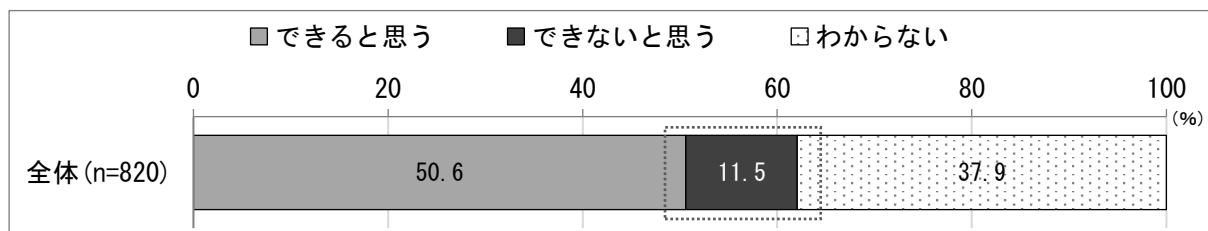
③防災訓練への参加

全体でみると、「活動に参加したことはない」は 86.5%と大半を占め、「活動に参加したことがある」は 13.5%となっています。地域別では「参加したことがある」は佐敷地域が 20.4%と最も高く、大里地域が 9.7%と最も低くなっています。



④災害時の避難

地震や台風・大雨などの災害時に避難することが「できると思う」が 50.6%と半数を占めますが、一方で 11.5%の方が「できないと思う」と回答しています。



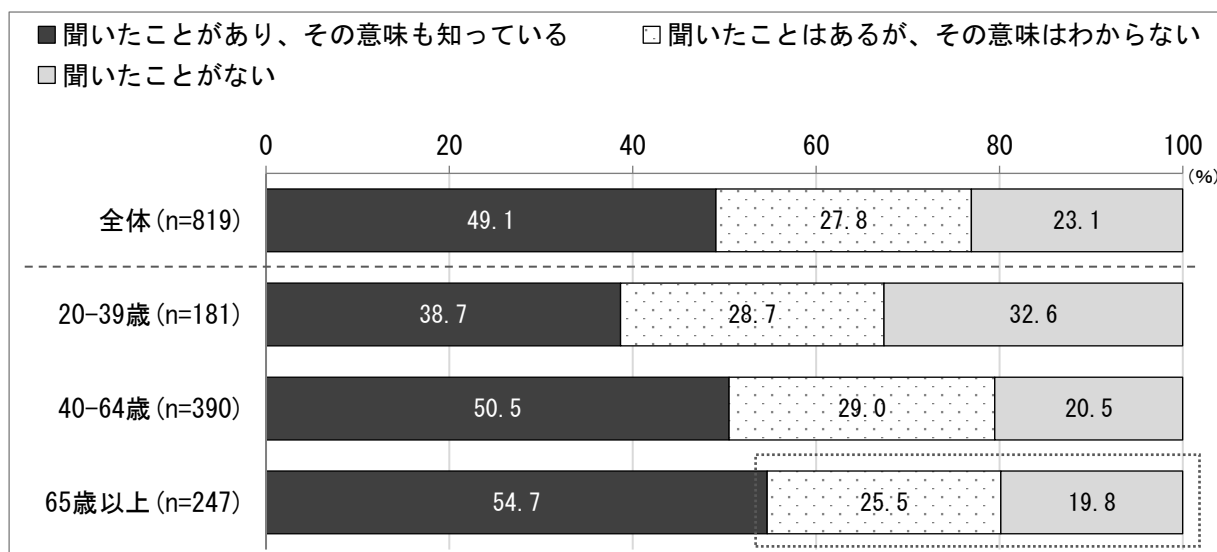
(5) 成年後見制度や再犯防止について

①成年後見制度、日常生活自立支援や金銭サポート事業等

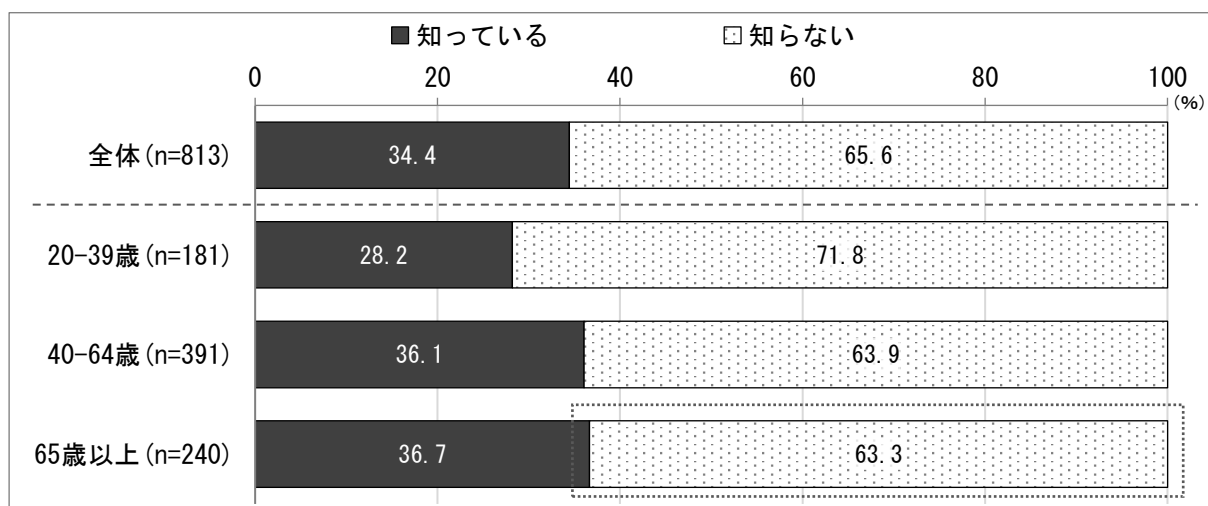
年齢が低くなるにつれて「聞いたことがない」、「知らない」が高くなっています。

65 歳以上についてみると、成年後見制度については、約5割が「聞いたことはあるが、その意味は分からない」、「聞いたことがない」と回答しています。また、日常生活自立支援や金銭サポート事業等についても、約6割が「知らない」と回答しています。

【成年後見制度】

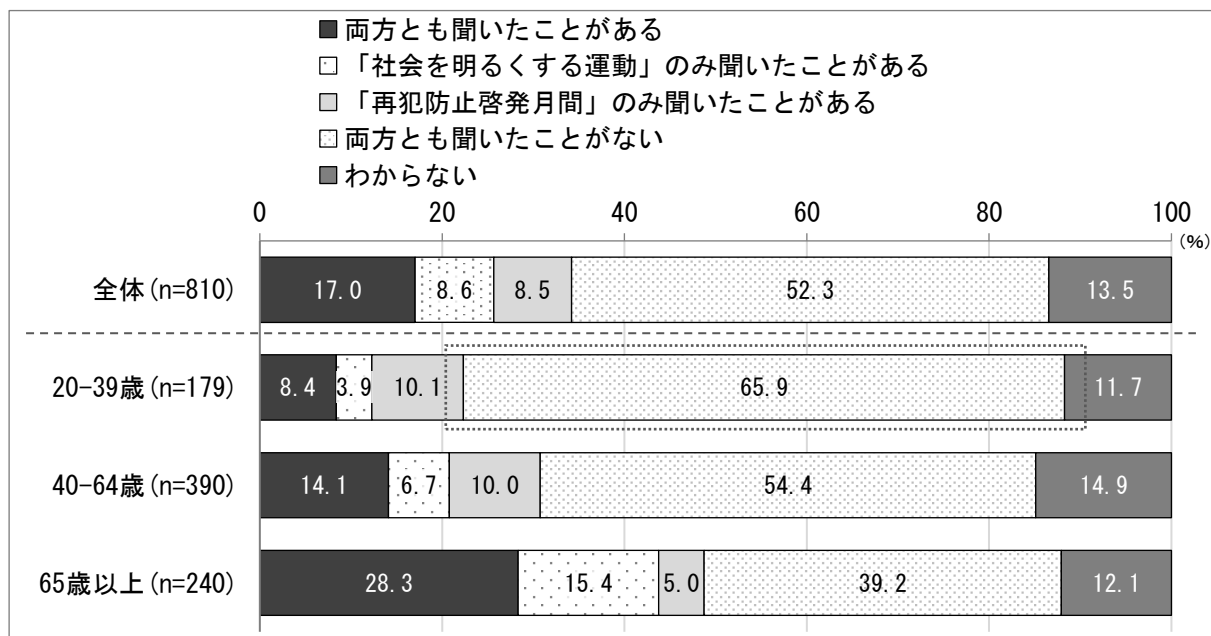


【日常生活自立支援や金銭サポート事業等】



② 「社会を明るくする運動」又は「再犯防止啓発月間」

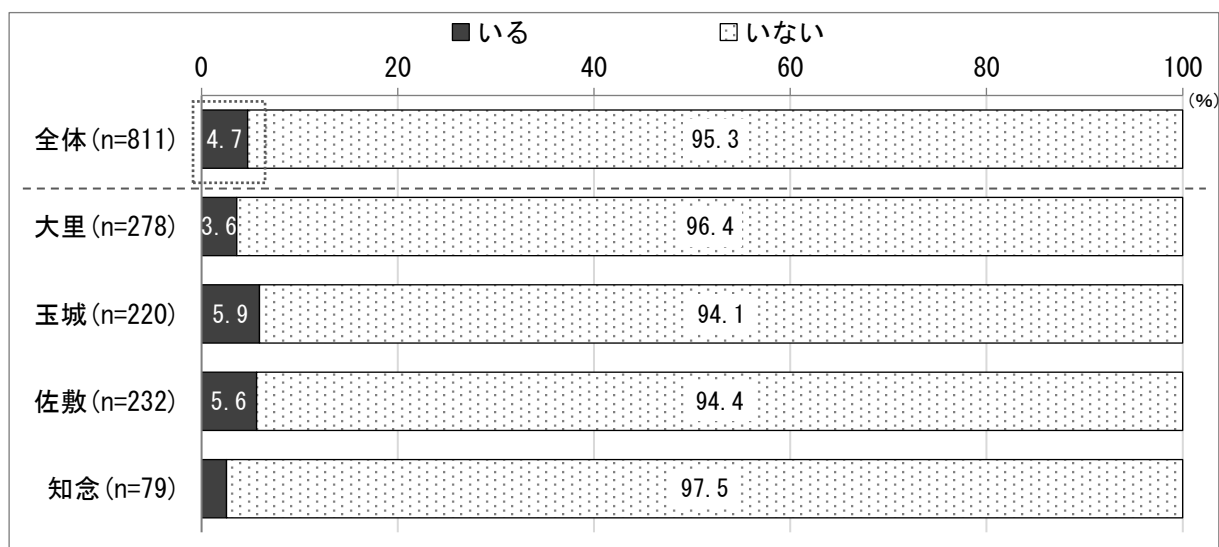
全体でみると、「両方とも聞いたことがない」が52.3%と最も高く、特に20-39歳では7割近くを占めています。また、65歳以上では「社会を明るくする運動」は他の年代に比べて認知度が高くなっていますが、「再犯防止啓発月間」は若い世代の認知度が比較的高くなっています。



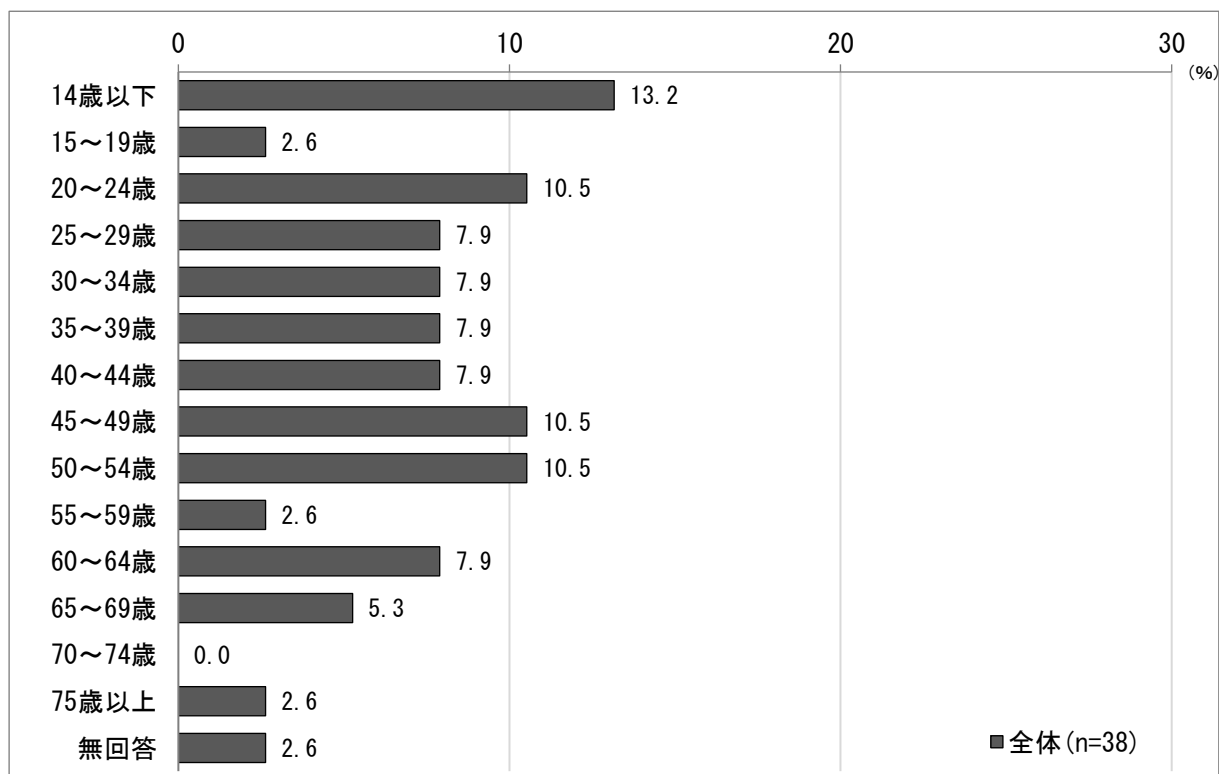
(6) ひきこもりに関すること

①引きこもり状態にある方がいる世帯の割合

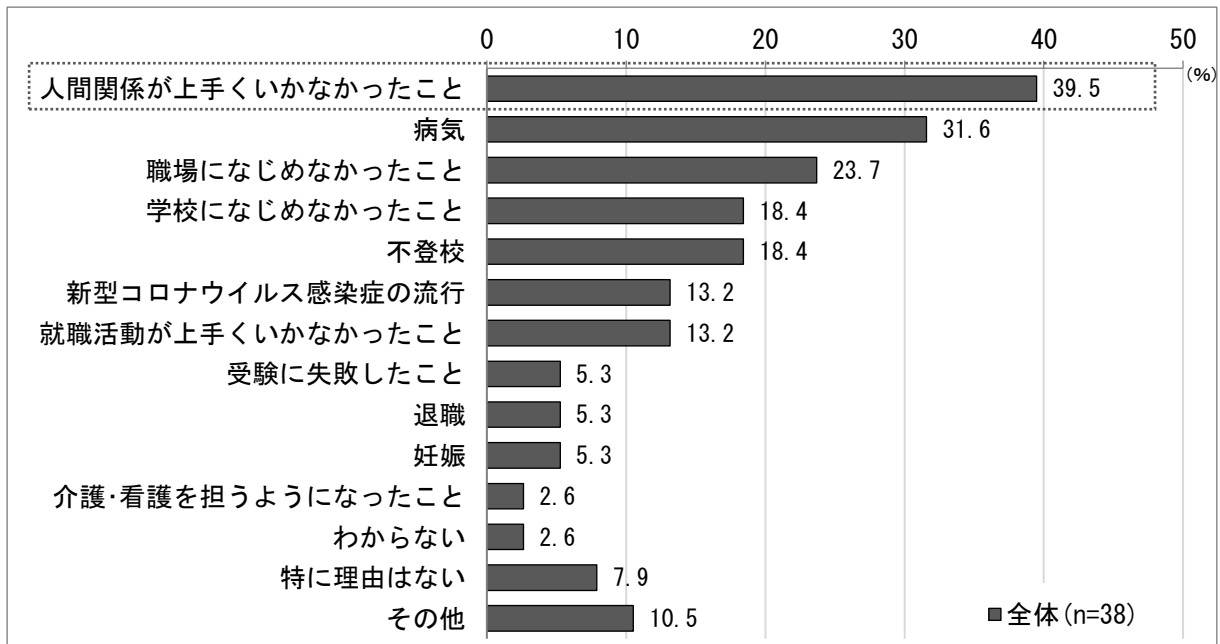
全体でみると、4.7%が世帯の中に引きこもり状態の方が「いる」と回答しています。きっかけは、「人間関係が上手くいかなかったこと」が39.5%と最も高く、次いで「病気」となっています。若年層では「学校になじめなかったこと」「不登校」が高くなっています。



【引きこもり状態にある方の年齢】



【引きこもり状態になったきっかけ】



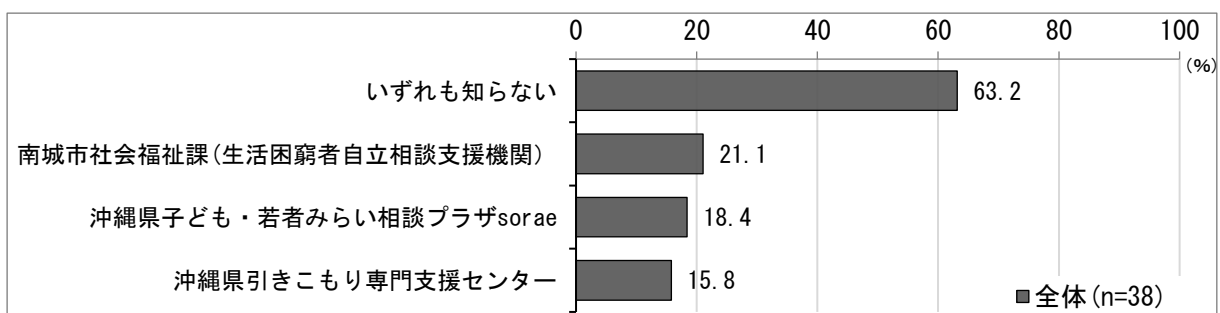
【引きこもり状態になったきっかけ（年齢別）】

(単位: %)

	～19歳(n=6)	20～39歳(n=13)	40～64歳(n=15)	65歳以上(n=3)
人間関係が上手くいかなかったこと	16.7	46.2	53.3	0.0
病気	16.7	23.1	46.7	33.3
職場になじめなかったこと	0.0	30.8	26.7	0.0
学校になじめなかったこと	83.3	7.7	6.7	0.0
不登校	66.7	23.1	0.0	0.0
新型コロナウイルス感染症の流行	16.7	7.7	13.3	33.3
就職活動が上手くいかなかったこと	0.0	15.4	20.0	0.0
受験に失敗したこと	0.0	7.7	6.7	0.0
退職	0.0	0.0	13.3	0.0
妊娠	0.0	0.0	13.3	0.0
介護・看護を担うようになったこと	0.0	0.0	6.7	0.0
わからない	0.0	7.7	0.0	0.0
特に理由はない	0.0	7.7	13.3	0.0
その他	16.7	7.7	6.7	33.3

②ひきこもりの支援機関

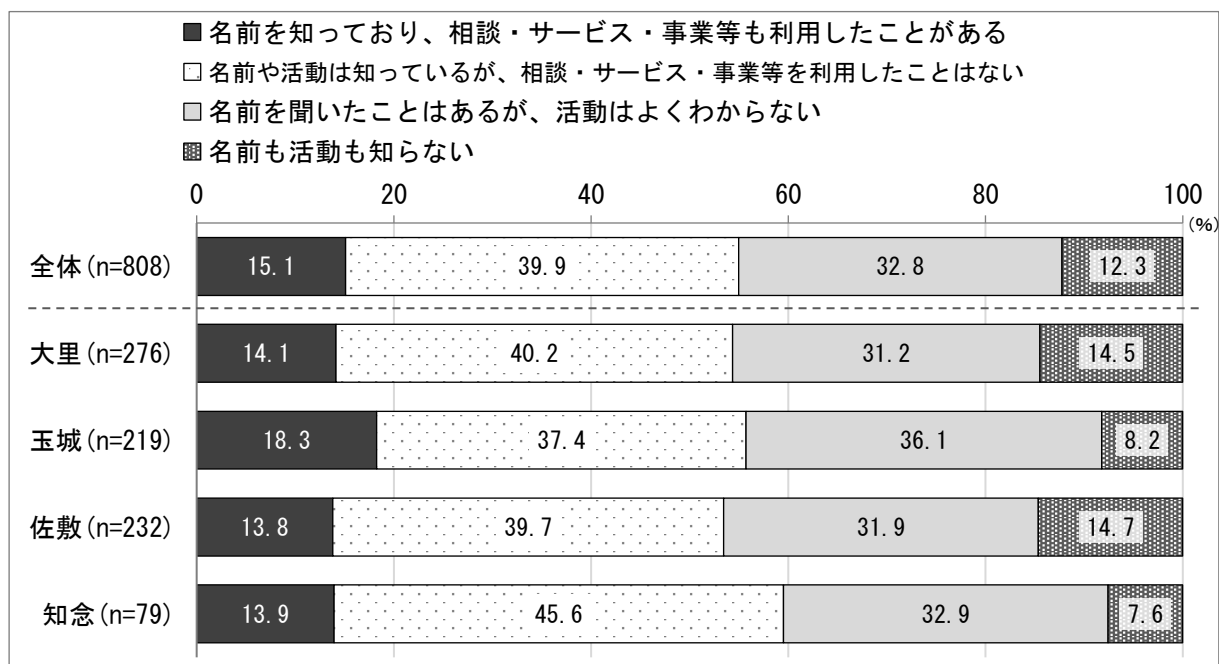
沖縄県及び南城市のひきこもり支援について、6割以上の方が「いずれも知らない」と回答しています。



(7) その他

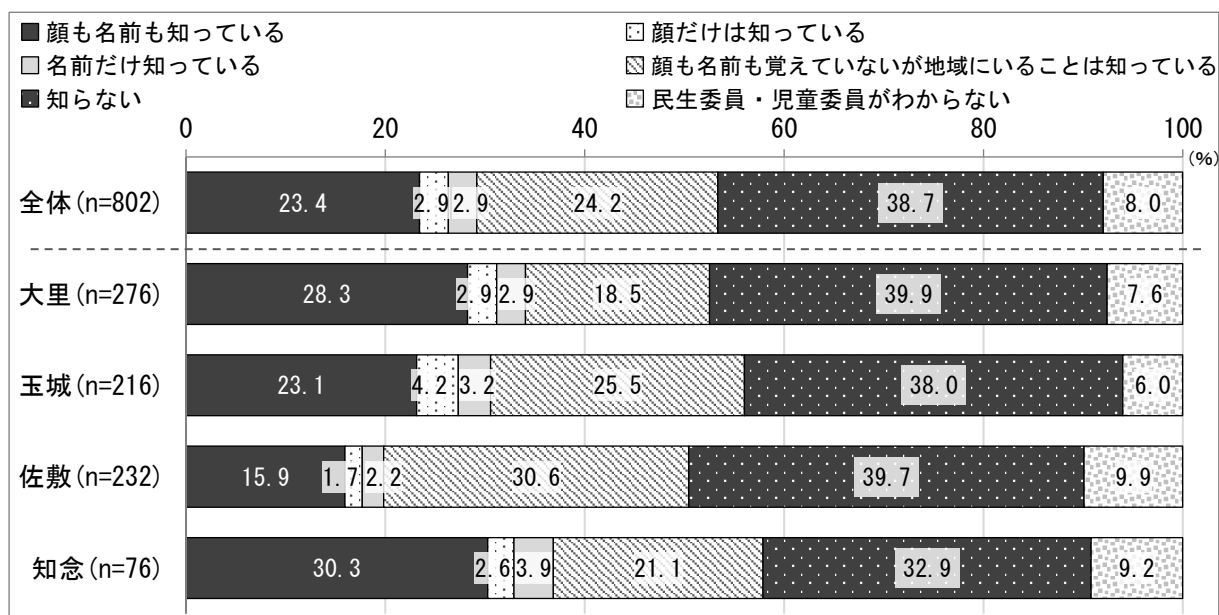
①南城市社会福祉協議会

南城市社会福祉協議会の認知度について、どの地域でも「名前や活動は知っているが、相談・サービス・事業等を利用したことはない」が最も高くなっていますが、全体の45.1%が「名前を聞いたことはあるが、活動はよくわからない」、「名前も活動も知らない」と回答しています。



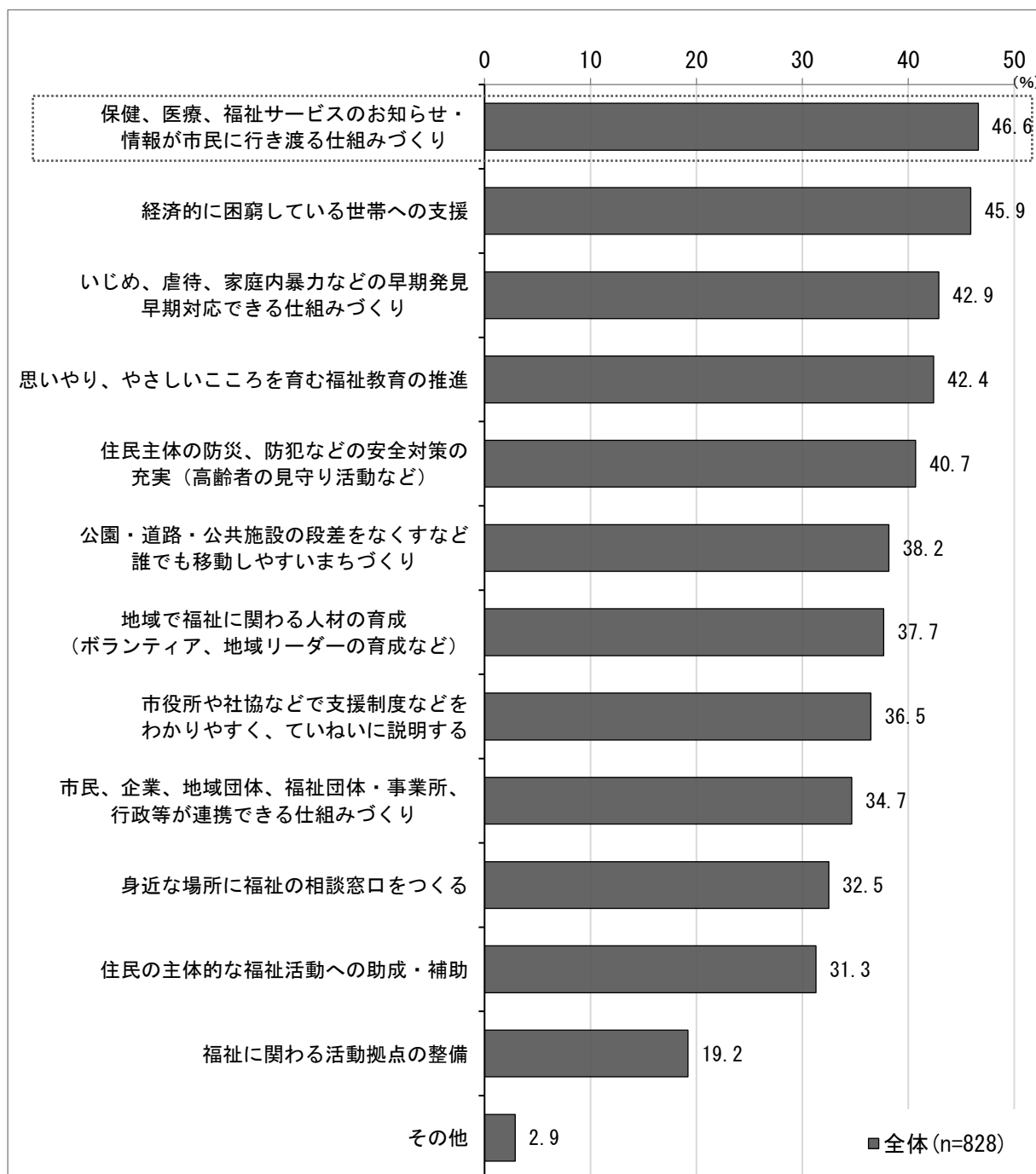
②民生委員・児童委員

民生委員・児童委員の認知度について、どの地域でも「知らない」が最も高くなっていますが、「顔も名前も知っている」は知念地域では他の地域よりも高く、佐敷地域では低くなっています。



③福祉を充実させるための必要な取り組み

福祉を充実させるために必要だと思う取り組みについて、「保健、医療、福祉サービスのお知らせ・情報が市民に行き渡る仕組みづくり」が46.6%と最も高くなっています。



7 関係団体調査からみえる現状

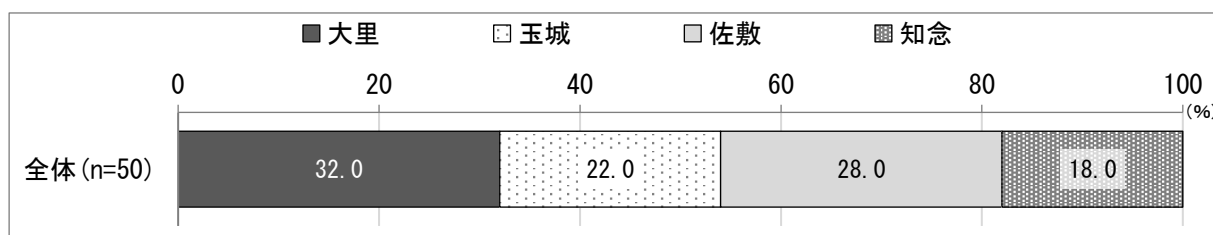
(1) 調査概要

地域福祉の関係団体に対し、活動内容・活動状況、地域福祉推進に関する課題・意見等について把握整理し、次期計画策定のための基礎資料とするため、調査を実施しました。

実施内容	
区 分	内 容
調査対象者	自治会、民生委員・児童委員、保護司、福祉関係団体
調査方法	配布・回収：郵送／直接／メール
調査時期	令和6年9月10日～10月7日まで
回収状況	自治会 配布数 70 件、有効回収数 50 件 (71.4%) 民生委員・児童委員 配布数 74 件、有効回収数 54 件 (73.0%) 保護司 配布数 19 件、有効回収数 14 件 (73.7%) 福祉関係団体 配布数 38 件、有効回収数 20 件 (52.6%)

(2) 自治会

①自治会の地域



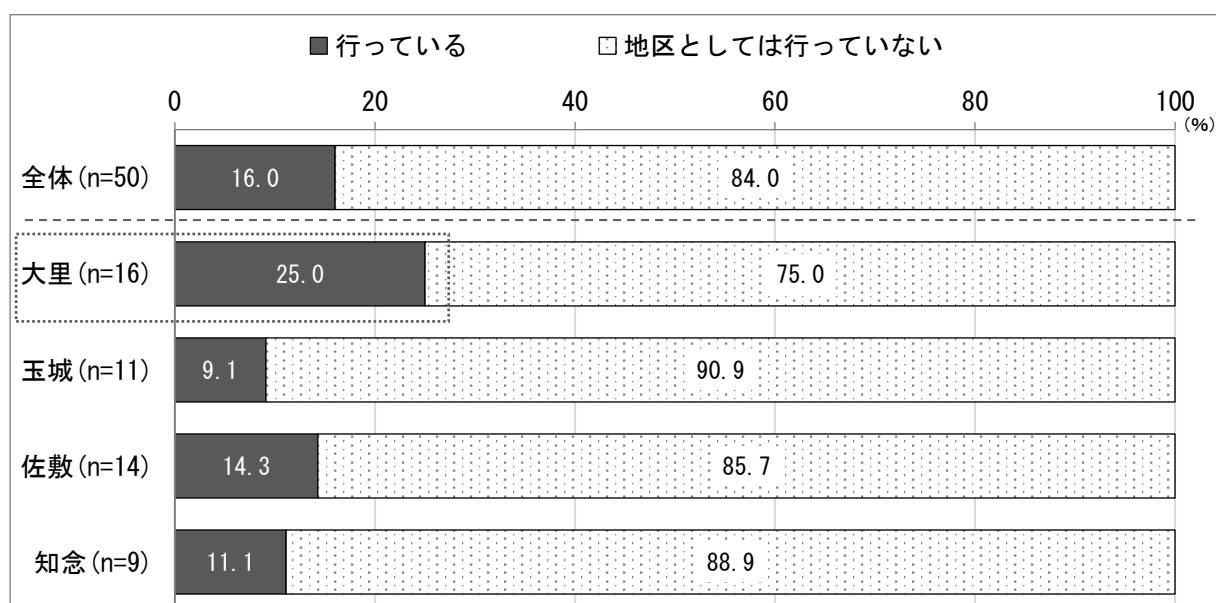
②助け合いや見守り活動について

高齢者や障がい者等で買い物やゴミ出しが難しいなど日常生活等で困っている住民に対する助け合い活動を「行っている」が全体の 16.0%となっており、地域別では大里地域が他の地域より高くなっています。

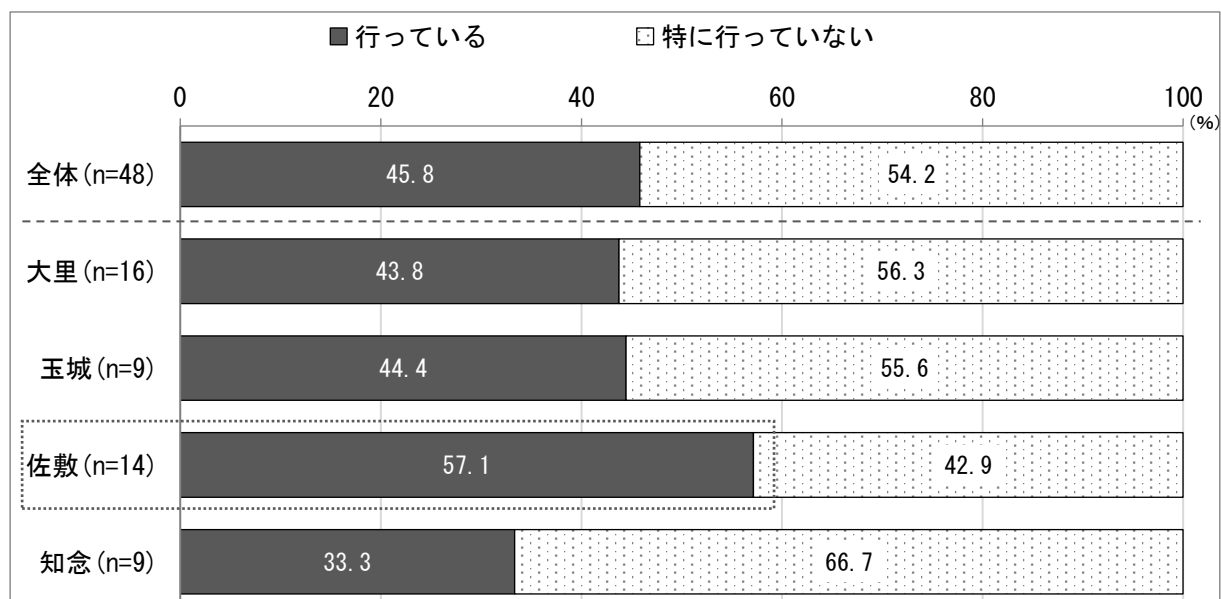
子どもの登下校時などの見守り活動や高齢者単独世帯等への声掛け活動などの見守り活動については、「行っている」が全体の 45.8%となっており、佐敷地域が他の地域より高くなっています。

自治会長の活動をしている中で困っていることは、「リーダー育成が難しい」が 56.9%と最も高く、次いで「地区の付き合いが薄くなっている」、「地区役員のメンバーが高齢化してきている」となっており、人材に関する項目が上位を占めています。

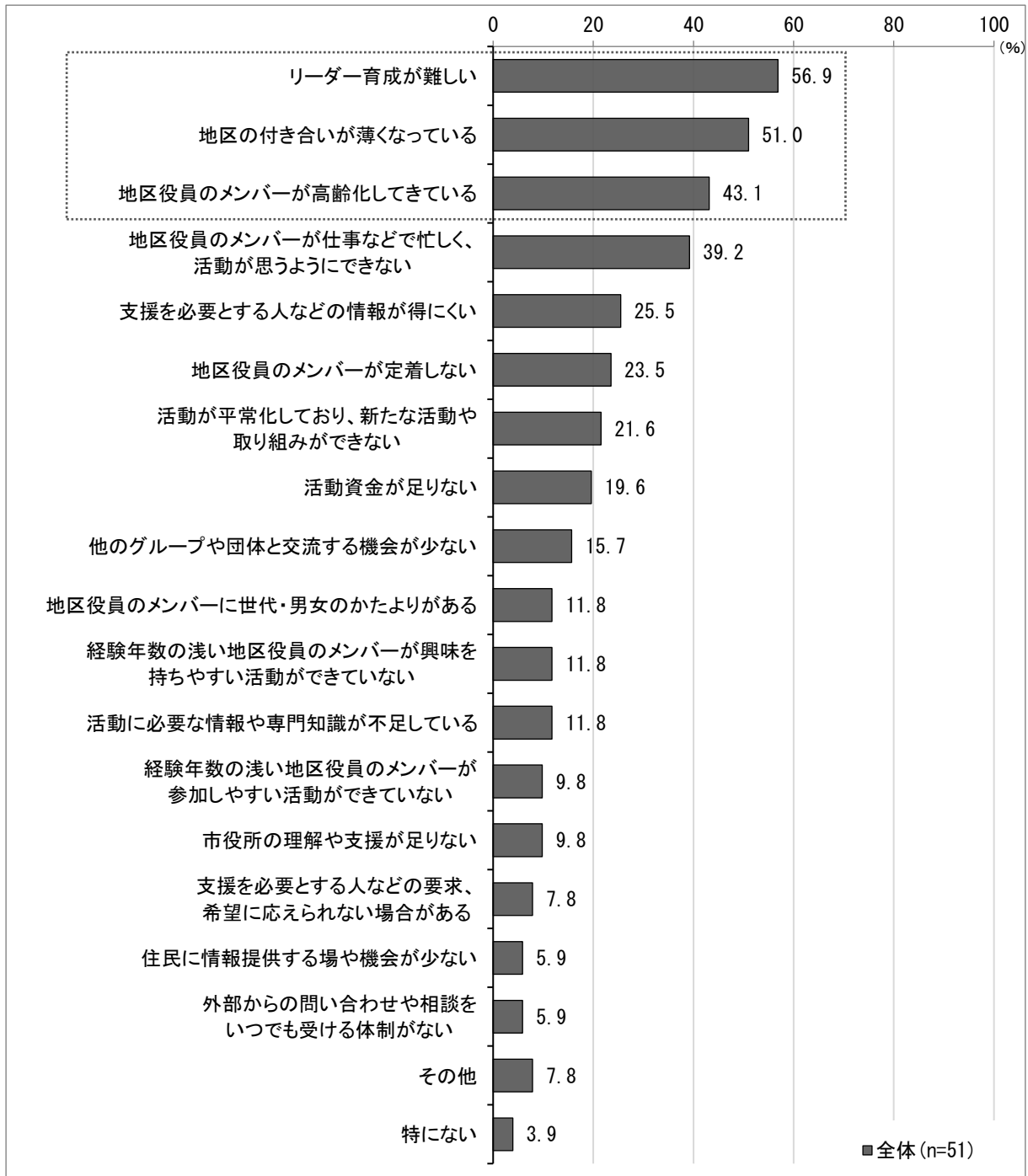
【高齢者や障がい者等で買い物やゴミ出しが難しいなど、日常生活等で困っている住民に対する助け合い活動】



【子どもの登下校時などの見守り活動や高齢者単独世帯等への声掛け活動などの見守り活動】



【自治会長の活動をしている中で困っていること】

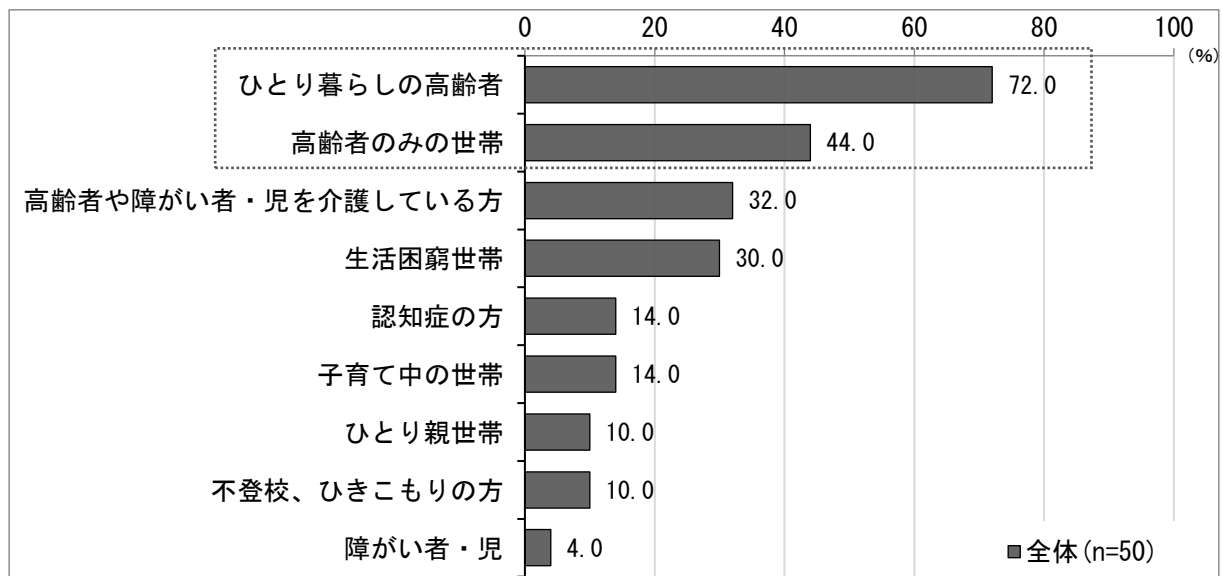


③自治会の防災体制について必要なことや地域の問題点

- ・市からの自主防災組織への非常食や食料品備蓄等の支援及び助成金
- ・自主防災組織の立ち上げと設立後の活動
- ・避難訓練が未実施
- ・大雨時の冠水時の被害
- ・住民の防災に対する危機意識の低さ
- ・高齢者世帯の避難等を手助けする人員不足
- ・身体障がい者、高齢者等避難弱者への避難の介助体制
- ・避難時要支援者の把握不足
- ・要支援世帯等の支援対策を区全体で行う体制づくり
- ・世帯数減少により防災体制の整備ができない
- ・災害時には避難への放送があり、実際の避難まで確認出来ない
- ・避難場所へ備蓄倉庫が必要
- ・危険個所や避難所の周知不足
- ・台風の場合、公民館の耐久性・強度が不安

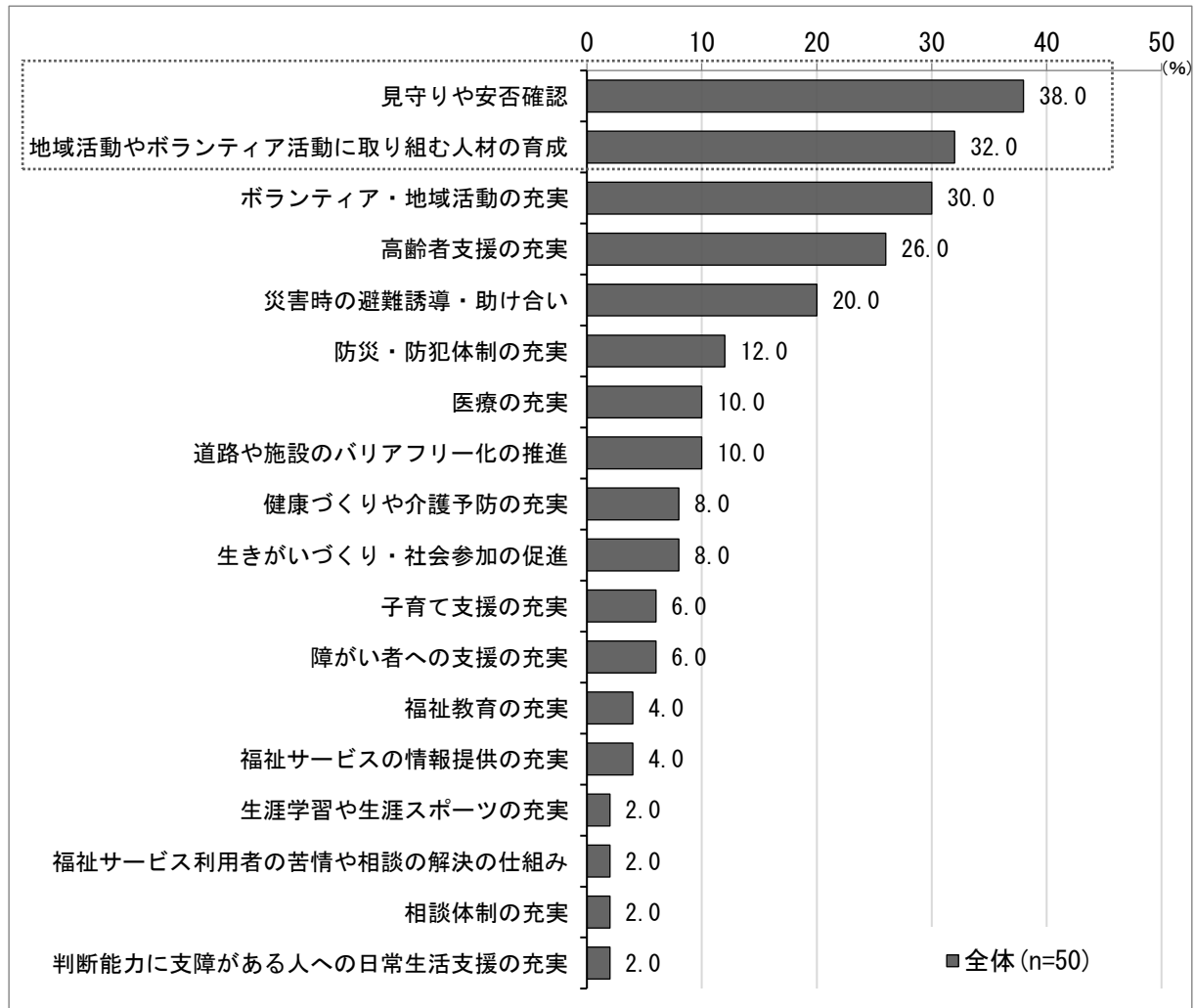
④支援が必要と思われる方

「ひとり暮らしの高齢者」が最も高く、次いで「高齢者のみの世帯」となっています。



⑤誰もが安心して暮らしていくために重要なこと

「見守りや安否確認」が最も高く、次いで「地域活動やボランティア活動に取り組む人材の育成」となっています。

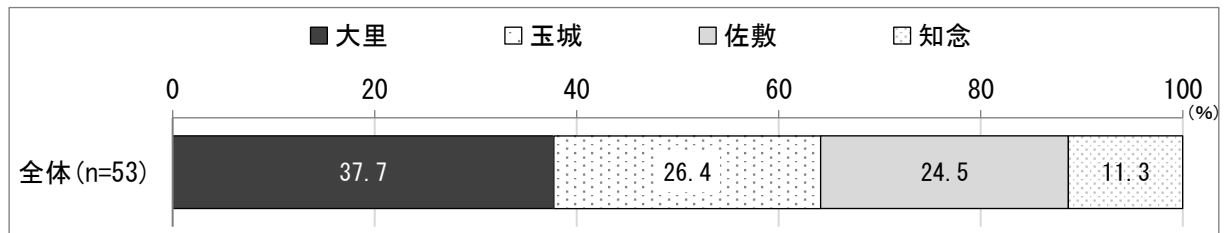


⑥福祉のまちづくり推進のために解決したいこと、必要なこと、市への要望

- ・ 見守りや高齢者への買い物支援、ミニデイサービス等の送迎等
- ・ 日常における市や社協の支援体制充実と強化
- ・ 自治会、社協、民生委員、包括支援センター等の情報共有と問題解決に取り組む体制づくり
- ・ 情報共有（個人情報秘守により市から情報が入らず、地域からも情報が入りにくい）
- ・ 人材育成、支援者育成、活動資金の援助
- ・ 制度の簡素化（介護の認定など）
- ・ 地域の問題解決（屋外活動のための利用施設の草刈り、路上駐車など）
- ・ 区長業務の検討（見守りや安否確認等）

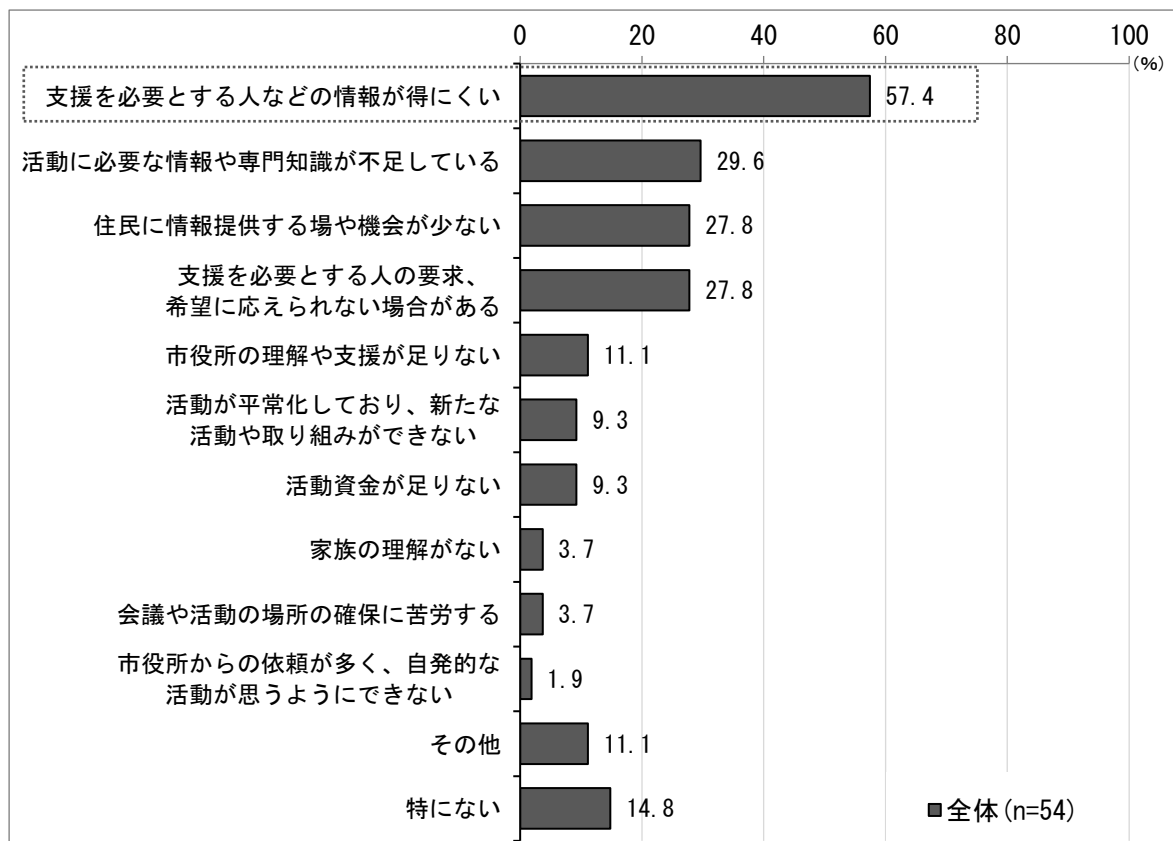
(3) 民生委員・児童委員

①回答者の活動地域



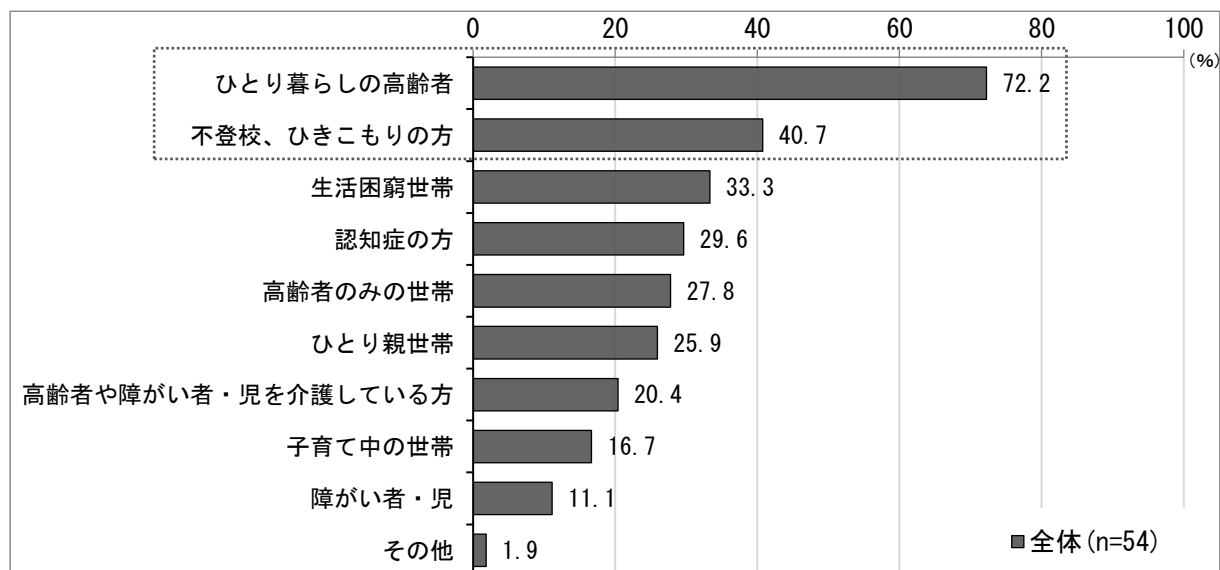
②活動で困っていること

民生委員・児童委員、主任児童委員の活動の中で困っていることは、「支援を必要とする人などの情報が得にくい」が最も高く 57.4%となっています。



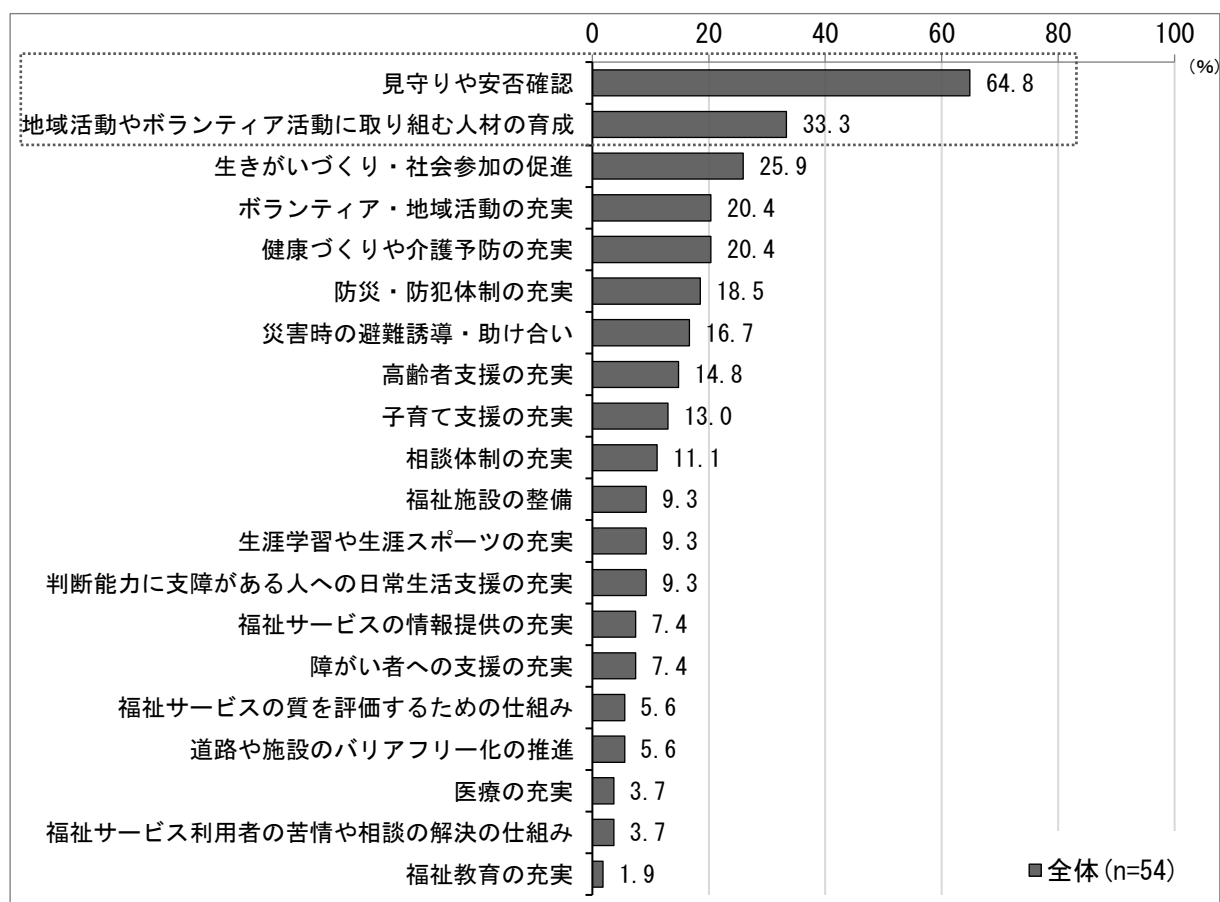
③支援が必要と思われる方

「ひとり暮らしの高齢者」が最も高く、次いで「不登校・ひきこもりの方」となっています。



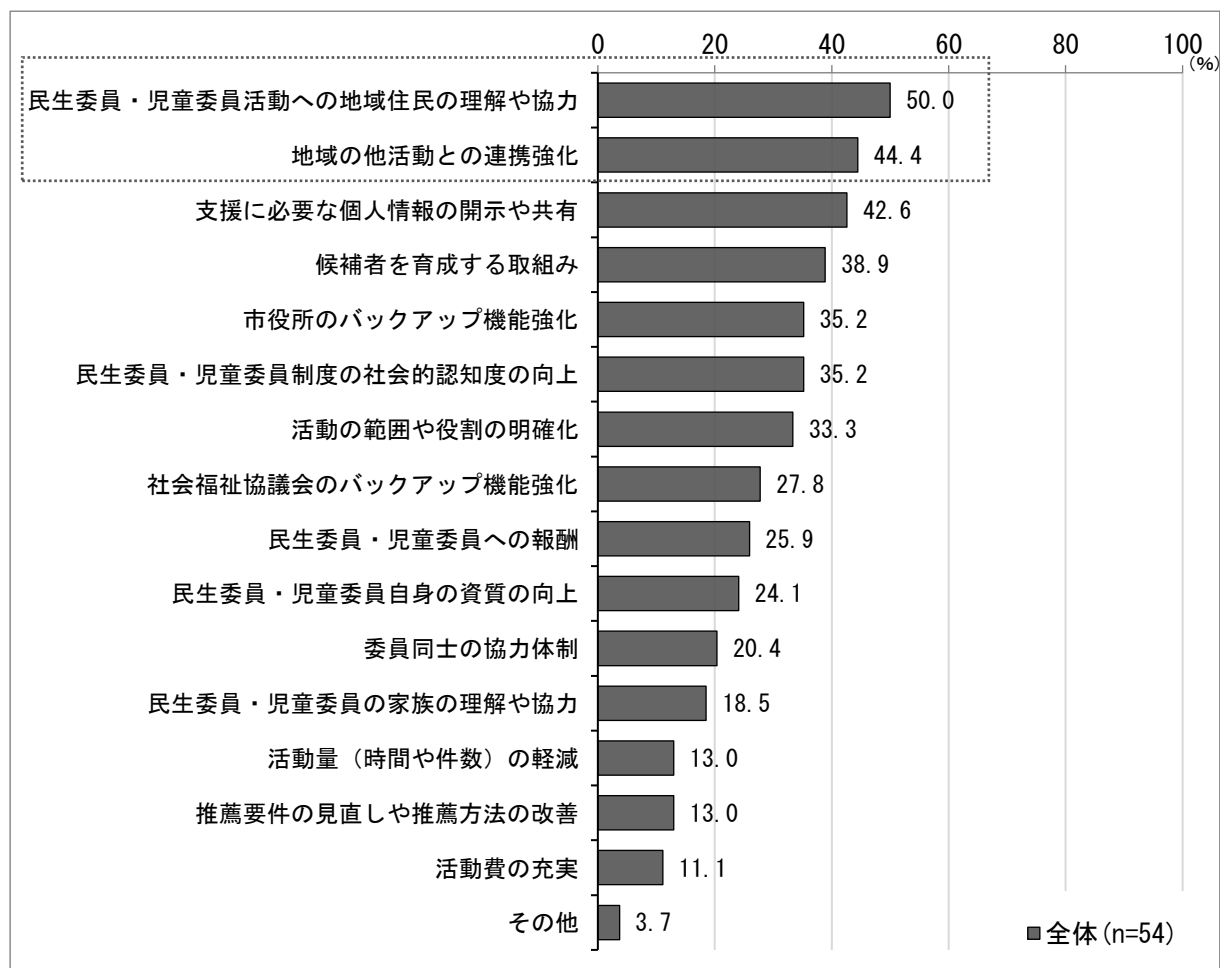
④誰もが安心して暮らしていくために重要なこと

「見守りや安否確認」が最も高く、次いで「地域活動やボランティア活動に取り組む人材の育成」となっています。



⑤ 民生委員・児童委員の担い手発掘に重要なこと

「民生委員・児童委員活動への地域住民の理解や協力」が 50.0%と最も高く、次いで「地域
の他活動との連携強化」が 44.4%となっています。



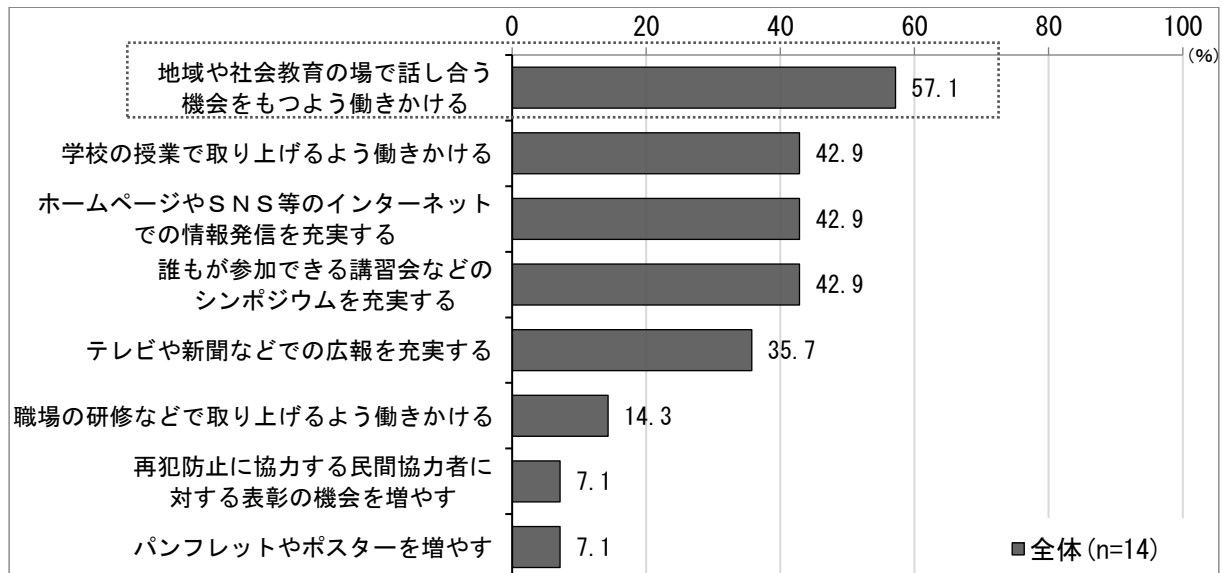
⑥ 福祉のまちづくり推進のために解決したいこと、必要なこと、市への要望

- ・ 地域交流のイベントの計画、助成金等の支援
- ・ 地域の方が集まる、行きたいと思える居場所（公民館）づくり
- ・ 支援が必要な対象者の情報提供及び相談支援体制の強化
- ・ 要保護児童に対する関係機関の連携強化
- ・ 民生委員・児童委員だけでなくみんなが協力し合う体制を作る
- ・ 各団体や自治会役員等との協力体制の強化
- ・ 子育て世帯、母子・父子世帯など福祉の充実
- ・ ハード整備とソフト面の充実
- ・ 民生委員・児童委員欠員地域への対策、担い手不足
- ・ 市民の声を聞く、市の計画を市民にわかりやすく提示する

(4) 保護司

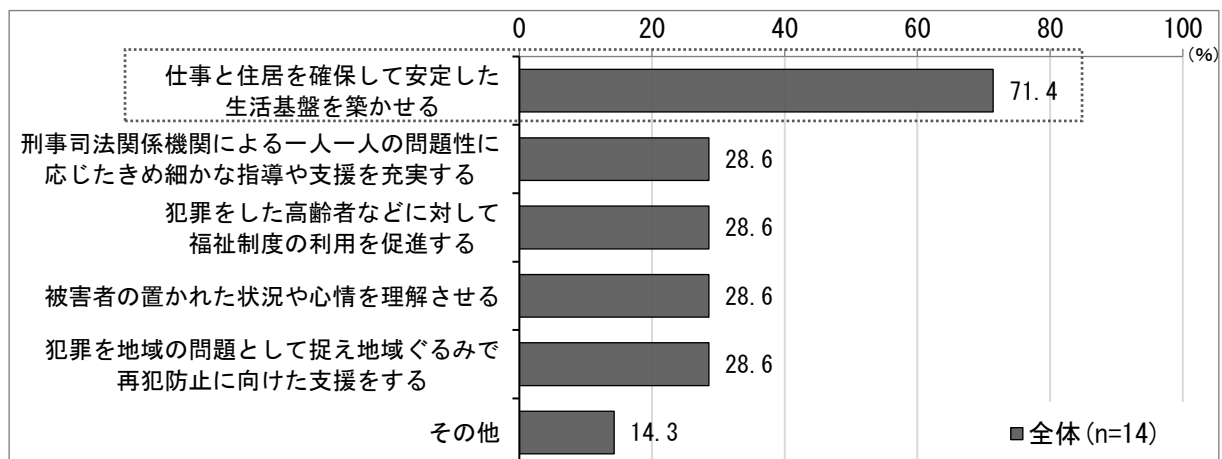
①再犯防止に関して、市民の理解や関心を深めるためにすべきこと

「地域や社会教育の場で話し合う機会をもつよう働きかける」が 57.1%と最も高くなっています。



②再犯防止に必要なこと

「仕事と住居を確保して安定した生活基盤を築かせる」が最も高くなっています。



③保護司活動全般についての意見や要望

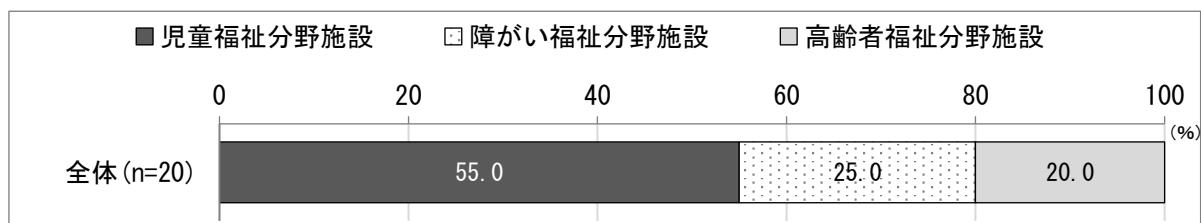
保護司の担い手に関することが最も多くなっています。

- ・ 保護司手当てが無く、後継者が少ない
- ・ 若い世代への保護司の存在や役割を周知
- ・ 保護観察対象者の就労支援のためにも企業経営者の参加が必要
- ・ 役所（福祉課）等との関係を密にする

(5) 福祉関連団体

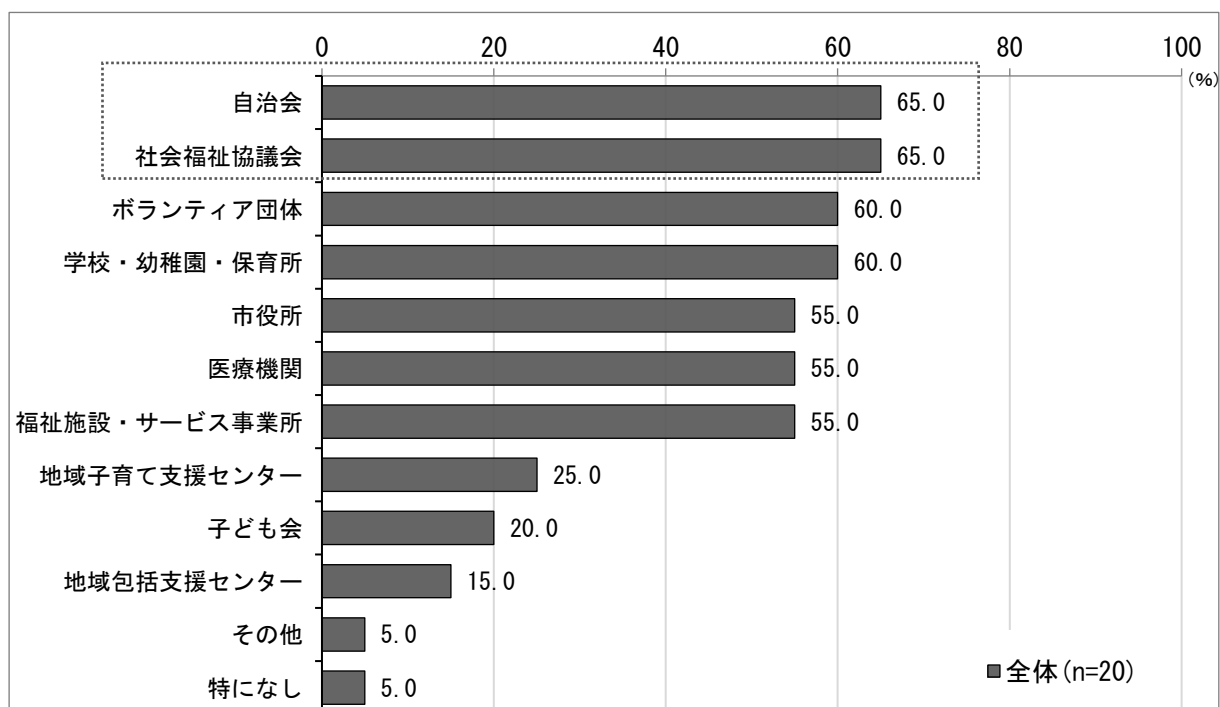
①回答者について

「児童福祉分野施設」「障がい福祉分野施設」「高齢者福祉分野施設」の合計 20 事業所です。



②連携していきたい団体や機関

「自治会」、「社会福祉協議会」が 65.0%と最も高く、次いで「ボランティア団体」、「学校・幼稚園・保育所」が 60.0%となっています。



③連携・協力関係をとっていききたい団体や機関と行いたい活動

【自治会・地域・子ども会】

- ・ デイサービスとの交流、地域の行事参加、一人暮らしの見回り、地域の住民との交流、バザー、地域祭りイベントへの参加協力、利用者の地域行事等参加促進、外部交流、人材発掘

【市役所・社会福祉協議会、地域子育て支援センター、地域包括支援センター】

- ・ 防災関連、緊急時の対応・協力体制など、情報共有、BCP（非常災害計画）の実践と実際の災害時に助け合える関係性づくり
- ・ 保育園等に入所できない児童の居場所づくり、出産前からの支援や相談、社会的養護が必要とされる世帯の子育て支援・関係機関との連携、協力体制
- ・ 地域高齢者のサービス利用、福祉全体に関する連携対応

【ボランティア団体】

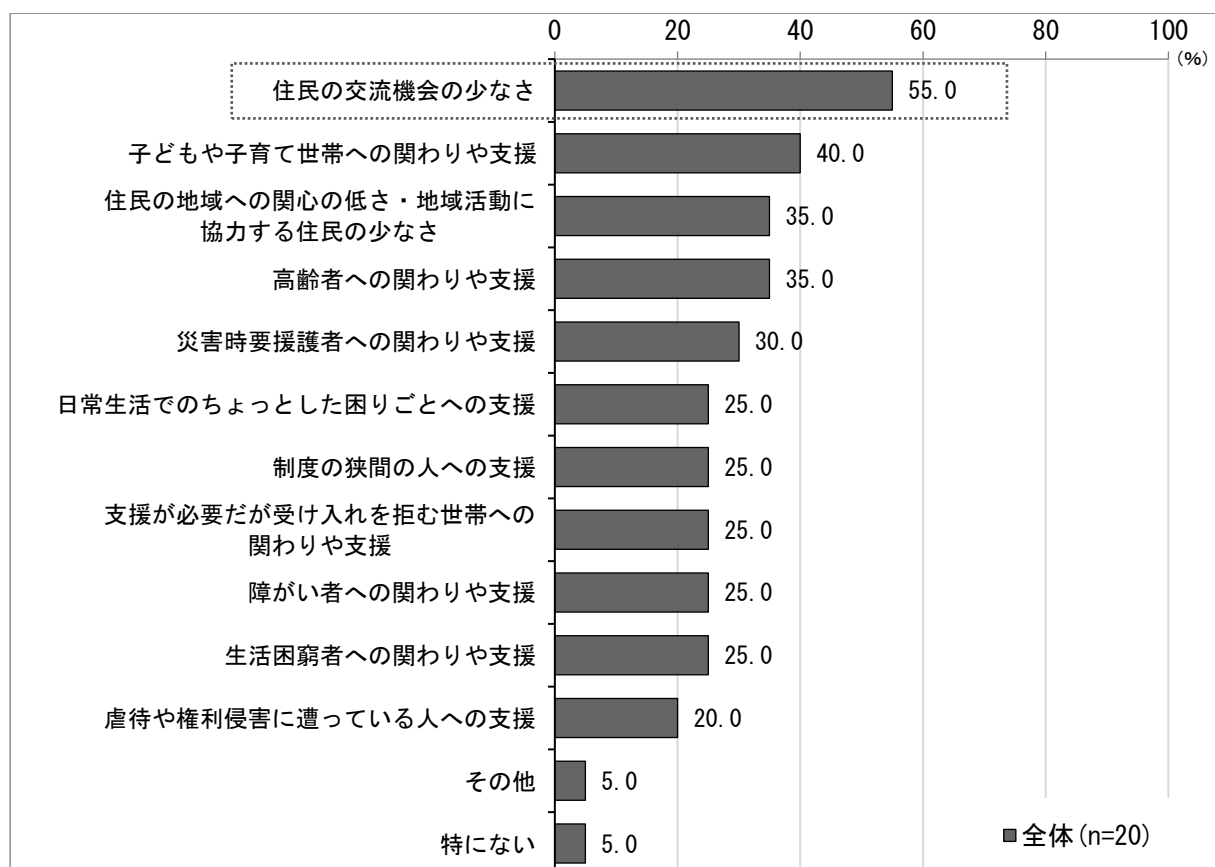
- ・ 人材発掘、行事の協力、ボランティアで来園してもらえる方々との交流

【医療機関・その他】

- ・ 利用者の身体への安全配慮で搬送など連携強化
- ・ 関係機関が交流できるようなイベント

④活動を通じて感じる市民の日常生活上の課題や問題

「住民の交流機会の少なさ」が 55.0%と最も高くなっています。



⑤団体の状況について、困っていること・課題

- ・ 人手不足
- ・ 入所園児以外の子育て世帯に対しての取組みが出来ていない
- ・ 他団体や機関との連携について専任職員を配置できない
- ・ 入所者は高齢のため外出困難で地域交流ができない（ボランティア・サークル等で来園があれば嬉しい）
- ・ 住民との交流、地域行事への参加ができていない
- ・ 制度上の支援に関する連携不足
- ・ 横のつながりネットワーク作り
- ・ 福祉団体や関係機関の交流で情報交換はできているが、そのあとの実践不足で PDCA が回せていない

⑥地域の支え合い、住民同士のつながりづくりなど地域福祉の向上のために、団体としてできること、やってみたい事

- ・ 地域への行事参加、地域住民や事業所との交流
- ・ 地域との災害時の協力体制整備
- ・ 地域の一人暮らしの見回り
- ・ 子育て支援（子育て支援広場・地域の子育て相談会・公民館を利用した出前保育）
- ・ 地域のミニデイサービス交流（高齢者と子ども達との交流）
- ・ 障がい者への理解促進
- ・ ボランティア受入れ
- ・ 地域リーダー育成

⑦地域支え合い、地域福祉の向上、福祉のまちづくりのため市への要望

- ・ 災害時の合同訓練（地域連携、迅速な物品などの支援）
- ・ 財政援助
- ・ 市民全体が楽しく参加ができる催し
- ・ 移動サービスの拡充
- ・ 子育て支援（保護者・職員の相談・研修、他園との情報共有）
- ・ ひきこもりや障がい者施設の利用に対する情報アクセシビリティの推進
- ・ 各福祉分野の機能を維持しつつ、縦割りの構図を崩しフラットな関係性の構築
- ・ 知念地域の過疎化問題、業種を超えて過疎化対策や福祉の向上に向けた検討
- ・ 地域の福祉団体の意見聴衆、コミュニティコーディネーターの設置
- ・ ボランティアの情報提供

8 第3次計画の取り組み状況

(1) 評価の実施

第3次南城市地域福祉計画の各施策について、庁内各所管課及び南城市社会福祉協議会にて評価を行いました。

(2) 基本目標ごとの状況

基本目標1 地域住民が福祉活動に取り組む仕組みをつくる

広報誌やホームページを活用した福祉に関する情報発信や、イベントや講演会などの老若男女問わず参加できる機会創出に取り組んでいます。

福祉活動の拠点、居場所づくりでは、児童と高齢者の交流や自治公民館（ムラヤー）等を活用した事業、また放課後のこどもの居場所づくり等が計画的に実施できていますが、地域によって、開催数が少ない、場所の確保が難しく実施できないなどの差が生じています。

また、こども達の体験学習をはじめ、世代間・住民間交流、福祉講座の開催、ボランティア活動支援等、福祉教育の推進や市民の活動機会を創出しています。

基本目標2 必要な人に、必要な支援が届く仕組みをつくる

広報誌、ホームページでの発信をはじめ、手話や広報電子版、多言語翻訳機等を活用し、必要な人に必要な情報が届くよう取り組んでいます。

地域包括支援センターを令和4年度より市内を東西2つのエリアに分け、地域型センターを設置しました。基幹型・地域型包括支援センターが連携を強化し、相談支援体制を整備することで迅速なサービス支援の提供に繋がっています。

生活に課題を抱える世帯や市民に対しては、パーソナルサポートセンターでの対応や民生委員・児童委員、スクールソーシャルワーカーなど専門支援員による連携・支援、こどもの居場所づくり等を行っています。

移動に困難のある住民を支えている移動支援では、市内線バス（Nバス）の運行、市内デマンドバス（おでかけなんじい）、介護タクシー料金の補助を行っており、外出機会の創出、閉じこもり予防等に繋がっています。

基本目標3 安心・安全な地域生活を整える仕組みをつくる

地域の見守りを中心とした「ゆいハート事業」や支え合いのネットワークづくりを推進し、住民が当事者意識を持って地域課題の解決や気になる世帯の見守り等を行っています。

防犯・防災対策では、夜間パトロールや自主防災組織の結成促進、避難行動要支援者名簿の作成、防災に対する意識啓発などに取り組んでいます。

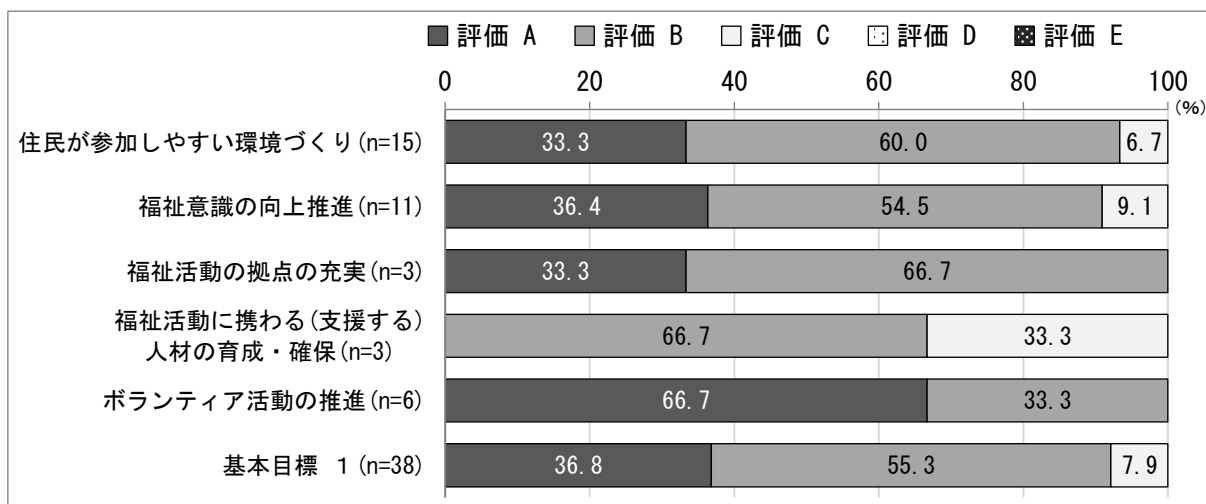
(3) 現行計画評価

評価基準に基づき、庁内各所管課で評価を行った結果は次の通りです。

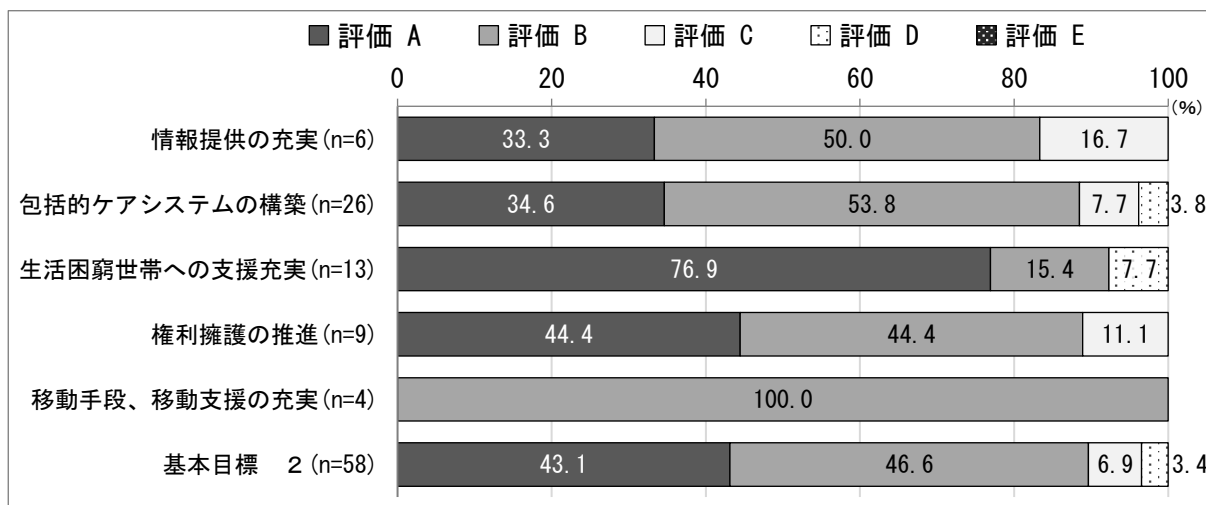
評価基準

A (81～100%)	B (61～80%)	C (41～60%)	D (21～ 40%)	E (0～20%)
-------------	------------	------------	-------------	-----------

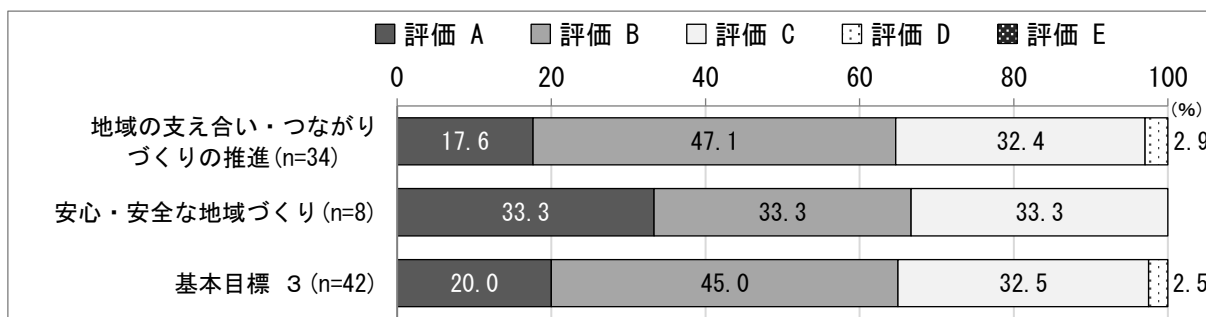
基本目標 1 地域住民が福祉活動に取り組む仕組みをつくる



基本目標 2 必要な人に、必要な支援が届く仕組みをつくる



基本目標 3 安心・安全な地域生活を整える仕組みをつくる



9 現状・課題の整理

(1) 市全体における現状・課題

①地域福祉の必要性

本市では、総人口・総世帯数ともに増え続け、令和6年3月末の総人口は46,498人、総世帯数は19,870世帯となっており、年齢3区分別でみると老年人口（65歳以上）の増加割合が高くなっています。

令和6年の市全体の高齢化率は26.3%で、地域別では、知念地域（36.1%）が最も高く、次いで、佐敷地域（28.0%）、玉城地域（25.9%）、大里地域（22.6%）となっており、地域によって人口構成が異なります。

また、平成28年以降、外国人の転入も含め、転入超過が続いており、人口増加率は、大里地域で10%増加、知念地域では4.2%減少となっています。

さらに、ひとり親世帯の増加や、南城市内の中でも地域によって必要とする福祉ニーズが異なることが予想され、地域福祉の担い手として、多様な人材の確保に取り組む必要があります。

また、地域福祉を推進するうえで、福祉への関心は基盤となることから、こどもから大人まで福祉教育を強く推進する必要があります。

市民アンケート結果から、地域に愛着を感じている人の割合が高いものの、普段の近所付き合いについて、令和元年の調査と比較して「相談したり、助け合うような付き合い」の割合が低下しています。

また、新型コロナウイルス感染拡大により各種活動が停滞し、自治会加入率や地域活動への参加も減少し、つながりの希薄化や地域での孤立もみられます。

地域における生活課題は複雑多様化しており、複合化した課題を「我が事」として捉え、地域が一丸となって解決に取り組んでいくため、自治会組織による関係づくりが支え合いの基盤として認識されるような新たなつながり方法の模索、住民同士が交流し、支え合える仕組みづくりが必要です。

②支援の仕組みづくり

地域における支え合いは、地域共生社会を実現していくうえで大変重要となります。

市民アンケート結果からは、全体の4.7%が世帯の中にひきこもり状態の方がいると回答しています。また、福祉サービスに関する情報では「どこからも情報を得ていない」割合が全体の14.4%となっており、転入者からは地域に溶け込めないといった声も上がっています。

民生委員・児童委員アンケート結果から、特に支援が必要と思われる方について「一人暮らしの高齢者」に続き「不登校・ひきこもりの方」が挙げられています。また、そもそも「支援を必要とする人などの情報が得にくい」といった課題が挙げられており、市のみならず、自治会や民生委員・児童委員、地域包括支援センターなど包括的支援体制の構築が必要です。

③地域生活を支える基盤強化・支援体制の整備

市民アンケート結果から、生活環境のうち、特に買い物などの移動支援の充実を求める声があがっています。

移動手段については、路線バス減便やバス運賃支援事業の終了等により、地域によっては、さらに移動困難者が増えることが予測され、高齢者や障がい者の閉じこもりなどが懸念されます。

近年、全国各地で地震や豪雨による冠水、土砂災害等の被害が多発しており、住民の防災への関心も高まっています。市民アンケート結果では、日々の生活の心配ごとや悩みについて「台風や地震など、災害があったときのこと」が挙げられている一方、災害時の対策については全体の約5割が対策をしていない（「まったくしていない」＋「あまりしていない」）と回答しています。また、地震や台風などの災害があった時の避難や防災対策などの情報が十分に伝わっていないと感じている人も全体の2割程度存在しています。

福祉関連団体調査結果からも、地域福祉の向上のためにできることとして、地域行事への参加、災害時の協力体制の整備が挙げられています。また、地域福祉の向上、まちづくりに向け災害時の合同訓練・移動サービスの拡充が望まれています。

地域生活を支える基盤強化として、日常生活における移動手段の確保に加え、避難行動要支援者への支援、自主防災組織の育成や情報伝達のための環境づくり災害時にお互いで助け合う仕組みを整えておく必要があります。